

点群処理ソフトウェアの機能と要件

番号	機能	要件
1	計測点群データの不要点削除機能	<p>1) 空中写真測量では、空中写真の撮影範囲を全体的に計測するため、またT L Sの計測は取得範囲をランダムに計測するため、被計測対象物以外の構造物のデータを含んでいるため、計測結果から不要な計測データを削除することができる。</p> <p>(削除の方法は、点群処理ソフトウェアを用い、計測点群データの3次元的な鳥瞰図を見ながら、対象範囲外のデータかどうかを目視確認し、選択、削除する方法が一般的である。)</p>
2	点群密度の変更(データの間引き)機能	<p>1) 空中写真測量等では、多くの3次元座標点群を算出することが可能であり、すべての計測点群データを利用してもよいが、全てのデータを用いることでコンピュータの処理を著しく低下させてしまう場合は、類似の座標データから代表点を抽出して点群密度を減らす作業ができる。</p> <p>2) 出来形計測データについては0.01m²あたり1点以上、数量算出に用いる岩線計測データ及び起工測量計測データについては0.25m²あたり1点以上、出来形評価用データとしては1m²あたり1点以上の点密度が確保できる程度まで点群密度を減らしてよい。</p> <p>3) 密度の変更方法は、用途によって様々な手法が開発され、平面範囲(例えば出来形評価の計測密度である1m²以内)で鉛直方向の最下点や中央値を抽出することはよいが、平均処理を行うなど、座標値を変更するような処理を採ってはならない(出来形評価用データでは、以下のグリッドデータ化機能による場合は除く)。</p>
3	グリッドデータ化機能	<p>1) 出来形評価用データとしては、点群密度の変更による方法の他に、内挿により格子状に加工することにより、1m²あたり1点程度のデータとすることができる。この場合以下のいずれかの方式によることができる。</p> <p>a. 1m²(1m×1m)以内のグリッドを設定し、グリッドの中央あるいは格子点に評価点(x、y)を設置する。評価点の標高値は、評価点を中心とする1m²以内の実測測点と設計面との差の最頻値または差の平均値を設計値に加算した値を用いる。</p> <p>b. 再近隣法 グリッド点から最も近い点の標高値を採用</p> <p>c. 平均法 内挿するグリッドからある検索範囲内にある計測点群データの標高の平均値を標高値として採用。このとき検索範囲はグリッド格子間隔の2倍程度を限度とする。</p> <p>d. T I N法 計測点群データから発生させたT I Nを用いて、平面座標として内挿するグリッドが含まれる三角形上の標高値を採用</p> <p>e. 逆距離加重法 計測点群データ各点から一定距離内の各点群に対し、グリッドまでの距離に応じた重みを付けて内挿する方法。一定距離については、はグリッド格子間隔の2倍程度を限度とする。</p>

番号	機能	要件
4	計測点群データの合成機能 (T L S 出来形管理技術のみ)	<p>1) 現場での計測結果が複数ある場合にひとつの計測点群データとして取りまとめることができる。複数スキンのまとめ方については、大きく2つの方法がある。</p> <p>a. 各スキュンで個別の3次元座標に変換した結果をひとつの点群に合成 各スキュンで標定点や基準点等を利用して3次元座標へ変換しておき、単純に計測点座標群を合成する。</p> <p>b. 複数スキュン内の特徴点を用いて合成を行ったのちに3次元座標に変換 複数のスキュンで共通に取得されている特徴点や標定点を基準に点群を合成する手法である。各スキュンから同じ特徴点を抽出してマッチングさせる。この手法では、特徴点の抽出時のずれや計測誤差により、合成時のゆがみなどが生じる場合などもあることから実施時には注意が必要である。</p>
5	面データ(出来形計測データ、起工測量計測データ、岩線計測データ)の作成機能	<p>1) 計測点群データの不要点削除が終了した点群を対象にT I N (不等三角網)を配置し、地形や岩区分境界あるいは出来形の面データを作成することができる。</p> <p>自動でT I Nを配置した場合に、現場の出来形形状と異なる場合は、T I Nの結合方法を手動で変更してもよい。</p>

3次元設計データ作成ソフトウェアの機能と要件

番号	機能	要件
1	3次元設計データ等の要素 読込（入力）機能	<p>1) 座標系の選択機能 3次元設計データの座標系を選択することができる。</p> <p>2) 平面線形の読込（入力）機能 設計図面に示される法線の平面線形を読込（入力）できる。なお、線形の幾何要素は、直線区間（開始点、終了点）と曲線区間（開始点、I P点、終了点）等で定義される。</p> <p>3) 縦断線形の読込（入力）機能 設計図面に示される法線の縦断線形を読込（入力）できる。なお、線形の幾何要素は、縦断勾配変化点の累加距離、標高、縦断曲線長（または縦断曲線半径）で定義される。</p> <p>4) 横断形状の読込（入力）機能 設計図面に示される横断形状を読込（入力）できる。なお、横断形状の幾何要素は、中心線形（平面線形）を基準に、センターからの離れ距離（起点からの終点に向け右側を+、左側を-）と勾配（あるいは比高）などで定義される。</p> <p>5) 現況地形データの読込（入力）機能 起工測量で得られた計測点群データあるいは面データを読込（入力）できる。</p>
2	3次元設計データ等の確認機能	1) 上記1で読み込んだ（入力した）中心線形データ（平面線形データ、縦断線形データ）横断形状データと出力する3次元設計データを重畳し、同一性を確認するため入力値比較や3次元表示が確認できる。
3	設計面データの作成機能	1) 上記1で読み込んだ（入力した）3次元設計データの幾何要素から設計の面データを作成することができる。なお、本ガイドラインでいう面データは、T I N（不等辺三角網）データとする。
4	3次元設計データの作成機能	1) 上記3で読み込んだ設計面データと起工測量データに基づく、3次元設計データを作成することができる。
5	座標系の変換機能	1) 3次元設計データを、上記1で選択した座標系に変換することができる。
6	3次元設計データの出力機能	1) 上記4～5で作成・変換した3次元設計データをLandXML形式や使用するソフトウェア等のオリジナルデータで出力することができる。

出来形帳票作成ソフトウェアの機能と要件（面管理の場合）

(1) 土工、ほ場整備工事

番号	機能	要件
1	出来形の良否評価機能	1) 取得した出来形評価用データと3次元設計データの面データとの離れを算出し、出来形管理基準上の管理項目の計算（標高較差の平均値等）と出来形の良否の評価ができる。
2	出来形管理基準上の管理項目の計算結果の出力機能	<p>1) 3次元設計データから管理を行うべき範囲（平場、天端、法面（小段含む）の部位別）を抽出し、部位別に3次元設計データと出来形評価用データの各ポイントとの離れ（標高較差あるいは水平較差）を計算し、平均値、最大値、最小値、データ数、評価面積及び棄却点数を出力することができる。</p> <p>2) 標高較差は、各ポイントの標高値と、平面座標と同じ設計面上の設計標高値との差分として算出し、水平較差は、当該ポイントを含み、かつ「法面や構造物の位置をコントロールする線形」に直交する平面上で設計面の横断を見たとき、当該ポイントと同一標高値の横断上の点との距離として算出することができる。</p> <p>ここで「法面や構造物の位置をコントロールする線形」とは、道路中心、幅員中心、並びに法肩や法尻及び道路端部を結ぶ線形のことをいう。</p> <p>3) 出来形管理図表（様式5）を満足する項目を表形式で印刷、または3次元モデルの属性情報として表示することができる。</p>
3	出来形分布図の出力機能	<p>1) 設計形状の比較による出来形の良否判定が可能な出来形分布図を出力できる。</p> <p>2) 3次元設計データから管理を行うべき範囲（平場、天端、法面（小段含む）の部位別）を抽出し、部位別に3次元設計データと出来形評価用データの離れの計算結果を出来形評価用データのポイント毎に分布図として表示することができる。</p> <p>3) 分布図が具備すべき情報としては、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価範囲全体が含まれる平面図（部位別に別葉とする。） ・離れの計算結果の規格値に対する割合示すヒートマップとして-100%～+100%の範囲で出来形評価用データのポイント毎に結果示す色をプロットするとともに、色の凡例を明示する。 ・±50%の前後、±80%の前後が区別できるように別の色で明示する。 ・規格値の範囲外については、-100%～+100%の範囲とは別の色で明示する。

(2) 舗装工事

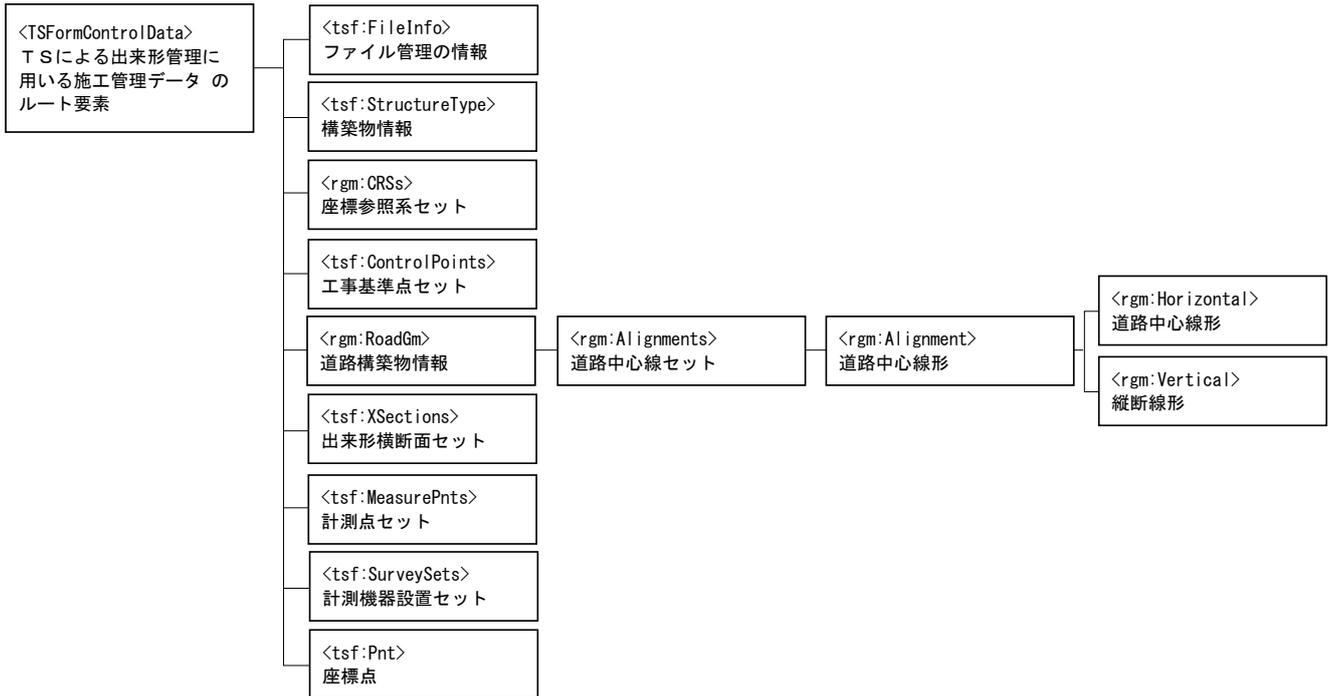
番号	機能	要件
1	出来形の良否評価機能	1) 取得した出来形評価用データと3次元設計データの面データとの離れを算出し、出来形管理基準上の管理項目の計算（標高較差の平均値等）と出来形の良否の評価ができる。
2	出来形管理基準上の管理項目の計算結果の出力機能	1) 3次元設計データから管理を行うべき各層の範囲を抽出して、各層毎に厚さあるいは標高較差（標高較差は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差）を計算し、平均値、最大値、最小値、データ数、評価面積及び棄却点数を出力することができる。 2) 標高較差は、平面座標が同じ位置の目標高さの差分として算出することができる。 3) 出来形管理図表（様式5）を満足する項目を表形式で印刷、または3次元モデルの属性情報として表示することができる。
3	出来形分布図の出力機能	1) 設計形状の比較による出来形の良否判定が可能な出来形分布図を出力できる。 2) 3次元設計データから管理を行うべき各層の範囲を抽出して、各層毎に3次元設計データと出来形評価用データの離れの計算結果を出来形評価用データのポイント毎に分布図として表示することができる。 3) 分布図が具備すべき情報としては、以下のとおりとする。 <ul style="list-style-type: none">・評価範囲全体が含まれる平面図（舗装の各層毎に別葉とする。）・離れの計算結果の規格値に対する割合示すヒートマップとして-100%~+100%の範囲で出来形評価用データのポイント毎に結果示す色をプロットするとともに、色の判例を明示する。<ul style="list-style-type: none">・±50%の前後、±80%の前後が区別できるように別の色で明示する。・規格値の範囲外については、-100%~+100%の範囲とは別の色で明示する。

出来形管理用 T S 等光波方式技術に用いる施工管理データの機器間データ交換の機能と要件

番号	機能	要件																																																																																				
1	ファイル形式	施工管理データの交換に用いるファイル形式は、XML 形式 (XML1.0 に準拠) とする。																																																																																				
2	データ構造	施工管理データの交換に用いる XML 文書構造は、XML Schema によるものとする。データ交換は、この XML Schema に対し、妥当な XML 文書 (Valid XML Document) でなければならない。																																																																																				
3	文字符号化形式	XML ファイルならびに XML Schema ファイルに使用する文字符号化形式は、「UTF-8」または「UTF-16」とする。																																																																																				
4	数値精度	<p>座標等に関する数値精度は、下記を確保することとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>精度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平面座標 (X, Y)</td> <td>少数点以下 6 桁</td> <td></td> </tr> <tr> <td>測点 (m)</td> <td>少数点以下 4 桁</td> <td></td> </tr> <tr> <td>距離 (m)</td> <td>少数点以下 4 桁</td> <td></td> </tr> <tr> <td>標高 (m)</td> <td>少数点以下 4 桁</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円曲線半径 (m)</td> <td>少数点以下 4 桁</td> <td></td> </tr> <tr> <td>クロソイドパラメータ</td> <td>少数点以下 4 桁</td> <td></td> </tr> <tr> <td>クロソイド半径 (m)</td> <td>少数点以下 4 桁</td> <td></td> </tr> <tr> <td>傾斜 (%)</td> <td>少数点以下 3 桁</td> <td>傾斜方向は (+)、(-) で記述</td> </tr> <tr> <td>勾配 (1 : X)</td> <td>少数点以下 3 桁</td> <td>勾配方向は (+)、(-) で記述</td> </tr> <tr> <td>角度</td> <td>少数点以下 5 桁</td> <td>度分秒 ” 94-55-50.1234”</td> </tr> </tbody> </table>	項目	精度	備考	平面座標 (X, Y)	少数点以下 6 桁		測点 (m)	少数点以下 4 桁		距離 (m)	少数点以下 4 桁		標高 (m)	少数点以下 4 桁		円曲線半径 (m)	少数点以下 4 桁		クロソイドパラメータ	少数点以下 4 桁		クロソイド半径 (m)	少数点以下 4 桁		傾斜 (%)	少数点以下 3 桁	傾斜方向は (+)、(-) で記述	勾配 (1 : X)	少数点以下 3 桁	勾配方向は (+)、(-) で記述	角度	少数点以下 5 桁	度分秒 ” 94-55-50.1234”																																																			
項目	精度	備考																																																																																				
平面座標 (X, Y)	少数点以下 6 桁																																																																																					
測点 (m)	少数点以下 4 桁																																																																																					
距離 (m)	少数点以下 4 桁																																																																																					
標高 (m)	少数点以下 4 桁																																																																																					
円曲線半径 (m)	少数点以下 4 桁																																																																																					
クロソイドパラメータ	少数点以下 4 桁																																																																																					
クロソイド半径 (m)	少数点以下 4 桁																																																																																					
傾斜 (%)	少数点以下 3 桁	傾斜方向は (+)、(-) で記述																																																																																				
勾配 (1 : X)	少数点以下 3 桁	勾配方向は (+)、(-) で記述																																																																																				
角度	少数点以下 5 桁	度分秒 ” 94-55-50.1234”																																																																																				
5	施工管理データの機器間データ交換と「出来形管理基準及び規格値」の工種分類	<p>施工管理データの機器間データ交換を行なう工種分類は、「土木工事施工管理基準」別表第 1 直接測定による出来形管理で定める工種のうち、下表に示すものである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">土木施工管理基準及び規格値の分類</th> <th colspan="2">対応するデータ交換</th> </tr> <tr> <th colspan="2">工種</th> <th>項目</th> <th>掲載頁</th> <th>構築物種別 (type)</th> <th>構成の種別 (xSect Type)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="12">共通工事</td> <td rowspan="4">掘削</td> <td>基準高</td> <td>4</td> <td rowspan="12">共通土工</td> <td rowspan="4">掘削</td> </tr> <tr> <td>幅</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>法長</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>施工延長</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">盛土</td> <td>基準高</td> <td>4</td> <td rowspan="4">盛土</td> </tr> <tr> <td>幅</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>法長</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>施工延長</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">栗石基礎</td> <td>幅</td> <td>10</td> <td rowspan="3">栗石基礎</td> </tr> <tr> <td>厚さ</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>施工延長</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">碎石基礎</td> <td>幅</td> <td>10</td> <td rowspan="3">碎石基礎</td> </tr> <tr> <td>厚さ</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>施工延長</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">砂基礎</td> <td>幅</td> <td>10</td> <td rowspan="3">砂基礎</td> </tr> <tr> <td>厚さ</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>施工延長</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">均しコンクリート</td> <td>幅</td> <td>10</td> <td rowspan="3">均しコンクリート</td> </tr> <tr> <td>厚さ</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>施工延長</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">管水路工事</td> <td rowspan="2">管体基礎工 (砂基礎等)</td> <td>幅</td> <td>46</td> <td rowspan="2">管水路工事</td> <td rowspan="2">管体基礎工 (砂基礎等)</td> </tr> <tr> <td>施工延長</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ほ場整備工事</td> <td rowspan="2">基盤造成</td> <td>基準高さ</td> <td>16</td> <td rowspan="2">ほ場整備工事</td> <td rowspan="2">基盤造成</td> </tr> <tr> <td>表土整地</td> <td>基準高さ</td> <td>16</td> <td>表土整地</td> </tr> </tbody> </table>	土木施工管理基準及び規格値の分類				対応するデータ交換		工種		項目	掲載頁	構築物種別 (type)	構成の種別 (xSect Type)	共通工事	掘削	基準高	4	共通土工	掘削	幅	4	法長	4	施工延長	4	盛土	基準高	4	盛土	幅	4	法長	4	施工延長	4	栗石基礎	幅	10	栗石基礎	厚さ	10	施工延長	10	碎石基礎	幅	10	碎石基礎	厚さ	10	施工延長	10	砂基礎	幅	10	砂基礎	厚さ	10	施工延長	10	均しコンクリート	幅	10	均しコンクリート	厚さ	10	施工延長	10	管水路工事	管体基礎工 (砂基礎等)	幅	46	管水路工事	管体基礎工 (砂基礎等)	施工延長	46	ほ場整備工事	基盤造成	基準高さ	16	ほ場整備工事	基盤造成	表土整地	基準高さ	16	表土整地
土木施工管理基準及び規格値の分類				対応するデータ交換																																																																																		
工種		項目	掲載頁	構築物種別 (type)	構成の種別 (xSect Type)																																																																																	
共通工事	掘削	基準高	4	共通土工	掘削																																																																																	
		幅	4																																																																																			
		法長	4																																																																																			
		施工延長	4																																																																																			
	盛土	基準高	4		盛土																																																																																	
		幅	4																																																																																			
		法長	4																																																																																			
		施工延長	4																																																																																			
	栗石基礎	幅	10		栗石基礎																																																																																	
		厚さ	10																																																																																			
		施工延長	10																																																																																			
	碎石基礎	幅	10		碎石基礎																																																																																	
厚さ		10																																																																																				
施工延長		10																																																																																				
砂基礎	幅	10	砂基礎																																																																																			
	厚さ	10																																																																																				
	施工延長	10																																																																																				
均しコンクリート	幅	10	均しコンクリート																																																																																			
	厚さ	10																																																																																				
	施工延長	10																																																																																				
管水路工事	管体基礎工 (砂基礎等)	幅	46	管水路工事	管体基礎工 (砂基礎等)																																																																																	
		施工延長	46																																																																																			
ほ場整備工事	基盤造成	基準高さ	16	ほ場整備工事	基盤造成																																																																																	
		表土整地	基準高さ			16	表土整地																																																																															
6	データ内容	施工管理データの交換において XML Schema (TSFormControlData.xsd) で規定される要素を次頁に示す。																																																																																				

6-1 全体構成

施工管理データの機器間データ交換の主要な要素について、その構成を下図に示す。



6-2 ルート要素

要素名	TSFormControlData	ルート要素
内容	TS による出来形管理に用いる施工管理データ交換標準のルート要素	
図	<p>The diagram shows the XML Schema for the root element <code>TSFormControlData</code>. It is a container element with the following children:</p> <ul style="list-style-type: none"> <code>tsf:FileInfo</code>: ファイル管理の情報 (1..∞) <code>tsf:StructureType</code>: 構築物情報 <code>rgm:CRSs</code>: 座標参照系セット (+) <code>tsf:ControlPoints</code>: 工事基準点セット (+) <code>rgm:RoadGm</code>: 道路構築物情報 (1..∞) <code>tsf:XSections</code>: 出来形断面セット (+) <code>tsf:MeasurePnts</code>: 計測点セット (0..∞) <code>tsf:SurveySets</code>: 計測機器設置セット (0..∞) <code>tsf:Pnt</code>: 座標点 (0..∞) 	
子要素	<code>tsf:FileInfo</code> <code>tsf:StructureType</code> <code>rgm:CRSs</code> <code>tsf:ControlPoints</code> <code>rgm:RoadGm</code> <code>tsf:XSections</code> <code>tsf:MeasurePnts</code> <code>tsf:SurveySets</code> <code>tsf:Pnt</code>	
テキストノード	-	
属性	-	

6-3 ヘッダー

利用スキーマのバージョンは、スキーマの取得アドレスとともにヘッダーにて管理を行う。

```
<tsf:TSFormControlData
xmlns:tsf=" http://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/index.html/TSForm_Control_MAFF-1.0"
xmlns:rgm=" http://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/index.html/MAFF_RoadGM-1.1"
xmlns:xsi="http://www.w3.org/2001/XMLSchema-instance"
xsi:schemaLocation="http://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/index.html/TSForm_Control_MAFF-1.0
TSForm_Control_MAFF-1.0.xsd">
```

6-4 ファイル管理情報

要素名	FileInfo					ファイル管理の情報
内容	ファイル管理に関する情報					
図	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> FileInfo <small>ファイル管理の情報</small> </div>					
子要素	-					
テキストノード	-					
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	データの意味・運用ルール	
	createDate	作成日時 (必須)	dateTime	<任意>	データの作成日時<表記例> "2007-02-24T14:28:40"	
	changeDate	修正日時	dateTime	<任意>	データの更新日時<表記例> "2007-02-24T14:28:40"	
	note	注記	string	<任意>	変更理由に関する注記	
記入例	<pre><tsf:FileInfo createDate="2010-10-31T12:00:00" /> <tsf:FileInfo createDate="2010-10-31T12:00:00" changeDate="2010-11-10T14:00:00" note="第1回設計変更" /></pre>					

注1：ファイル管理情報は、基本設計データ作成時においてデータ交換の記述に変更がある度に記録し、過去の変更情報も残すこととする。

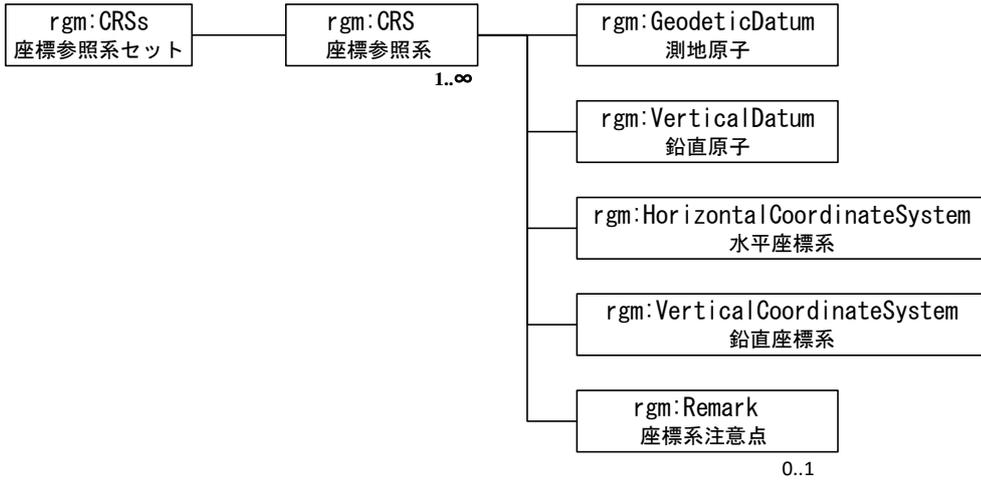
注2：出来形計測時はデータ交換の変更には含まないこととする。ファイル管理情報へ記述する必要はない。

注3：変更履歴は、ユーザーの判断で記録することとする。作成途中等の履歴を自動で残す必要はない。

6-5 構築物情報

要素名	StructureType		構築物情報		
内容	構築物の情報				
図	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">StructureType</div> <small>構築物情報</small>				
子要素	-				
テキストノード	-				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	データの意味、運用ルール
	type	構築物種別 (必須)	string	1 頁 (番号 5) 参照のこととする。	
	jobName	工事名	string	<任意>	出来形帳票に記述する工事名を記述する
	company	施工業者名	string	<任意>	施工業者名を記述する
	stationType	測点形式 (必須)	string	NO	測点名が NO.の場合
				SP	測点名が SP.の場合
STA				測点名が STA.の場合	
距離標				測点名が距離標 (距離) の場合	
記入例	<code><tsf:StructureType type=" 共通土工 " jobName=" A 水路工事 " company=" A 建設会社 " stationType="NO" /></code>				

6-6 座標参照系



要素名	rgm:CRSs	座標参照系セット
内容	座標系のコレクション	
図		
子要素	rgm:CRS [1..n]	
テキストノード	—	
属性	—	
記入例	<pre> <CRSs> <CRS CrsName="CRS1"> <GeodeticDatum>JGD 2000</GeodeticDatum> <VerticalDatum StdName="T.P." DifferToTP="0.0"/> <HorizontalCoordinateSystem>9(X,Y)</HorizontalCoordinateSystem> <VerticalCoordinateSystem>H</VerticalCoordinateSystem> <Remark>第 9 系</Remark> </CRS> </CRSs> </pre>	

要素名	rgm:CRS	座標参照系			
内容	対象となる道路構築物が位置する座標系				
図					
子要素	rgm:GeodeticDatum, rgm:VerticalDatum, rgm:HorizontalCoordinateSystem, rgm:VerticalCoordinateSystem, rgm:Remark [0..1]				
テキストノード	-				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	
	CRSName	座標系名称 (必須)	string	<任意>	例 : CRS1

(1) 測地原子

要素名	rgm:GeodeticDatum	測地原子		
内容	測地原子			
図				
子要素	-			
テキストノード	データ型	データ		
	string	"JGD2000"	日本測地系 2000	
		"JGD2011"	日本測地系 2011	
		"TD"	日本測地系	
"WGS84"		世界測地系		
属性	-			

注：“WGS84”は、施工管理データの機器間データ交換の中では用いない

(2) 鉛直原子

要素名	rgm:VerticalDatum		鉛直原子		
内容	鉛直原子				
図	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">VerticalDatum</div> <small>鉛直原子</small>				
子要素	—				
テキストノード	—				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	
	StdName	基準面名 (必須)	string	<任意>	例：T.P
	DifferToTP	TP との標高差 (必須)	double	<任意>	T.P（東京湾中等潮位）との差を記述

注：標高により鉛直位置を指定する場合の基準面を記述する

主要河川の基準名及びT. Pとの標高差

河川名	基準面	T. Pとの標高差
東京湾中等潮位	T.P	
北上川	K.P	-0.8745 m
鳴瀬川	S.P	-0.0873 m
利根川	Y.P	-0.8402 m
荒川・中川・多摩川	A.P	-1.1344 m
淀川	O.P	-1.3000 m
吉野川	A.P	-0.8333 m
渡川	T.P.W	+0.113 m
琵琶湖	B.S.L	+84.371 m

(3) 水平座標系

要素名	rgm:HorizontalCoordinateSystem		水平座標系	
内容	水平座標系			
図	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">HorizontalCoordinateSystem</div> <small>水平座標系</small>			
子要素	—			
テキストノード	データ型	データ		
	string	"1(X,Y)"		平面直角座標系第I系
		"2(X,Y)"		平面直角座標系第II系
		"3(X,Y)"		平面直角座標系第III系
		"4(X,Y)"		平面直角座標系第IV系
		"5(X,Y)"		平面直角座標系第V系
		"6(X,Y)"		平面直角座標系第VI系
		"7(X,Y)"		平面直角座標系第VII系
		"8(X,Y)"		平面直角座標系第VIII系
"9(X,Y)"		平面直角座標系第IX系		

	"10(X,Y)"	平面直角座標系第 X 系
	"11(X,Y)"	平面直角座標系第 X I 系
	"12(X,Y)"	平面直角座標系第 X II 系
	"13(X,Y)"	平面直角座標系第 X III 系
	"14(X,Y)"	平面直角座標系第 X IV 系
	"15(X,Y)"	平面直角座標系第 X V 系
	"16(X,Y)"	平面直角座標系第 X VI 系
	"17(X,Y)"	平面直角座標系第 X VII 系
	"18(X,Y)"	平面直角座標系第 X VIII 系
	"19(X,Y)"	平面直角座標系第 X IX 系
	"(B,L)"	測地座標系 (緯度・経度)
属性	-	

注：“(B,L)”は、施工管理データの機器間データ交換の中では用いない

(4) 鉛直座標系

要素名	rgm:VerticalCoordinateSystem		鉛直座標系
内容	鉛直座標系		
図			
子要素	-		
テキスト ノード	データ型	データ	
	string	"H"	鉛直原子となる平均海面からの高さ (初期値～)
		"h"	楕円体高
属性	-		

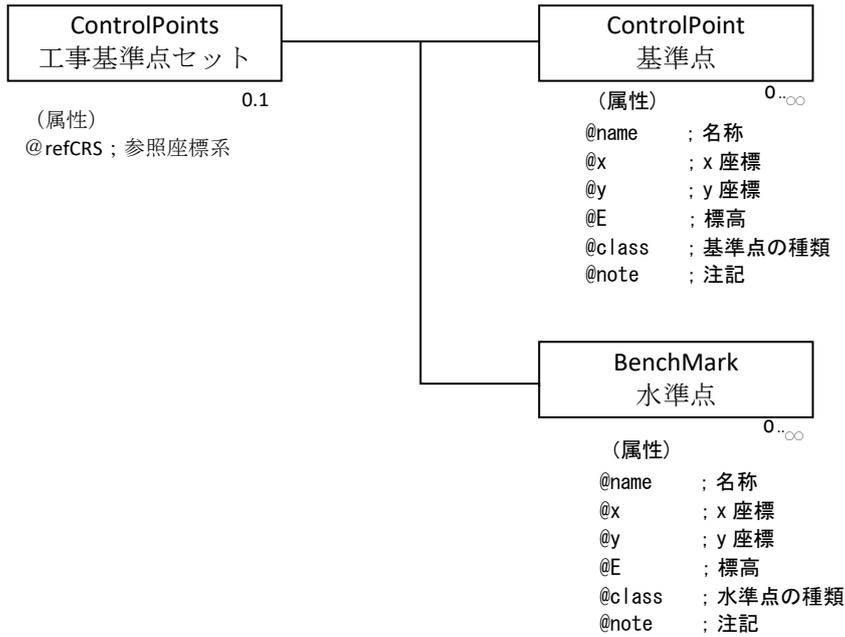
注1：標高により鉛直位置を指定する場合、鉛直座標系は"H"となる。

注2：“h”は、施工管理データの機器間データ交換の中では用いない

(5) 座標系注意点

要素名	rgm:Remark		座標系注意点
内容	座標参照系についてのコメント		
図			
子要素	-		
テキスト ノード	データ型	データ	
	string	<任意>	座標参照系についてのコメント
属性	-		

6-7 工事基準点



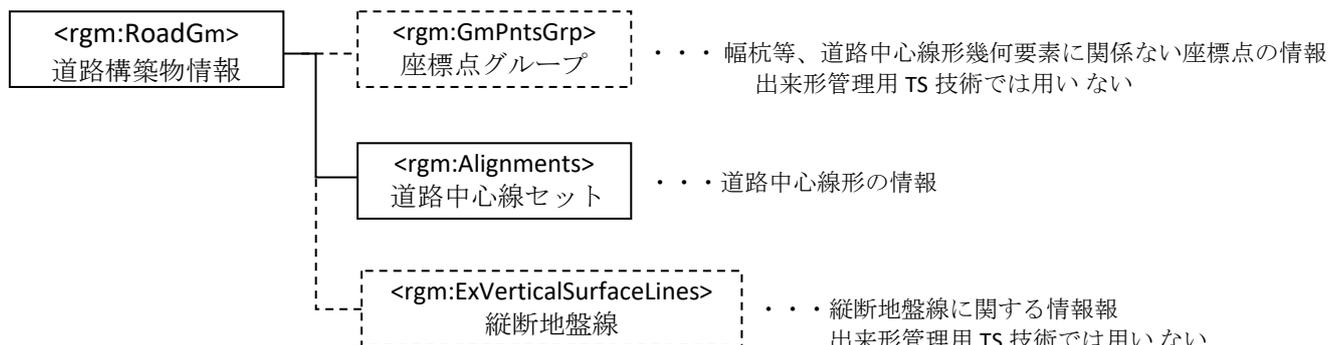
要素名	ControlPoints	工事基準点セット			
内容	工事に用いる基準点、水準点に関する情報				
図					
子要素	ControlPoint [0..n], BenchMark [0..n]				
テキストノード	-				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	データの意味・運用ルール
	refCRS	参照座標系 (必須)	string	rgm:CRS/ @CrsName	基準点・水準点の座標値に基づく (座標参照系 rgm:CRS) を、rgm:CRS 要素の Name 属性値により 指定する

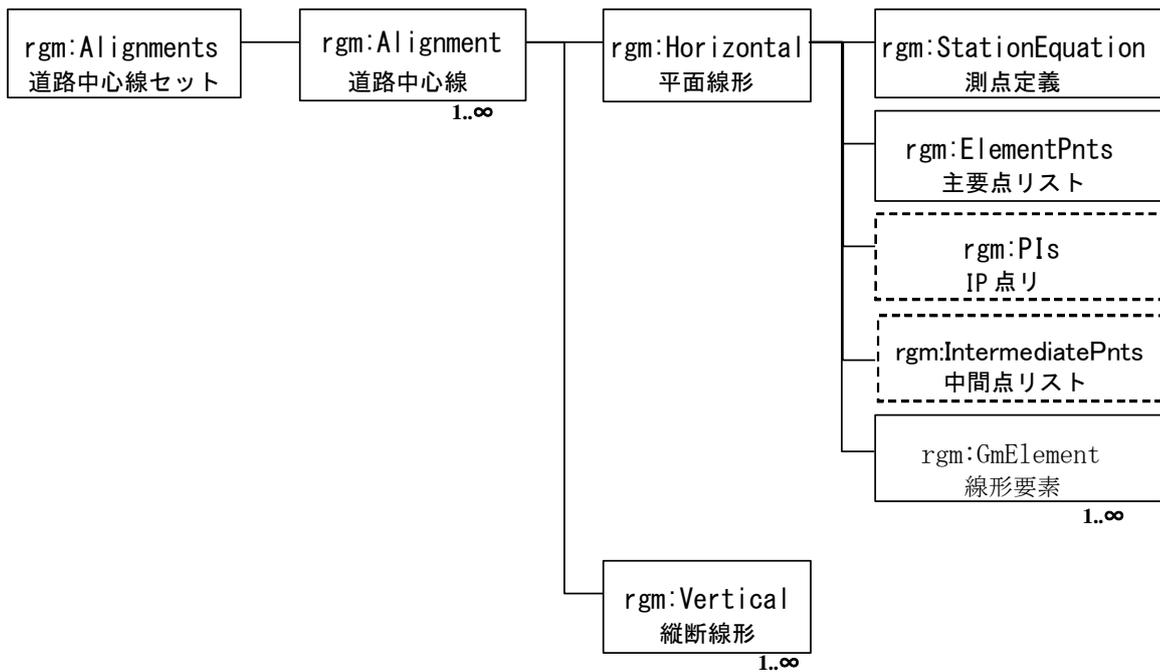
要素名	ControlPoint		基準点		
内容	基準点測量により設置された基準点（狭義の基準点）に関する情報				
図					
子要素	—				
テキストノード	—				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	データの意味・運用ルール
	name	基準点の名称 (必須)	String	<任意>	基準点の名称を記述する
	x	X座標 (必須)	double	<任意>	基準点測量により計算された、基準点のX座標
	y	Y座標 (必須)	double	<任意>	基準点測量により計算された、基準点のY座標
	E	標高	double	<任意>	基準点測量により計算された、基準点の標高
	class	基準点の種類	string	“電子基準点”	電子基準点の場合
				“一等三角点”	一等三角点の場合
				“二等三角点”	二等三角点の場合
				“三等三角点”	三等三角点の場合
				“四等三角点”	四等三角点の場合
				“1級基準点”	1級基準点の場合
“2級基準点”				2級基準点の場合	
“3級基準点”				3級基準点の場合	
“4級基準点”	4級基準点の場合				
note	注記	string	<任意>	基準点に関する注記	

要素名	BenchMark		水準点		
内容	基準点測量（水準測量）により設置された水準点に関する情報				
図					
子要素	—				
テキストノード	—				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	データの意味・運用ルール
	name	水準点の名称 (必須)	string	<任意>	水準点の名称を記述する
	x	X 座標	double	<任意>	水準点の X 座標
	y	Y 座標	double	<任意>	水準点の Y 座標
	E	標高 (必須)	double	<任意>	水準測量により観測された、水準点の標高
	class	水準点の種類	string	“一等水準点”	一等水準点の場合
				“二等水準点”	二等水準点の場合
				“三等水準点”	三等水準点の場合
				“1 級水準点”	1 級水準点の場合
				“2 級水準点”	2 級水準点の場合
				“3 級水準点”	3 級水準点の場合
“4 級水準点”				4 級水準点の場合	
“簡易水準点”	簡易水準点の場合				
note	注記	string	<任意>	水準点に関する注記	

6-8 道路中心線形

要素名	rgm:RoadGm		道路構築物情報		
内容	道路中心線形の情報				
図					
子要素	rgm:GmPntsGrp[0..1], rgm:Alignments, rgm:ExVerticalSurfaceLines[0..1]				
テキストノード	-				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	
	RouteName	路線名 (必須)	string	<任意>	
	Classification	道路規格 (必須)	string	<任意>	以下から選択 第1種第1級, 第1種第2級, 第1種第3級, 第1種第4級 第2種第1級, 第2種第2級 第3種第1級, 第3種第2級, 第3種第3級, 第3種第4級, 第3種第5級 第4種第1級, 第4種第2級, 第4種第3級, 第4種第4級
	DesignSpeed	設計速度 (必須)	integer	<任意>	以下から選択 120,100,80,60,50,40,30,20 (km/h)
	TrafficVolume	設計交通量	integer	<任意>	(台/1日)
記入例	<pre><RoadGm Classification="第1種第2級" RouteName="一般〇〇号 (仮)" DesignSpeed="60" TrafficVolume="28400"> </RoadGm></pre>				





要素名	rgm:Alignments	道路中心線セット
内容	道路中心線形 (rgm:Alignment) のセット	
図		
子要素	rgm:Alignment [1..n]	
テキスト ノード	-	
属性	-	

要素名	rgm:Alignment		道路中心線形		
内容	道路中心線形に関する情報。				
図					
子要素	rgm:Horizontal, rgm:Vertical				
テキストノード	—				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	
	Name	名称 (必須)	string	<任意>	線形名称
	RefCRS	参照座標系 (必須)	string	rgm:CRS/ @CrsName	その線形が使用する参照座標系の名称
	Note	注記	string	<任意>	
記入例	<pre><Alignments> <Alignment Name="線形 1" Note="〇〇道〇〇区間" RefCRS="CRS1"> </Alignment> </Alignments></pre>				

注1：“Name”は、道路中心線形を識別するため、交換データの中で一意になるように記述する。

注2：道路中心線形の形状記述における座標値が基準とする座標参照系（rgm:CRS）を、rgm:CRS要素のName属性値により指定する。

(1) 平面線形

要素名	rgm:Horizontal		平面線形		
内容	平面線形に関する情報				
図					
子要素	rgm:StationEquation, rgm:ElementPnts, rgm:PIs[0..1], rgm:IntermediatePnts [0..1], rgm:GmElement[1..n], rgm:Superelevation[0..1]				
テキストノード	—				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	
	Name	名称 (必須)	string	<任意>	平面線形名称
	StartStationNO	開始測点番号 (必須)	integer	<任意>	
	StartAddDist	開始点追加距離 (必須)	double	<任意>	
	CumulativeDist	開始点累加距離標 (必須)	double	<任意>	開始測点を基準としたその位置までの距離
	EndStationNO	終了測点番号 (必須)	integer	<任意>	
	EndAddDist	終了点追加距離 (必須)	double	<任意>	
	Length	総延長 (必須)	double	<任意>	
	Method	線形計算手法名 (必須)	string	"IP 法" "要素法"	IP法か要素法の何れかを記入
Note	注記	string	<任意>		
記入例	<pre><Horizontal Name="String" StartStationNO="0" StartAddDist="0.0000" EndStationNO="3" EndAddDist="13.2510" Length="73.2510" Method="IP 法" Note=" . . . " > </Horizontal></pre>				

①測点定義

要素名	rgm:StationEquation	測点定義
内容	測点の定義に関する情報	
図		
子要素	rgm:Interval, rgm:Brake [0..n]	
テキストノード	—	
属性	—	
記入例	<pre><StationEquation> <Interval Main="100.0" Sub="20.0"/> <Brake BeforeStationNO="4.625773" AfterStationNO="8.200000" CumulativeDist="462.5773"/></StationEquation></pre>	

要素名	rgm:Interval	測点間隔			
内容	測点の間隔に関する情報				
図					
子要素	—				
テキストノード	—				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	
	Main	主測点間隔 (必須)	double	<任意>	
	Sub	副測点間隔 (必須)	double	<任意>	

要素名	rgm:Brake		ブレーキ		
内容	測点の「ブレーキ」に関する定義情報				
図					
子要素	—				
テキストノード	—				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	
	BeforeStationNO	ブレーキ前測点番号	integer	<任意>	ブレーキ地点より前の測点方式での測点値
	BeforeAddDist	ブレーキ前測点追加距離	double	<任意>	ブレーキ地点より前の測点方式での追加距離
	CumulativeDist	ブレーキ位置の累加距離標(必須)	double	<任意>	開始測点を基準としたその位置までの距離
	AfterStationNO	ブレーキ後測点(必須)	integer	<任意>	ブレーキ地点より後の測点方式での測点値(変更後の初期値)
	AfterAddDist	ブレーキ後測点追加距離(必須)	double	<任意>	ブレーキ地点より後の測点での追加距離
記入例	<pre><StationEquation> <Brake BeforeStationNO="16" BeforeAddDist="15.723" CumulativeDist="335.723" AfterStationNO="14" AfterAddDist="3.819"/> </StationEquation></pre>				

②主要点

要素名	rgm:ElementPnts	主要点リスト
内容	主要点のコレクション 主要点の並びについては記述順とする	
図		
子要素	rgm:ElementPnt [2..n]	
テキストノード	—	
属性	—	
記入例	<pre>< ElementPnts > < ElementPnt Name="KA16-1" x="38380.538689" y="-18641.517299" E="3.517299" Note=".." /> < ElementPnt Name="KE16-1" x="38387.865389" y="-18493.517299" E="4.175929" Note=".." /> < ElementPnt Name="KE16-2" x="38481.538689" y="-18405.517299" E="3.517299" Note=".." /> < ElementPnt Name="KA17-1" x="38576.865389" y="-18397.517299" E="4.175929" Note=".." /> < ElementPnt Name="EBC17-1" x="38705.538689" y="-18388.517299" E="3.517299" Note=".." /> </ ElementPnts ></pre>	

要素名	rgm:ElementPnt	主要点			
内容	主要点の情報				
図					
子要素	—				
テキストノード	—				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	
	Name	名称 (必須)	string	<任意>	主要点名称
	x	x 座標 (必須)	double	<任意>	
	y	y 座標 (必須)	double	<任意>	
	E	標高	double	<任意>	
	Note	注記	string	<任意>	

注：“E”は、施工管理データの機器間データ交換では、記述しない

③ I P 点

要素名	rgm:PIs	I P 点リスト
内 容	I P 点のコレクション。 I P 点の並びについては記述順とする	
図		
子要素	rgm:PI [0..n]	
テキストノード	—	
属 性	—	
記入例	<pre><PIs> <PI Name="IP-1" x="3723.982983" y="-2122.424066" E="-2122.424066" Note="..." /> <PI Name="IP-2" x="4723. 839829" y="-2522. 244606" E="-2422. 642640" Note="..." /> </PIs></pre>	

注：出来形管理用 TS 技術では、3 次元形状の算出における平面線形は、主要点の座標と線形要素の情報から算出することを基本とする。

要素名	rgm:PI	I P 点			
内 容	I P 点の情報				
図					
子要素	—				
テキストノード	—				
属 性	属性名	属性の意味	データ型	データ	
	Name	名称 (必須)	string	<任意>	I P 点名称
	x	x 座標 (必須)	double	<任意>	
	y	y 座標 (必須)	double	<任意>	
	E	標高	double	<任意>	
	Note	注記	string	<任意>	

注：“E”は記述しない

④中間点

要素名	rgm:IntermediatePnts	中間点リスト
内容	中間点のコレクション。中間点の並びについては記述順とする。	
図		
子要素	rgm:IntermediatePnt [2..n]	
テキストノード	—	
属性	—	
記入例	<pre>< IntermediatePnts > < IntermediatePnt Name="0+00.00000" x="38446.938550" y="-19194.360620" E="3.517299" CumulativeDist="462.5773" TangentDirectionAngle="96-50-52.414" /> < IntermediatePnt Name="0+20.000000" x="38444.553871" y="-19174.503296" E="4.175929" CumulativeDist="482.5773" TangentDirectionAngle="96-50-52.414" /> . . . < IntermediatePnt Name="5+40.000000" x="38382.552226" y="-18658.212878" E="4.175929" CumulativeDist="982.5773" TangentDirectionAngle="96-50-52.414" /> < IntermediatePnt Name="5+56.896365" x="38380.537606" y="-18641.437048" E="3.517299" CumulativeDist="998.5773" TangentDirectionAngle="96-50-52.414" /> </ IntermediatePnts ></pre>	

要素名	rgm:IntermediatePnt	中間点			
内容	中間点				
図					
子要素	—				
テキストノード	—				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	
	Name	名称 (必須)	string	<任意>	中間点名称
	x	x 座標 (必須)	double	<任意>	
	y	y 座標 (必須)	double	<任意>	
	E	標高	double	<任意>	計画高
	Note	注記	string	<任意>	
	CumulativeDist	累加距離標 (必須)	double	<任意>	
	TangentDirectionAngle	接線方向角	string	<任意>	

⑤平面線形（幾何）要素

要素名	rgm:GmElement		幾何要素		
内容	平面線形を構成する幾何要素に関する情報				
図					
子要素	rgm:Line[0..n], rgm:Curve [0..n], rgm:Clothoid [0..n]				
テキストノード	—				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	
	Name	名称 (必須)	string	<任意>	幾何要素名称
	StartElementPnt	開始主要点 名称 (必須)	string	rgm:ElementPnt /@Name	開始側の端点の名称
	EndElementPnt	終了主要点 名称 (必須)	string	rgm:ElementPnt /@Name	終了側の端点の名称
	RefPI	参照 I P 点	string	rgm:PI/@Name	I P 法の場合、参照する I P 点の名称（線形計算手法名“Method”にて“I P 法”を選択した場合、必須）
記入例	<pre><GmElement Name="〇〇" StartElementPnt=" KA1-1" EndElementPnt=" KE1-1"RefPI="IP1"> <Line Name=" L1" Length="58.9937" /> </GmElement> <GmElement Name="〇〇" StartElementPnt=" KE1-1" EndElementPnt=" KE1-2"RefPI="IP1"> <Curve Name=" R3" Length="253.5836" Radius="300.000" Direction="ccw"/> </GmElement></pre>				

注 1：平面線形を構成する幾何形状の構成要素で、起点側から平面線形を構成する順番に記述する。

注 2：データ構造上、複数の線形要素（直線、円曲線、クロソイド）からなるものとして定義できるが、施工管理データ交換標準では、1つの直線、円曲線、クロソイドの単位で作成する。

注 3：“StartElementPnt”と“EndElementPnt”は、ElementPnt 要素の Name 属性値により指定する

1) 直線

要素名	rgm:Line		直線要素		
内容	直線の線形要素				
図					
子要素	—				
テキストノード	—				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	
	Name	名称	string	<任意>	直線名称
	Length	直線長	double	<任意>	

2) 円曲線

要素名	rgm:Curve		円弧要素		
内容	円弧（円曲線）の線形要素				
図					
子要素	—				
テキストノード	—				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	
	Name	名称	string	<任意>	円曲線名称
	Direction	回転方向 (必須)	string	"cw"	進行方向に対し、時計回りの場合
				"ccw"	進行方向に対し、反時計回りの場合
	Radius	円弧半径 (必須)	double	<任意>	
Length	曲線長	double	<任意>		

3) クロソイド

要素名	rgm:Clothoid		クロソイド要素		
内容	クロソイドの線形要素				
図	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">Clothoid</div> クロソイド要素				
子要素	—				
テキストノード	—				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	
	Name	要素名	string	<任意>	
	Direction	回転方向 (必須)	string	"cw"	進行方向に対し、時計回りの場合
				"ccw"	進行方向に対し、反時計回りの場合
	StartRadius	開始半径 (必須)	double	<任意>	直線の場合は 0.0
	EndRadius	終了半径 (必須)	double	<任意>	直線の場合は 0.0
	A	クロソイドパラメータ (必須)	double	<任意>	
Length	緩和曲線長	double	<任意>		

(2) 縦断線形

要素名	rgm:Vertical		縦断線形		
内容	縦断線形の親要素				
図					
子要素	rgm:PVI [2..n]				
テキストノード	-				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	
	Name	名称 (必須)	string	<任意>	
	RefHorizontalName	参照平面線形名 (必須)	string	rgm:Horizontal/@Name	データが存在する平面線形の名称でなければならない
	StartStationNO	開始測点番号 (必須)	integer	<任意>	
	StartAddDist	開始点追加距離 (必須)	double	<任意>	
	CumulativeDist	累加距離標 (必須)	double	<任意>	開始測点を基準としたその位置までの距離
	EndStationNO	終了測点番号 (必須)	integer	<任意>	
	EndAddDist	終了点追加距離 (必須)	double	<任意>	
	Length	総延長	double	<任意>	
	Note	注記	string	<任意>	
記入例	<pre> <Vertical Name="縦断線形 1 " RefHorizontalName="平面線形 1 " StartStationNO="0.000000" StartAddDist="20000.0000" EndStationNO="14.570036" EndAddDist="30000.0000" Length="10000.0000" Note=" "> <PVI PVItype="始点"> <PVI Pnt StationNO="0.000000" VCL="100.000" VCR="915.273" PH="543.671" CumulativeDist="0.0000"/> </PVI> <PVI PVItype="終点"> <PVI Pnt StationNO="14.570036" VCL="100.000" VCR="915.273" PH="354.671" CumulativeDist="0.0000"/> </PVI> </Vertical> </pre>				

要素名	rgm:PVI		縦断勾配線		
内容	縦断勾配線の情報				
図					
子要素	rgm:PVI Pnt,				
テキストノード	-				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	データの意味・運用ルール
	PVIType	変移点のタイプ (必須)	string	“始点”	縦断線形の開始点の場合
				“中間点”	勾配変移点 (中間点) の場合
				“終点”	縦断線形の終了点の場合

要素名	rgm:PVI Pnt		縦断勾配変移点		
内容	縦断勾配変移点の位置、標高、縦断曲線長等				
図					
子要素	-				
テキストノード	-				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	データの意味・運用ルール
	StationNO	測点番号 (必須)	integer	<任意>	
	AddDist	追加距離 (必須)	double	<任意>	
	CumulativeDist	累加距離標 (必須)	double	<任意>	開始測点を基準としたその位置までの距離
	E	変移点高 (必須)	double	<任意>	変移点の計画高
	VCL	縦断曲線長	double	<任意>	中間点は必須 (縦断曲線長もしくは縦断曲線半径の何れかは必須)
	VCR	縦断曲線半径	double	<任意>	中間点は必須 (縦断曲線長もしくは縦断曲線半径の何れかは必須)

6-9 出来形横断面

要素名	XSections		出来形横断面セット		
内容	横断面 (XSection) のセット。横断面が基準とする道路中心線形ごとに作成する。				
図	<p>The diagram illustrates the structure of the '出来形横断面セット' (XSections) class. It contains a collection of '横断面' (XSection) elements, with a cardinality of 1 to infinity. Each '横断面' element is associated with one or more '出来形管理対象' (FormCtrlTarget) elements, also with a cardinality of 0 to infinity.</p>				
子要素	tsf:XSection tsf:FormCtrlTarget				
テキストノード	-				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	データの意味・運用ルール
	refAlign	基準とする道路中心線形 (必須)	string	rgm:Alignment/@Name	子要素として定義する横断面が基準とする道路中心線形 (rgm:Alignment) を、rgm:Alignment 要素の Name 属性値で指定する
	refVertical	基準とする縦断線形 (必須)	string	rgm:Vertical/@Name	子要素として定義する横断面間の中間断面を算出する際に基準とする縦断線形 (rgm:Vertical) を、rgm:Vertical 要素の Name 属性値で指定する
	alignment	中心線形	boolean	なし (省略)	中心線形を利用する場合
				"false"	中心線形を利用しない場合 (舗装修繕工事等)
projectPhase	業務段階	string	<任意>	作成データの業務段階を記述する。(例) ○○年度設計	

注1：出来形横断面セットは1線形につき、1セットとする。

要素名	XSection		横断面		
内容	管理断面位置、形状変化位置、およびその他の横断面の情報。盛土断面から切土断面に変化するなど、横断構成が変化する断面では、起点側と終点側それぞれの横断面を作成する。				
図					
子要素	tsf:BuildForm tsf:ExistingBuildForm				
テキストノード	-				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	データの意味・運用ルール
	name	横断面名	string	<任意>	横断面の名前を記述する。横断面名はユニークな名称とする。
	cumulativeDist	横断面の累加距離標 (必須)	double	<任意>	横断面の位置を累加距離標で記述する
	xSectChg	断面変化	boolean	"true"	横断構成が変化する断面 (同一測点において起点側、終点側の横断面が定義される断面) における終点側の断面である場合
				なし (省略)	上記以外の場合、属性を省略する。
	controlSect	管理断面	boolean	"true"	管理断面の場合
				なし (省略)	管理断面でない場合、属性を省略する。
	directionAngle	方向角	string	<任意>	舗装修繕工事等において任意の横断面の方向角を記述する。方向角は線形と横断面を夾む時計回りのなす角とする。
targetPntID	目標座標名称	string	Pnt/@pntName	舗装修繕工事等において、横断の方向を決定する座標点を選択する	

注1：出来形横断面セット (XSections) の中心線形 (alignment) がなし (省略) または、false の選択によって横断面 (XSection) の方向角 (directionAngle) および目標座標名称 (targetPntID) の記述を以下の通り制約することとする。

出来形横断面セット (XSections) 中心線形 (alignment)	横断面 (XSection) 方向角 (directionAngle)
なし (省略)	方向角 (directionAngle) および目標座標名称 (targetPntID) は使用しない。
false	方向角 (directionAngle)、目標座標名称 (targetPntID) が記述される。方向角と目標座標名称が両方含まれる場合は、目標座標名称を優先して横断面の方向の定義に利用する。

要素名	BuildForm	構築形状			
内容	構成点 (ComposedPnt) の並びで表現される横断形状。子要素の ComposedPnt は、幅員中心と横断面の左右の別に記述し、幅員中心から外側の順位に記述する。				
図					
子要素	ComposedPnt				
テキストノード					
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	データの意味・運用ルール
	name	構築形状の識別名 (必須)	string	<任意>	構築形状の識別名を記述。前後の横断面で連続する構築形状は、同一の識別名とする。
	xSectType	横断構成の種別 (必須)	string	1 頁 (番号 5) 参照のこととする。	

要素名	ComposedPnt		構成点		
内 容	幅員中心から構築形状を構成する構成点。				
図					
子要素	—				
テキストノード	データ型	データ		データの意味	
	list of double	<任意>		構成点の解説、テキストノードの記述方法を参照し記述すること。	
属 性	属性名	属性の意味	データ型	データ	データの意味・運用ルール
	code	構成点コード (必須)	string	<任意>	構成点を識別するコード。前後の横断面で連続する構成点は、同一の構成点コードとする。
	Location	構成点の位置 (必須)	string	“Center”	幅員中心を定義する場合
				“Left”	幅員中心から左側の構成点を定義する場合
				“Right”	幅員中心から右側の構成点を定義する場合
	componentType	構成要素の種別	string	“Roadbed”	道路面を定義する場合
				“Slope”	法面を定義する場合
				“Berm”	小段を定義する場合
				“Other”	その他を定義する場合
	seriesPnt	連続点	boolean	なし (省略)	横断面の間で連続する構成点 (3次元形状を定義する点) の場合、属性を省略する。
				“false”	横断面の間で連続しない構成点 (3次元形状の定義に用いない点) の場合 (地形との交点など)
	dataType	テキストノードデータ構成 (必須)	string	“WidthHeight”	テキストノードのデータ構成は<幅員,比高差>で定義される。構成点位置が “Center” の場合は “WidthHeight” で記述することとし、幅員に中心離れ、比高差に中心からの比高を記述する。
				“Percent”	テキストノードのデータ構成は<幅員,%>で規定する勾配>で定義される。
				“Rate”	テキストノードのデータ構成は (比高差, 1 : x で規定する比勾配) で定義される。
	existence	実在	boolean	“true”	構成点が横断面において実在する場合 (地形との交点より内側にある場合)
“false”				構成点が横断面において実在しない場合 (地形との交点より外側にある場合)	
なし (省略)				管理断面以外で、構成点の実在が不明もしくは明示しない場合、属性値を省略する。	

＜構成点の解説＞

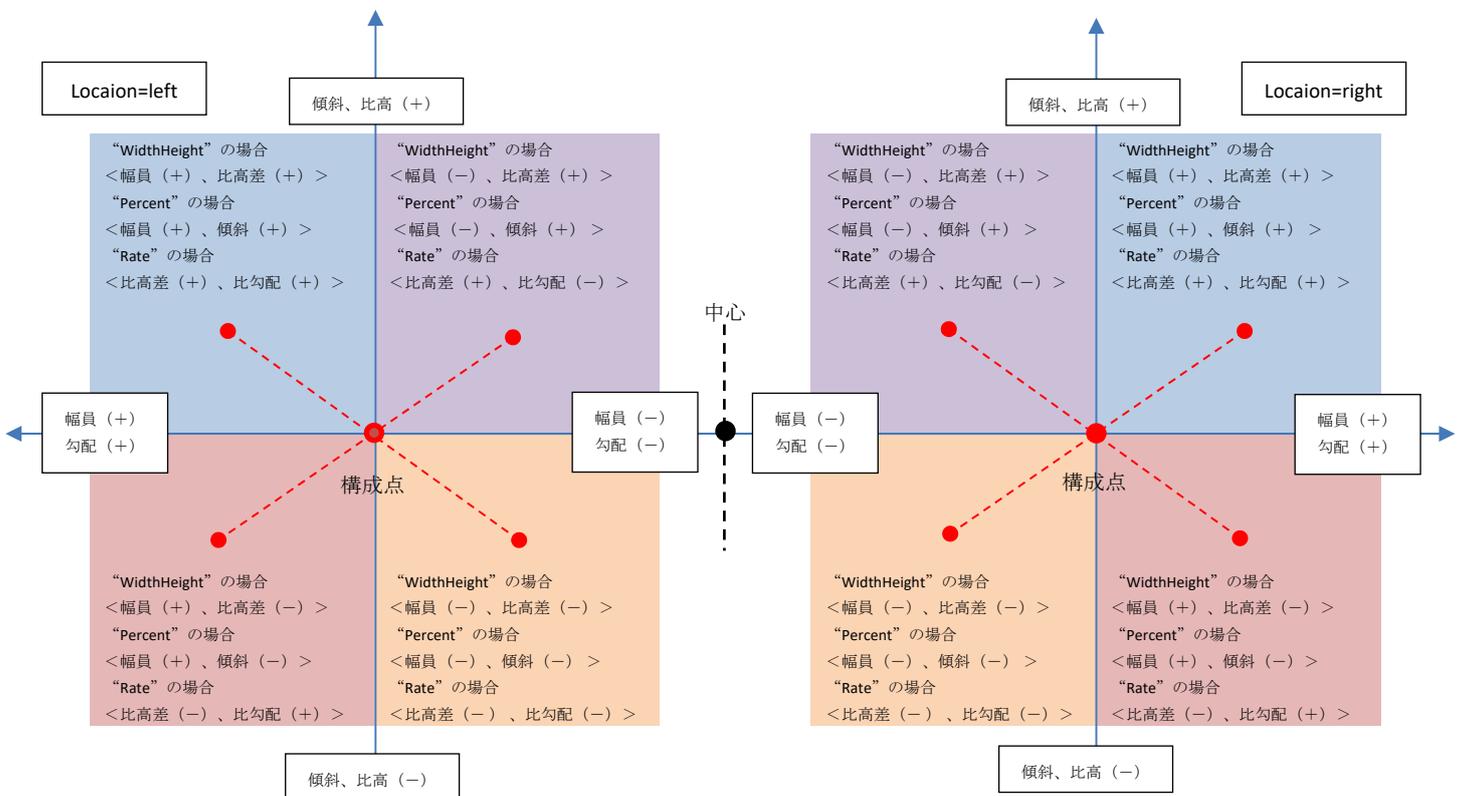
・ 構成要素の種別とテキストノードデータ構成

構成点の位置 (location) が左側構成点 (Left), 右側構成点 (Right) の時は必ず構成要素の種別 (componentType) とテキストノードデータ構成 (dataType) を定義します。

・ テキストノードデータ構成の記述方法

幅員中心はWidthHeightで定義し、CL離れ (中心線における平面線形において接線方向に対して直角方向の平面的な離れ) と比高 (計画高からの高低差) をスペース区切りで入力する。また、幅員中心から左右の構成点を構築する要素の幅員, 傾斜 (%) で定義するPercent, 比高差, 比勾配 (1 : x) で規定するRate, あるいは幅員, 比高差で規定するWidthHeightをスペース区切りで入力する。

各構成点は幅員中心に対して連続的に記述する。幅員中心は中心線形より左側なら (-), 右側なら (+) で記述する。各要素の幅員は、構成点から外側に向かって (+), 内側に向かって (-) で記述する。比高差は構成点から上側に向かって (+), 下側に向かって (-) で記述する。傾斜は、構成点から外側に向かって下向きは (-), 上向きは (+) で記述する。比勾配は構成点から外側に向かって (+), 内側に向かって (-) で記述する。



＜横断面の解説＞

横断面は、出来形管理に必要な横断形状 (施工形状) および現況横断等の地形の横断形状を表す情報である。出来形横断面は、平面線形の接線方向に対して直角方向に設定する。出来形横断面は、基本的に平面線形の進行方向に対して左右で定義する。河川工事等の設計図書においては、横断面を上流から下流方向の向きで作成するため築堤法線 (平面線形) の進行方向に対して左右が反転することとなる。本仕様書では、河川工事に適用する場合でも出来形横断面は、平面線形の進行方向に対して左右で定義することとする。

・ 横断形状の表現

横断形状は、構築形状 (BuildForm) ごとに、幅員中心から外側に向かって順番に記述した構成点 (ComposedPnt) の並びにより表現し、幅員中心の位置は中心線形からのCL離れと比高、構成点の位置は各構成点からの幅員と傾斜、比高値と勾配、幅員と比高差で表現する。

- 管理断面

管理断面とは、工事において出来形管理基準に基づき、出来形の管理を行う横断面をいう。通常、設計図書として示される横断面図が描かれる横断面（測点および主要点位置）が管理断面となる。

- 構成点の設定

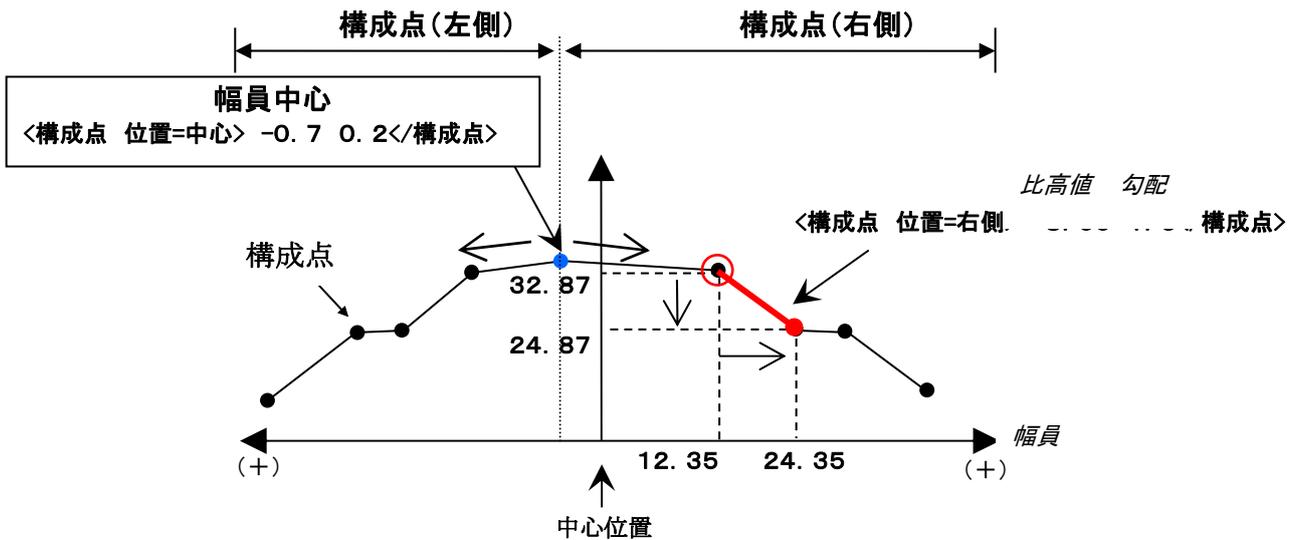
構成点とは、構築形状を構成する点をいう。構築形状は折れ線で表現することから、構成点は折れ線の始点と終点及び折れ点からなる。さらに、基準高さを測る位置のように、折れ点でなくとも出来形管理を行うべき点は必ず構成点を設定しなければならない。

<記述例>

```

<tsf:BuildForm name="盛土工" xSectType="路体盛土工">
  <tsf:ComposedPnt code="F1n0" location="Center" dataType="WidthHeight" existence="true">CL離れ 比高</tsf:ComposedPnt>
  <tsf:ComposedPnt code="L1n1" location="Left" componentType="Roadbed" dataType="Percent" existence="true">幅員 傾斜</tsf:ComposedPnt>
  <tsf:ComposedPnt code="L1n2" location="Left" componentType="Slope" dataType="Rate" existence="true">比高値 勾配</tsf:ComposedPnt>
  ...
  <tsf:ComposedPnt code="R1n1" location="Right" componentType="Roadbed" dataType="Percent" existence="true">幅員 傾斜</tsf:ComposedPnt>
  <tsf:ComposedPnt code="R1n2" location="Right" componentType="Slope" dataType="Rate" existence="true">比高値 勾配</tsf:ComposedPnt>
</tsf:BuildForm>
  
```

} 幅員中心
↓
左右の構成形状は各々、幅員中心から外側に向かって順番に定義



要素名	ExistingBuildForm		地形構築形状		
内容	地形構成点 (ExistingComposedPnt) の並びで表現される横断形状。 子要素の ExistingComposedPnt は、左端から右端に向かって一筆書きに記述する。				
図					
子要素	ExistingComposedPnt				
テキストノード					
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	データの意味・運用ルール
	name	構築形状の識別名 (必須)	string	<任意>	地形構築形状の識別名を記述。

要素名	ExistingComposedPnt		地形構成点		
内容	地形横断面を構成する構成点の情報。中心線形の進行方向にむかって左端から右端に向かって一筆書きで記述する。距離は、センターからの距離とし、路線の進行方向に向かって左を (-)、右を (+) とする。				
図					
子要素	-				
テキストノード	データ型	データ	データの意味		
	list of double	<任意>	横断形状の変化点は距離、地盤高の順にスペース区切で記述する。		
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	データの意味・運用ルール
	name	点名称	String	<任意>	測量した横断成果の点名称

要素名	FormCtrlTarget		出来形管理対象		
内容	出来形の管理対象（法長、幅、基準高、延長、厚さ、深さ）および断面積、面積の管理対象についての情報				
図					
子要素	tsf:FormCtrlTargetPnt				
テキストノード	-				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	データの意味・運用ルール
	controlItem	管理項目 (必須)	string	"SlopeLength"	出来形の管理項目が「法長」の場合
				"Width"	出来形の管理項目が「幅」の場合
				"Height"	出来形の管理項目が「基準高」の場合
				"Length"	出来形管理項目が「延長」の場合
				"Thickness"	出来形管理項目が「厚さ」の場合
				"Depth"	出来形管理項目が「深さ」の場合
				"XSectArea"	管理項目が「断面積」の場合
				"Area"	管理項目が「面積」の場合
	targetScope	対象範囲 (必須)	string	<任意>	出来形帳票作成において、1枚の「測定結果一覧表」にとりまとめる出来形管理項目の対象範囲（左側盛土の範囲など）について、その識別名を記述。1つの略図に対応する対象範囲である。
	targetRegio	対象部位 (必須)	string	<任意>	出来形管理を行うそれぞれの対象部位（1段目の小段、2段目法面など）の識別名を記述。
	targetPntType	対象点タイプ (必須)	string	"Shoulder Toe"	管理項目が法長のとき、対象部位の計測対象点を、「法肩点」、「法尻点」の順番に記述する場合
				"Toe Shoulder"	管理項目が法長のとき、対象部位の計測対象点を、「法尻点」、「法肩点」の順番に記述する場合
				"Inner Outer"	管理項目が幅のとき、対象部位の計測対象点を、「内側点」、「外側点」の順番に記述する場合
"Left Right"				管理項目が幅のとき、対象部位の計測対象点を、「左側点」、「右側点」の順番に記述する場合	
"TargetPnt"				管理項目が基準高のとき、その計測対象点のみを記述する場合	
"Upper Lower"				管理項目が深さのとき、対象部位の計測対象点を、「上側点」、「下側点」の順番に記述する場合	
"Lower Upper"				管理項目が厚さのとき、対象部位の計測対象点を、「下側点」、「上側点」の順番に記述する場合	
空文字	管理項目が延長、面積、断面積の場合（上記項目は、出来形管理対象点の記述の順番とする）				

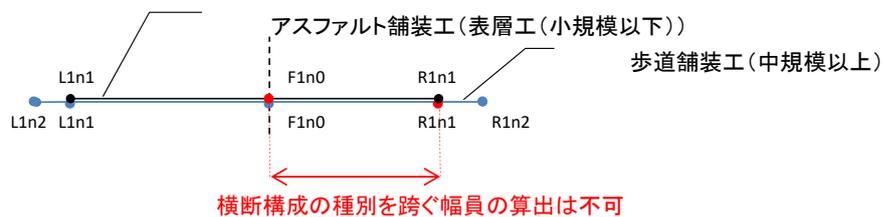
要素名	FormCtrlTargetPnt		出来形管理対象点		
内容	出来形管理の対象点についての情報				
図					
子要素	—				
テキストノード	—				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	データの意味・運用ルール
	cumulativeDist	横断面の累加距離標 (必須)	double	XSection/@cumulativeDist	横断面の累加距離標で記述する。
	buildFormName	構築形状の識別名 (必須)	string	BuildForm/@name	構築形状の識別名を記述する。
	code	構成点コード (必須)	string	ComposedPnt/@code	構成点を識別するコード。
	xSectChg	断面変化	Boolean	XSection/@xSectChg	横断構成が変化する断面の有無を識別する

【注意事項】

・幅員、法長の出来形管理対象の定義

出来形管理対象点に複数の横断形状の識別名 (buildFormName) がある場合、定義する管理項目 (controllItem) がどの横断形状の形状の識別名に対応するか判別するために、幅員、法長、延長の管理項目は、横断形状の識別名の異なる管理項目の設定をしてはいけない。

<幅員の場合>



以下に示すように、出来形管理対象において複数の横断形状の識別名を有する記述はしないこと。

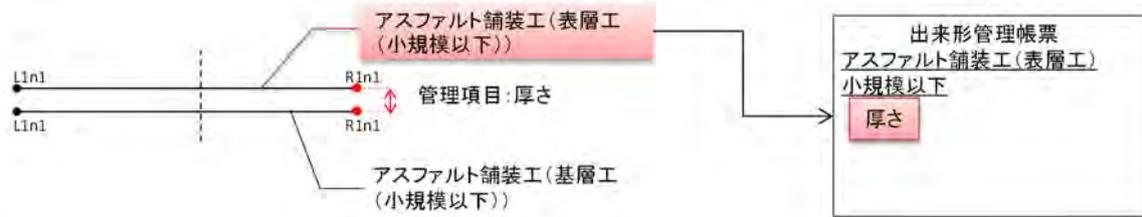
<悪い例>

```
<tsf:FormCtrlTarget controllItem=" Width " targetScope=" 舗装 " targetRegio=" 道路中心 " targetPntType=" Inner Outer ">
  <FormCtrlTargetPnt cumulativeDist = "1000" buildFormName = "アスファルト舗装工 (表層工 (小規模以下))" code="F1n0" />
  <FormCtrlTargetPnt cumulativeDist = "1000" buildFormName = "歩道舗装工 (中規模以上)" code="R1n1" />
</tsf:FormCtrlTarget>
```

・ 厚さ、深さの出来形管理対象の定義

出来形管理対象点に複数の横断形状の識別名 (buildFormName) がある場合、厚さの管理項目は、上層に定義されている横断形状の識別名を定義される管理項目として判別する。また、深さの管理項目は、下層に定義されている横断形状の識別名を定義される管理項目として判別する。厚さの出来形管理対象は、同一の横断形状の識別名を含む厚さの管理項目を設定してはいけない。

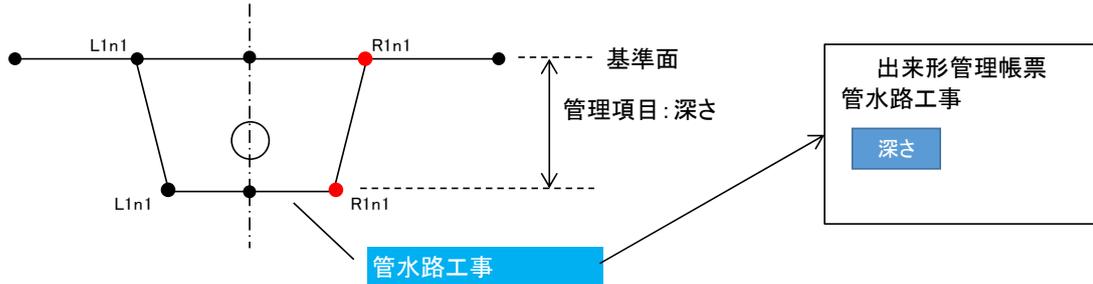
< 厚さの場合 >



< 記述例 >

```
<tsf:FormCtrlTarget controllItem="Thickness" targetScope="舗装" targetRegion="右1点目" targetPntType="Lower Upper">
  <FormCtrlTargetPnt cumulativeDist="1000" buildFormName="アスファルト舗装工(表層工(小規模以下))" code="R1n1"/>
  <FormCtrlTargetPnt cumulativeDist="1000" buildFormName="アスファルト舗装工(基層工(小規模以下))" code="R1n1"/>
</tsf:FormCtrlTarget>
```

< 高さ (深さ) の場合 >



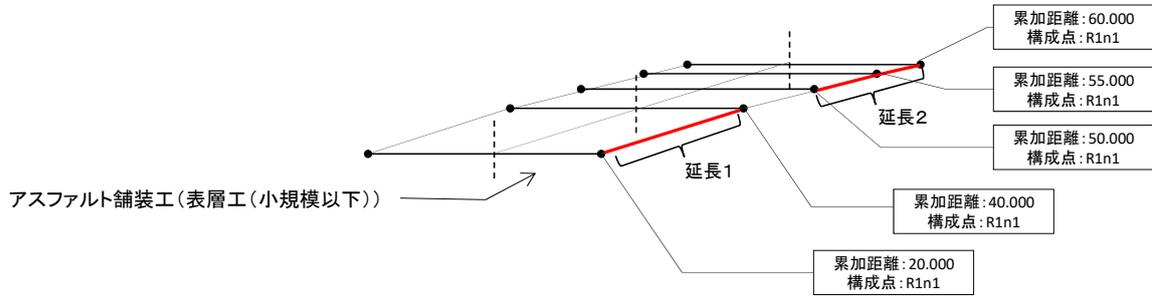
< 記述例 >

```
<tsf:FormCtrlTarget controllItem="Depth" targetScope="管水路工事" targetRegion="右1点目" targetPntType="Upper Lower">
  <FormCtrlTargetPnt cumulativeDist="1000" buildFormName="基準面" code="R1n1"/>
  <FormCtrlTargetPnt cumulativeDist="1000" buildFormName="管水路工事" code="R1n1"/>
</tsf:FormCtrlTarget>
```

・延長の出来形管理対象の定義

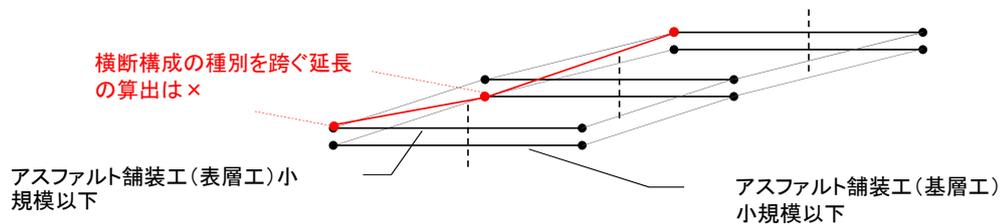
延長の出来形管理対象は、延長として算出する2点以上の複数の出来形管理対象点で構成される。複数の出来形管理対象点で構成される出来形管理対象ごとに延長を算出する。帳票を出力する場合は、同一の対象範囲 (targetScope) 毎に延長を算出することとする。

<記述例>



```
<tsf:FormCtrlTarget controllItem="Length" targetScope="延長 1" targetRegio="R1n1" targetPntType="">
<tsf:FormCtrlTargetPnt cumulativeDist="20.0000" buildFormName="アスファルト舗装工(表層工(小規模以下))" code="R1n1" />
<tsf:FormCtrlTargetPnt cumulativeDist="40.0000" buildFormName="アスファルト舗装工(表層工(小規模以下))" code="R1n1" />
</tsf:FormCtrlTarget>
<tsf:FormCtrlTarget controllItem="Length" targetScope="延長 2" targetRegio="R1n1" targetPntType="">
<tsf:FormCtrlTargetPnt cumulativeDist="50.0000" buildFormName="アスファルト舗装工(表層工(小規模以下))" code="R1n1" />
<tsf:FormCtrlTargetPnt cumulativeDist="55.0000" buildFormName="アスファルト舗装工(表層工(小規模以下))" code="R1n1" />
<tsf:FormCtrlTargetPnt cumulativeDist="60.0000" buildFormName="アスファルト舗装工(表層工(小規模以下))" code="R1n1" />
</tsf:FormCtrlTarget>
```

出来形管理対象点に複数の横断形状の識別名 (buildFormName) がある場合、定義する管理項目 (controllItem) がどの横断形状の識別名に対応するか判別するために、延長の管理項目は、横断形状の識別名の異なる管理項目の設定をしてはいけない。



以下に示すように、出来形管理対象において複数の横断形状の識別名を有する記述はしないこと。

<悪い例>

```
<tsf:FormCtrlTarget controllItem="Length" targetScope="舗装" targetRegio="左1点目">
<FormCtrlTargetPnt cumulativeDist="1000" buildFormName="アスファルト舗装工(表層工)小規模以下" code="L1n1" />
<FormCtrlTargetPnt cumulativeDist="1040" buildFormName="アスファルト舗装工(基層工)小規模以下" code="L1n1" />
<FormCtrlTargetPnt cumulativeDist="1080" buildFormName="アスファルト舗装工(表層工)小規模以下" code="L1n1" />
</tsf:FormCtrlTarget>
```

6-10 計測点

要素名	MeasurePnts	計測点セット			
内容	計測点 (MeasurePnt) のセット。計測対象点が基準とする中心線形ごとに作成する。				
図					
子要素	MeasurePnt				
テキストノード	-				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	データの意味・運用ルール
	classification	計測点の種別 (必須)	string	"FormControl"	出来形帳票に反映する出来形計測点 (出来形管理対象点を計測した計測点)
				"QualityInspection"	品質証明員の計測点
				"bySupervisor"	監督職員による計測点
				"byInspector"	検査職員による計測点
				"ExtraFormControl"	出来形管理対象点以外 (任意出来形管理) を計測した計測点 (その他の出来形計測点)
				"Any"	出来形帳票に反映可能な出来形計測点
	operator	測定者	string	<任意>	出来形帳票に記述する測定者を記述する
refAlign	基準とする道路中心線形 (必須)	string	rgm:Alignment/ @Name	子要素として定義する計測点の計測対象点が基準とする、道路中心線形 (rgm:Alignment) を、rgm:Alignment 要素の Name 属性値により指定する	
desc	備考	string	<任意>	計測点セットの説明	

要素名	MeasurePnt	計測点			
内容	出来形を計測した点についての情報				
図					
子要素	-				
テキスト ノード	データ型	データ		データの意味	
	list of double	<任意>		出来形を計測した計測点の座標値を、X座標、Y座標、標高の順番にスペース区切りで入力する	
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	データの意味・運用ルール
	pntName	計測点識別名 (必須)	string	<任意>	計測点を特定するための識別名をファイルの中で一意となるように記述する。
	controlSect	計測管理断面	double	XSection/@cumulativeDist	計測対象とした管理断面の累加距離標を記述する。施工管理記録として提出する計測点の場合は必ず記述する。
	xSectChg	断面変化	boolean	XSection/@xSectChg	横断構成が変化する断面の有無を識別する。
	targetPnt	計測対象点 (必須)	string	ComposedPnt/@code	計測対象とした横断面上の点について、その構成点コードを記述する。
	cumulativeDist	累加距離標 (必須)	double	<任意>	計測点の位置を、基準とする道路中心線形に対する累加距離標で記述する
	buildFormName	構築形状の識別名 (必須)	string	BuildForm/@name	構築形状の識別名を記述する
	cLOffset	CL 離れ (必須)	double	<任意>	計測点の、平面線形からの離れ (CL 離れ) を m 単位で記述する。CL 離れは、起点側から終点側に向かい、左側への離れを (-)、右側への離れを (+) とする。
	timeStamp	計測日時 (必須)	dateTime	<任意>	計測した日時<表記例> "2007-02-24T14:28:40"
	prismMethod	測定方式	string	"Prism"	プリズム方式での計測の場合
				"NonPrism"	ノンプリズム方式での計測の場合
	surveySets	機器設置識別名 (必須)	string	SurveySets@name	機器設置の識別名を記述する。
	satNum	衛星数	integer	<任意>	計測点の平均取得衛星数を記述する。(RTK-GNSS を用いた出来形管理のみ)
	rms	rms 値	double	<任意>	計測点のばらつきの指数 (RMS 値) を記述する。(RTK-GNSS を用いた出来形管理のみ)
epocNum	観測エポック数	integer	<任意>	計測点のエポック数を記述する。(RTK-GNSS を用いた出来形管理のみ)	
desc	備考	string	<任意>	計測点の説明	

注 1：“pntName”は、出来形計測点を識別するため、交換データの中で一意になるように記述する。

<計測点の解説>

計測点は、計測した点を表す情報である。

出来形を計測した点の情報は、計測点の種別、基準とする中心線形ごとに作成した計測点セット (MeasurePnts) の中に、計測点 (MeasurePnt) として、その座標値、計測対象点等を記述する。

・計測点の種別

計測点は、正式な施工管理記録として提出するための計測点とそれ以外に分類する。

正式な施工管理記録として提出するための計測点は、計測点の種別 (classification) 属性を"FormControl"とした、計測点セット (MeasurePnts) の中に格納する。

計測点の種別を"FormControl"、"QualityInspection"、"bySupervisor"、"byInspector"とした計測点セットについては、測定者の違いに関わらず1つの出来形管理箇所に対する計測点 (MeasurePnt) は、必ず1つとなるように記述する。

例えば、一度計測した計測点の種別"FormControl"の計測点について、新たに計測した点と入れ替えたい場合、古い計測点については、計測点の種別"FormControl"とした計測点セットから削除し、出来形帳票に反映可能な出来形計測点"Any"の計測点セットに移動させる処理が必要である。また、計測点の種別が"QualityInspection"、"bySupervisor"、"byInspector"の場合は、古い計測点を上書きし1つの出来形管理箇所に対する計測点が1点となるような処理が必要である。

・計測点の情報

計測点 (MeasurePnt) には、座標値、計測点識別名、計測対象点、累加距離標、横断構成の種別、CL離れ、計測日時、機器設置識別名を必ず記述する。

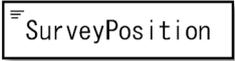
正式な施工管理記録として提出するための計測点 (計測点の種別を"FormControl"とした計測点セットに格納した計測点) については、計測管理断面 (controlSect) を必ず記述する。

累加距離標が計測点の実際の位置を記述するのに対し、計測管理断面は計測対象とした管理断面を記述するものである。

6-1-1 計測機器設置セット

要素名	SurveySets	計測機器設置セット			
内容	計測機器についての情報				
図					
子要素	SurveyPosition tsf:SurveyRefPnt				
テキストノード	—				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	データの意味・運用ルール
	name	機器設置識別名 (必須)	string	<任意>	機器設置状態を特定するための識別名をファイルの中で一意となるように記述する
	equipmentType	機器名称 (必須)	string	"2 級 TS"	使用した測量機器を選択する。2 級以上の TS (1 級 TS 等) は "2 級 TS" を用いる。
				"3 級 TS"	
				"RTK-GNSS"	
	setupType	機器設置方法 (必須)	string	"既知点設置"	測量機器の設置方法を選択する
				"後方交会法"	
"ローカライゼーションあり"					
"ローカライゼーションなし"					
timeStamp	機器設置完了日時 (必須)	dateTime	<任意>	機器設置完了日時を記述する	
desc	備考	string	<任意>	計測機器の説明	

注1：“name”は、機器設置に関する情報を識別するため、交換データの中で一意になるように記述する。

要素名	SurveyPosition		機器設置点		
内 容	TS の機器設置点および RTK-GNSS の基準局についての情報				
図					
子要素	—				
テキストノード	データ型	データ	データの意味		
	list of double	<任意>	算出した計測機器の望遠鏡の位置を X 座標、Y 座標、Z 座標を順に記述する。(Z 座標は望遠鏡の高さである。)		
属 性	属性名	属性の意味	データ型	データ	データの意味・運用ルール
	pntName	機器設置点名称	string	ControlPoint/@name BenchMark/@name	機器設置時の機器設置点を要素の属性値より指定する。計測機器が TS で後方交会法による機器設置の場合は利用しないこととする。
	setHeight	機器設置高さ	double	<任意>	TS では、機器設置高さを利用した場合に記述する(後方交会法等引照点の高さを参照して機器設置した場合は利用しない)。GNSS では、基準局のアンテナ高。

要素名	SurveyRefPnt		機器設置引照点		
内容	TSの機器設置時の引照点およびRTK-GNSSのローカライゼーションに用いる引照点についての情報				
図	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">SurveyRefPnt</div> <small>計測機器引継点</small>				
子要素	—				
テキストノード	—				
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	データの意味・運用ルール
	refType	引照点の方法 (必須)	string	“2D”	機器設置時の引照点の利用方法が平面のみの場合
				“BM”	機器設置時の引照点の利用方法が標高のみの場合
				“3D”	機器設置時の引照点の利用方法が平面・標高共有の場合
	pntName	引照点名称 (必須)	string	ControlPoint/@name BenchMark/@name	機器設置時の引照点を要素の属性値より指定する
targetHeight	目標高さ (必須)	double	<任意>	TSではプリズム高さ。 GNSSでは移動局のアンテナ高さを記述する	

6-12 座標点

要素名	Pnt		座標点		
内容	座標点についての情報				
図	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">Pnt</div> 座標点				
子要素	-				
テキストノード	データ型	データ		データの意味	
	list of double	<任意>		座標点の座標値を、X座標、Y座標、標高の順番にスペース区切りで入力する	
属性	属性名	属性の意味	データ型	データ	データの意味・運用ルール
	group	グループ名称	string	<任意>	座標点のグループを特定するための名称をファイルの中で一意となるように記述する。
	pntName	座標点識別名(必須)	string	<任意>	座標点を特定するための識別名をファイルの中で一意となるように記述する。
	timeStamp	計測日時	dateTime	<任意>	計測した日時<表記例> "2007-02-24T14:28:40"
	desc	備考	string	<任意>	計測点の説明

基本設計データ作成ソフトウェアの機能と要件

番号	機能	要件
1	基本情報作成機能	<p>1) 契約図書を用いて、工事名や構築物情報等の工事情報を設定できる。</p> <p>2) T Sを用いた出来形管理で利用する基準点座標や水準点座標を入力できる。入力結果については平面的に位置を確認できる。</p> <p>3) ファイル管理の情報を入力できる。</p>
2	中心線定義読み込み・作成機能	<p>1) 平面線形データが入力できる。ただし、複数の線形を入力することができること。</p> <p>2) 縦断線形データが入力できる。ただし、1) で定義した平面線形毎に縦断線形を設定することができること。</p> <p>3) 作成した中心線形について、平面図及び縦断図として形状を確認することができ、1)、2) で入力した平面線形及び縦断線形の要素の入力値が確認できる。</p>
3	管理断面設定機能	読み込みあるいは作成した中心線形定義に対し、出来形管理を行う管理断面を設定できる。
4	横断形状定義作成機能	<p>1) 横断形状を設定する測点で、構築形状毎に横断形状を構築する要素が作成できる。</p> <p>2) 横断形状の中心と中心線形位置が異なる場合にオフセット値により変更できる。</p> <p>3) 各断面の横断形状に対して地山交点を設定できる。</p> <p>4) 作成した横断形状を測点毎に画面で確認できる。</p>
5	出来形管理箇所の設定機能	<p>1) 基準高さの管理箇所を設定できる。</p> <p>2) 幅員の管理箇所を設定できる。</p> <p>3) 法長さの管理箇所を設定できる。</p>
6	交換データの入出力機能	<p>1) 番号1～5で作成した基本設計データを、「出来形管理用 T S 技術に用いる施工管理データの機器間データ交換の機能と要件」(別紙－4) に準拠したデータ形式で出力することができる。また、基本設計データ作成ソフトウェアを用いて作成された基本設計データを読み込み、番号1～5の機能にて編集できる。</p> <p>2) 読み込まれた施工管理データのうち出来形測定データが参照しているデータは編集できてはならない。</p>

出来形帳票作成ソフトウェアの機能と要件

番号	機能	要件
1	施工管理データの読み込み機能	<p>1) 出来形管理用T Sから出力される出来形計測結果を含む施工管理データを読み込むことができる。</p> <p>2) 読み込まれた施工管理データに含まれる基本設計データや出来形測定データは編集できてはならない。</p>
2	出来形測定データの管理機能	<p>1) 出来形管理資料を作成するための出来形測定データを選択できる。</p> <p>2) 帳票作成に利用する計測点の位置を確認できる。</p> <p>3) 出来形計測データは編集できてはならない。</p>
3	出来形帳票作成機能	<p>1) 出来形管理資料について、「土木工事施工管理基準」を適用する請負工事に用いる帳票様式に準ずる帳票を作成できる。帳票様式は、出来形管理図表（様式 2-1）を対象とする。</p> <p>2) 測定値と出来形管理箇所を関連付け、基準高、幅、法長、高さ、厚さ、延長を算出できる。</p> <p>3) 監督職員及び検査職員の立会結果を、施工管理結果と区別して表示できる。</p> <p>4) 作成した帳票及び施工管理データを電子データで出力できる。</p> <p>5) その他手法による測定値を明確に区分けできる。</p> <p>6) 出力した帳票は編集できてはならない。</p>

出来形管理用 T S 等光波方式の機能と要件

番号	機能	要件
1	施工管理データの 読込機能	<p>1) 施工管理データとして、「出来形管理用 T S 技術に用いる施工管理データの機器間データ交換の機能と要件」(別紙ー 1) (以下、「施工管理データ交換機能要件」という。) に準拠したデータの入力ができる。</p> <p>2) 読み込まれた施工管理データに含まれる基本設計データや出来形測定データは編集できてはならない。</p>
2	T S の器械位置算 出機能	<p>1) T S を工事基準点上に設置し、器械位置を算出できる。</p> <p>2) 後方交会法により器械位置を算出できる。ただし、T S と利用する工事基準点の夾角が 30~150° 以内の制限を超える場合は、器械位置を算出できてはならない。</p> <p>3) 器械設置後に、測定機器の情報として設置方法及び設置完了時刻等を登録できる。</p>
3	線形データの切替 え選択機能	<p>1) データ読み込み後、画面上に線形名一覧が表示され、選択ができる。</p> <p>2) T S の設置後に線形を切替えた場合、T S が認識している T S の器械位置がリセットされない。</p>
4	基本設計データの 確認機能	<p>1) 平面線形データ確認機能</p> <p>① 平面線形の幾何形状を構成する要素の全ての数値を確認できる。</p> <p>② ソフトウェアが算出した全測点の測点番号・平面座標値 (X, Y) ・接線方向角 (中間点計算書成果の一部) を確認できる。</p> <p>2) 縦断線形データ確認機能</p> <p>① 縦断線形の幾何形状を構成する要素の全ての数値を確認できる。</p> <p>② 縦断線形が画面に再現できる。(線形全体が一画面に表示され且つ、表示画面の拡大・縮小表示、移動が行えること。)</p> <p>③ ソフトウェアが算出した全測点の測点番号・計画高を確認できる。</p> <p>3) 横断面データ確認機能</p> <p>① 設計された横断面の測点名が一覧表で確認できること。</p> <p>② 上記測点の横断形状を構成する幾何要素を確認できる。</p> <p>③ 上記測点の横断形状を画面に再現できる。(ひとつの断面形状全体が一画面に表示され且つ、表示画面の拡大・縮小表示、移動が行えること。)</p>
5	T S との通信設定 確認機能	<p>1) 接続する T S とのデータ通信に関する良否を確認できる。(ただし、T S 一体型の場合は不要。)</p> <p>2) T S の測定条件設定 (温度補正の入切り・プリズム定数の設定等) を確認できる。</p>
6	任意点での出来形 管理機能	<p>1) 測定値の座標から平面線形に直交する垂線を求め、平面線形の起点からの累加距離をもとに測点を算出、表示できる。(断面抽出)</p> <p>2) 1) で算出した測点の横断形状において測定値の CL 離れ距離と当該横断形状の CL 離れ距離での標高差 (横断形状と測定値の鉛直方向の差)、標高値を算出できる。</p> <p>3) 基本設計データから、1) で算出した測点の横断形状を算出し画面表示できる。</p> <p>4) 測定者が指定した横断形状の構成点の設計値と測定値 (CL 離れ距離、標高) とその差 (CL 離れ距離差、標高差) を画面表示できる。</p> <p>5) 測定値や比較している横断形状の構成点がどの位置かを画面上に表示できる。</p> <p>6) 測定対象のプリズム高さを測定時及び測定結果の記録時に表示できる。</p>
7	管理断面での出来 形管理機能	<p>1) 管理断面名、構築形状、出来形管理箇所 (中心や法肩等) を画面で選択し、被測定点へプリズムを誘導する機能。測定位置が指定した管理断面の近傍にない場合は、管理断面までの距離の表示できる。</p> <p>2) 管理断面名、構築形状、出来形管理箇所、出来形管理の測定項目 (法長、幅員、基準高等) を画面上で選択し、測定できる。</p>

番号	機能	要件
		3) 測定対象のプリズム高さを測定時及び測定結果の記録時に表示できる。 4) 測定値を出来形管理箇所と関連付け、法長、幅、基準高を算出できる。 5) 出来形管理の測定項目の設計値と比較し、その差を示すことができる。 ① 1点の測定で判定できるもの(基準高等)の場合は、高さ判定を行う。 ② 2点の測定で判定できるもの(法長、幅等)の場合は、測定点と対象部位(辺)を構成するもう一点が取得済みであるかを表示し、取得済みの時は長さの判定を行う。 6) 管理断面に対して直角方向に±10cm以上離れた測定値は、出来形測定データとして記録できてはならない。
8	延長の管理機能	1) 測定値を管理箇所と関連付け、管理箇所となっている延長を測定し、算出できる。
9	測定距離制限機能	1) TSの器械設置あるいは出来形測定前に、利用するTS本体の級別を入力できる。ただし、器械設置あるいは出来形測定前に入力した級別は、新たに器械設置するまでその級別を保持しなければならない。 2) TSから被測定点までの斜距離が制限距離を超える場合には、TSの器械位置算出及び出来形測定データの登録ができてはならない。ただし、TSを工事基準点上に設置し、方向角を取得して器械位置を算出する場合は、この制限は適用しなくて良い。 3) TSから被測定点までの斜距離が制限距離を超える場合に、制限距離以上であるためTSの器械位置算出及び出来形測定データの登録ができないことを知らせることができる。
10	出来形測定データの登録機能	1) 出来形測定点の出来形管理箇所を横断図上に表示できる。出来形測定を行った測定の横断形状上に出来形管理箇所が表示できる。 2) 出来形測定点の出来形管理箇所を登録できる。 3) 管理断面の場合は、番号7 2)で測定前あるいは登録時に選択した出来形管理箇所が登録できる。 4) 測定点の種別を登録できる。 5) 測定機器の設置情報を登録できる。 6) 登録した出来形測定データは編集できてはならない。
11	出来形測定データの取得漏れ確認機能	1) 横断形状と出来形測定データの取得状況(取得済あるいは未取得)を表示できる。 ① 横断形状の全体が一画面に表示されること。 ② 表示画面の拡大・縮小表示、移動が行えること。 ③ 測定漏れの有無を管理断面毎に判定し、結果を画面表示すること。 2) 測定漏れの存在する管理断面名リストを一覧表示できる。 3) 測定漏れの存在する場合は、2)の画面から測定点を選択し、番号7の管理断面での出来形管理機能により出来形測定が実施できる。
12	監督・検査現場立会い確認機能	1) 番号11の画面表示上から施工管理として測定済みの点を選択し、TS設置位置からの逆打ち誘導画面を表示できる。 2) 測定済み点と立会い確認時の測定点の高さの差を表示できる。 3) 番号6及び7に示す出来形管理ができる。 4) 監督・検査データであることを識別し、測定点の種別を登録できる。
13	施工管理データの書出し機能	1) 「施工管理データ交換機能要件」に沿ったデータを手作業による修正等の作業無く容易に出力できる。 2) 出来形測定データのファイル名を任意で付けられる。

施工パッケージ型積算対応工種に係る積算方法

目 次

I. 積算要領	1
1. 適用	1
2. 掘削ICTの積算	1
3. 掘削ICT以外の積算	5
II. ICT施工パッケージ型積算基準	6
①土工 (ICT)	6
②床掘工 (ICT)	14
③法面整形工 (ICT)	17
④路盤工 (ICT)	20
⑤作業日当たり標準作業量	25
III. 施工パッケージ標準単価表	27

【参考資料】

・掘削ICTの積算例	52
------------	----

I. 積算要領

1. 適用

施工パッケージ型積算対応工種における積算は、「II. ICT施工パッケージ型積算基準」及び土地改良工事積算基準（土木工事）（以下、「積算基準」という。）に示す施工パッケージ型積算基準により行うものとし、ここで適用する対象工種は次のとおりとする。

1) 「ICT施工パッケージ型積算基準」

①土工（ICT）

- ・掘削（ICT）[ICT建機使用割合100%]
- ・路体（築堤）盛土（ICT）
- ・路床盛土（ICT）

②床掘工（ICT）

③法面整形工（ICT）

④路盤工（ICT）

2) 積算基準「施工パッケージ基準」

①土工

- ・掘削（通常）

2. 掘削（ICT）の積算

掘削（ICT）は、ICT建設機械による施工歩掛（以下、「掘削（ICT）[ICT建機使用割合100%]」という。）と通常建設機械による施工歩掛（以下、「掘削（通常）」という。）を用いて積算するものとする。

なお、現場条件によってII. ICT施工パッケージ型積算基準に示すICT建設機械の規格よりも小さいICT建設機械を用いる場合は、施工パッケージ型積算基準によらず、見積りを活用し積算することとする。

1) 発注者指定型における積算方法

1-1 掘削（ICT）の施工数量50,000m³未満における積算

当初積算時に計上する施工数量は、官積算工程において必要な施工日数から計上割合を設定し、その計上割合により施工数量を計上するものとする。

変更積算は、ICT施工現場での施工数量に応じて変更を行うものとし、施工数量はICT建設機械の稼働率を用いて算出するものとする。

なお、変更に伴い施工数量が50,000m³以上となるものについても施工数量に応じて変更を行うものとする。

(1) 当初積算

①ICT土工にかかる施工日数の算出

施工数量(m³)を作業日当り標準作業量(m³/日)で除した値を施工日数とする。

なお、施工日数は、小数点第1位を切り上げた整数とする。

②計上割合の設定

①で求めた施工日数から表-1により、計上割合を設定する。

表-1 施工数量50,000m³未満における掘削（ICT）の計上割合

施工日数	計上割合
20日未満	100%
20日以上60日未満	50%
60日以上	25%

③施工数量の算出

ICT土工の全施工数量に計上割合を乗じた値をICT施工（掘削（ICT）[ICT建機使用割合100%]）の施工数量とし、全施工数量からICT施工（掘削（ICT）[ICT建機使用割合100%]）を引いた値を通常施工（掘削（通常））の施工数量とする。

なお、計上割合を乗じた値は四捨五入した数値とし、数値は「土地改良工事数量算出要領」第1章 適用範囲及び共通事項によるものとする。

(2) 変更積算

現場でのICT施工の実績により、変更するものとする。

①ICT土工にかかるICT建設機械稼働率の算出

ICT 建設機械による施工日数（使用台数）を ICT 施工に要した全施工日数（ICT 建設機械と通常建設機械の延べ使用台数）で除した値を ICT 建設機械稼働率とする。

なお、ICT 建設機械稼働率は、小数点第 3 位を切り捨て小数点第 2 位止とする。

②変更施工数量の算出

ICT 土工の全施工数量に ICT 建設機械稼働率を乗じた値を ICT 施工（掘削（ICT）[ICT 建機使用割合 100%]）の施工数量とし、全施工数量から ICT 施工（掘削（ICT）[ICT 建機使用割合 100%]）を引いた値を通常施工（掘削（通常））の施工数量とする。

ICT 建設機械稼働率を乗じた値は四捨五入した数値とし、数値は当初積算に準ずるものとする。

なお、ICT 施工は実施しているが、ICT 建設機械稼働率を算出するための根拠資料が確認できない場合は、従来の ICT 建設機械使用割合相当とし、全施工数量の 25%を ICT 施工（掘削（ICT）[ICT 建機使用割合 100%]）により変更設計書に計上するものとする。

（注）当初及び変更の積算については、「3）当初積算と変更積算までの流れ」を参照

1-2 掘削（ICT）の施工数量 50,000m³ 以上における積算

当初積算時に計上する施工数量は、従来の ICT 建設機械使用割合相当とし、全施工数量の 25%を ICT 施工（掘削（ICT）[ICT 建設機械使用割合 100%]）により設計書に計上するものとする。

なお、変更に伴い施工数量が 50,000m³ 未満となるものについても、施工数量に応じて変更するものとする。

また、ICT 建設機械を活用し、ICT 建設機械の施工土量が把握できる場合は、この値を活用し変更するものとする。

(1) 当初積算

①施工数量の算出

全施工数量に 25%を乗じた値を ICT 施工（掘削（ICT）[ICT 建設機械使用割合 100%]）の施工数量とし、全施工数量から ICT 施工（掘削（ICT）[ICT 建設機械使用割合 100%]）を引いた値を通常施工（掘削（通常））の施工数量とする。

なお、計上割合を乗じた値は四捨五入した数値とし、数値は「土地改良工事数量算出要領」第 1 章 適用範囲及び共通事項によるものとする。

(2) 変更積算

現場での ICT 施工の実績により、変更するものとする。

①ICT 土工にかかる ICT 建設機械稼働率の算出

ICT 建設機械による施工日数（使用台数）を ICT 施工に要した全施工日数（ICT 建設機械と通常建設機械の延べ使用台数）で除した値を ICT 建設機械稼働率とする。

なお、ICT 建設機械稼働率は、小数点第 3 位を切り捨て小数点第 2 位止とする。

②変更施工数量の算出

ICT 土工の全施工数量に ICT 建設機械稼働率を乗じた値を ICT 施工（掘削（ICT）[ICT 建設機械使用割合 100%]）の施工数量とし、全施工数量から ICT 施工（掘削（ICT）[ICT 建設機械使用割合 100%]）を引いた値を通常施工（掘削（通常））の施工数量とする。ICT 建設機械稼働率を乗じた値は四捨五入した数値とし、数値は当初積算に準ずるものとする。

なお、ICT 施工は実施しているが、ICT 建設機械稼働率を算出するための根拠資料が確認できない場合は、従来の ICT 建設機械使用割合相当とし、全施工数量の 25%を ICT 施工（掘削（ICT）[ICT 建設機械使用割合 100%]）により変更設計書に計上するものとする。

（注）当初及び変更の積算については、「3）当初積算と変更積算までの流れ」を参照

2) 受注者希望型における変更積算方法

受注者からの提案・協議により ICT 施工を実施した場合は、ICT 施工現場での施工数量に応じて変更を行うものとし、施工数量は ICT 建設機械の稼働率を用いて算出するものとする。

掘削（ICT）の変更積算は、「掘削（ICT）[ICT 建機使用割合 100%]」と「掘削（通常）」を用いて積算するものとする。

2-1 変更積算

現場での ICT 施工の実績により、変更するものとする。

①ICT 土工にかかる ICT 建設機械稼働率の算出

ICT 建設機械による施工日数（使用台数）を ICT 施工に要した全施工日数（ICT 建設機械と通常建設機械の延べ使用台数）で除した値を ICT 建設機械稼働率とする。

なお、ICT 建設機械稼働率は、小数点第 3 位を切り捨て小数点第 2 位止とする。

②変更施工数量の算出

ICT 土工の全施工数量に ICT 建設機械稼働率を乗じた値を ICT 施工（掘削（ICT）[ICT 建機使用割合 100%]）の施工数量とし、全施工数量から ICT 施工（掘削（ICT）[ICT 建機使用割合 100%]）を引いた値を通常施工（掘削（通常））の施工数量とする。

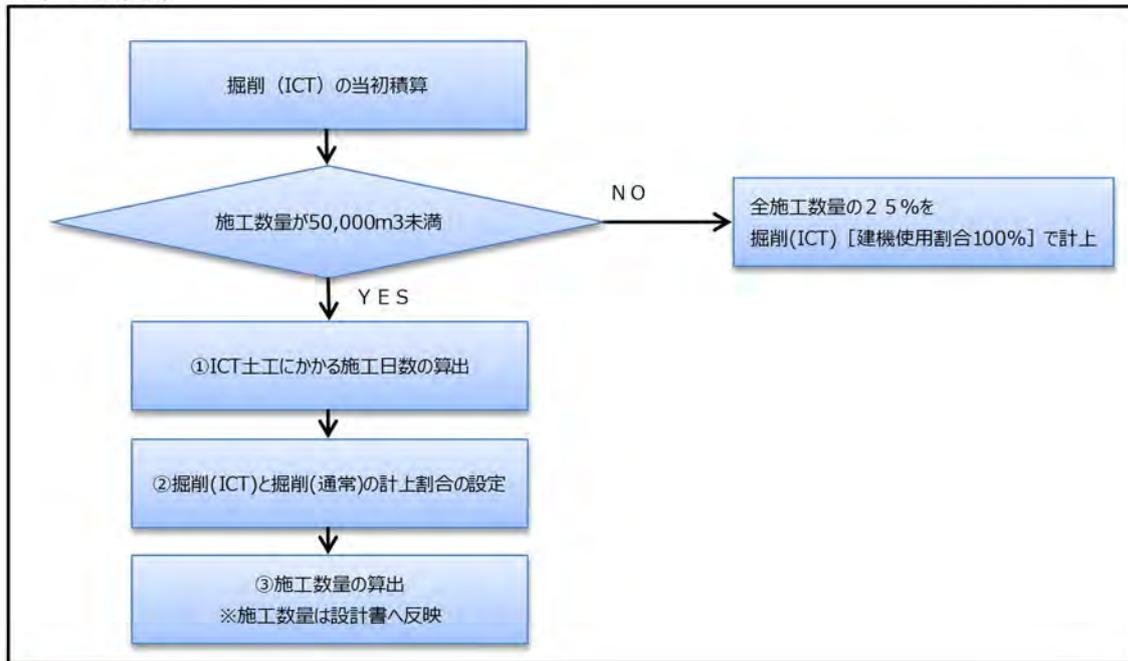
ICT 建設機械稼働率を乗じた値は四捨五入した数値とし、数位は当初積算に準ずるものとする。

なお、ICT 施工は実施しているが、ICT 建設機械稼働率を算出するための根拠資料が確認できない場合は、従来の ICT 建機使用割合相当とし、全施工数量の 25% を ICT 施工（掘削（ICT）[ICT 建機使用割合 100%]）により変更設計書に計上するものとする。

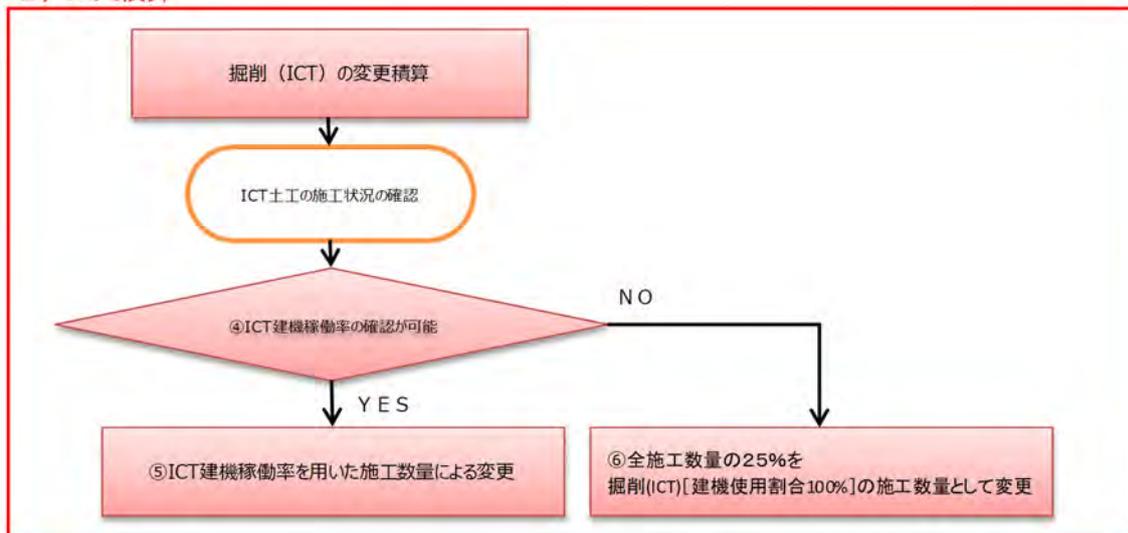
（注）変更の積算については、「3）当初積算と変更積算までの流れ」を参照

3) 当初積算と変更積算までの流れ

1) 当初積算



2) 変更積算



3. 掘削（ICT）以外の積算

掘削（ICT）以外（以下の工種）の積算は、ICT施工パッケージ型積算基準を用いる。施工数量の算出に当たっては、ICT建設機械の稼働率に関わらず、当該工種に係る全ての数量を対象に算定するものとする。

1) 「ICT施工パッケージ型積算基準」

①土工（ICT）

- ・路体（築堤）盛土（ICT）
- ・路床盛土（ICT）

②床掘工（ICT）

③法面整形工（ICT）

④路盤工（ICT）

Ⅱ. ICT施工パッケージ型積算基準

①土工（ICT）

1. 適用範囲

本資料は、ICTによる土工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 掘削（ICT）〔ICT建機使用割合100%〕

- (1) 3D-MG若しくはMCバックホウによる土砂、岩塊・玉石の掘削積込又は3D-MG若しくはMCバックホウによる土砂の片切掘削

1-1-2 路体（築堤）盛土（ICT）

- (1) 3D-MG又はMCブルドーザによる施工幅員4.0m以上の土砂等を使用した路体（築堤）盛土

1-1-3 路床盛土（ICT）

- (1) 3D-MG又はMCブルドーザによる施工幅員4.0m以上の土砂等を使用した路床盛土

1-2 適用できない範囲

1-2-1 掘削（ICT）〔ICT建機使用割合100%〕

- (1) 3D-MG又はMCバックホウ以外による掘削

1-2-2 路体（築堤）盛土（ICT）

- (1) 3D-MG又はMCブルドーザ以外による路体（築堤）盛土

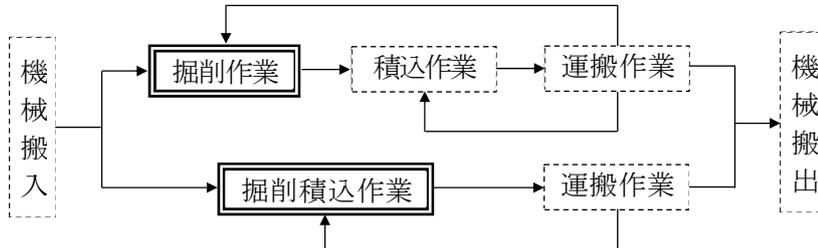
1-2-3 路床盛土（ICT）

- (1) 3D-MG又はMCブルドーザ以外による路床盛土

2. 施工概要

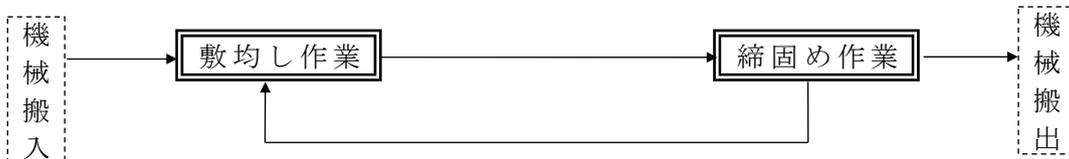
2-1 施工フロー

2-1-1 「掘削（ICT）〔ICT建機使用割合100%〕」



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 積込、運搬作業が必要な場合は、「積算基準 施工パッケージ基準1. 土工②土工3-2土砂等運搬」により別途計上すること。

2-1-2 「路体（築堤）盛土（ICT）」、「路床盛土（ICT）」



- (注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 掘削 (ICT) [ICT建機使用割合 100%]

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 掘削 (ICT) [ICT建機使用割合 100%] 積算条件区分一覧

(積算単位 : m³)

土質	施工方法	障害の有無	施工数量
土砂	オープンカット	無し	5,000m ³ 未満
			5,000m ³ 以上10,000m ³ 未満
			10,000m ³ 以上50,000m ³ 未満
		有り	50,000m ³ 以上
			5,000m ³ 未満
			5,000m ³ 以上10,000m ³ 未満
			10,000m ³ 以上50,000m ³ 未満
	50,000m ³ 以上		
片切掘削	—	—	
岩塊・玉石	オープンカット	無し	5,000m ³ 未満
			5,000m ³ 以上10,000m ³ 未満
			10,000m ³ 以上50,000m ³ 未満
		有り	50,000m ³ 以上
			5,000m ³ 未満
			5,000m ³ 以上10,000m ³ 未満
			10,000m ³ 以上50,000m ³ 未満
	50,000m ³ 以上		

- (注) 1. 上表は、土砂、岩塊・玉石の掘削積込 (片切掘削は掘削のみ) の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含み、クレーン作業は含まない。
2. 上表は、同一の施工箇所において、3D-MG又はMCバックホウ (以下「ICT建機」という。) のみで施工する (ICT建機使用割合 100%) 場合である。
 なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「積算基準 施工パッケージ基準 1. 土工②土工3-1掘削 (注) 6. 施工数量, 破砕片除去数量」によるものとする。また、該当する施工箇所におけるICT建機による施工の掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。
3. 土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は土砂の片切掘削について、同一の施工箇所においてICT建機と通常建機 (ICT建機を使用しない通常機種種のバックホウ) を組合せて施工する (ICT建機使用割合 100% 以外) 場合は、該当する箇所における掘削土量をICT建機使用割合に応じてICT建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、ICT建機による施工分に上表を適用する。
 また、通常建機による施工分は、「積算基準 施工パッケージ基準 1. 土工②土工3-1掘削」により別途計上する。
 なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「積算基準 施工パッケージ基準 1. 土工②土工3-1掘削 (注) 6. 施工数量, 破砕片除去数量」によるものとする。また、該当する施工箇所におけるICT建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。
4. 土量は、地山土量とする。
5. 施工方法は、掘削箇所の地形により「オープンカット」、「片切り」に区分する。
 区分については、「積算基準 施工パッケージ基準 1. 土工②土工」の図3. 1、図3. 2、図3. 3を参照のこと。
6. 障害の有無
 ①無し：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず連続掘削作業が出来る場合。
 ②有り：掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり (例えば作業障害が多い場合) 連続掘削作業が出来ない場合。掘削深さ 5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせざる水中掘削 (溝掘り、基礎掘削) を行う場合。
7. ICT建機使用割合は、上記 (注) 2. 又は3. の1工事当りの全体掘削土量に対する1工事当りのICT建機による掘削土量の割合である。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 2 掘削 (ICT) ※ [ICT建機使用割合 100%] 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・ICT施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型 (2014 年規制)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 吊能力 2.9t	・賃料 ・「オープンカット」で、施工数量 50,000m ³ 未満の場合 ・「片切掘削」の場合
		バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014 年規制)] 山積 1.3~1.5m ³ (平積 1.0~1.2m ³)	「オープンカット」で施工数量 50,000m ³ 以上の場合
	K 2	ICT建設機械経費賃料加算額 (バックホウ (ICT施工対応型))	・賃料 ・「オープンカット」で施工数量 50,000m ³ 未満の場合 ・「片切掘削」の場合
		ICT建設機械経費損料加算額 (バックホウ)	・賃料 ・「オープンカット」で施工数量 50,000m ³ 以上の場合
	K 3	—	
労務	R 1	運転手 (特殊)	
	R 2	普通作業員	片切掘削の場合
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

- (注) 1. ICT建設機械経費賃料加算額 (バックホウ (ICT施工対応型)) は、地上の基準局 (座標既知点)・管理局 (現場事務所等) の賃貸費用である。
 2. ICT建設機械経費損料加算額 (バックホウ) は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

3-2 路体 (築堤) 盛土 (ICT)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 3 路体 (築堤) 盛土 (ICT) 積算条件区分一覧

(積算単位: m³)

施工数量	障害の有無
10,000m ³ 未満	無し
	有り
10,000m ³ 以上	無し
	有り

- (注) 1. 上表は、路体又は築堤の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場 (仮置場) で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。
 2. 施工数量は、1 施工による 1 工事当りの全体盛土量 (施工幅員 4.0m 以上の合計盛土量) とする。
 3. 土量は締固め後の土量とする。

4. 障害の有無

- ①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、新築のバイパス工事、築堤工事等）。
- ②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、拡築（腹付、嵩上）工事等）。

5. ブルドーザ（湿地・ICT施工対応型）での敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラ（土工用）の締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 4 路体(築堤)盛土 (ICT) 代表機材規格一覧

施工数量	項目	代表機材規格	備考	
10,000m ³ 未満	機械	K1	ブルドーザ [湿地・ICT施工対応型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 7t 級	賃料
		K2	ICT建設機械経費賃料加算額 (ブルドーザ (ICT施工対応型))	賃料
		K3	振動ローラ (土工用) [フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 11~12t	賃料
	労務	R1	運転手 (特殊)	
		R2	—	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 1,2号 パトロール軽油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	
	10,000m ³ 以上	機械	K1	ブルドーザ [湿地・ICT施工対応型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 16t 級
K2			ICT建設機械経費賃料加算額 (ブルドーザ (ICT施工対応型))	賃料
K3			振動ローラ (土工用) [フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 11~12t	賃料
労務		R1	運転手 (特殊)	
		R2	—	
		R3	—	
		R4	—	
材料		Z1	軽油 1,2号 パトロール軽油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
市場単価		S	—	

(注) ICT建設機械経費賃料加算額 (ブルドーザ (ICT施工対応型)) は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

3-3 路床盛土 (ICT)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 路床盛土 (ICT) 積算条件区分一覧

(積算単位: m3)

施工数量	障害の有無
10,000m3未満	無し
	有り
10,000m3以上	無し
	有り

- (注) 1. 上表は、路床の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場 (仮置場) で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。
2. 施工数量は、ICT 施工による1工事当りの全体盛土量 (施工幅員4.0m以上の合計盛土量) とする。
3. 土量は締固め後の土量とする。
4. 障害の有無
 ①無し: 作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合 (例えば、新築のバイパス工事、あるいは新設の築堤工事等)
 ②有り: 作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合 (例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、あるいは拡築 (腹付、嵩上) 工事等)
5. ブルドーザ (湿地・ICT施工対応型) での敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラ (土工用) の締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.6 路床盛土 (ICT) 代表機材規格一覧

施工数量	項目	代表機材規格	備考	
10,000m3 未満	機械	K1	ブルドーザ [湿地・ICT施工対応型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 7t級	賃料
		K2	ICT建設機械経費賃料加算額 (ブルドーザ (ICT施工対応型))	賃料
		K3	振動ローラ (土工用) [フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 11~12t	賃料
	労務	R1	運転手 (特殊)	
		R2	—	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 1,2号 バトロール軽油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	
	10,000m3 以上	機械	K1	ブルドーザ [湿地・ICT施工対応型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 16t級
K2			ICT建設機械経費賃料加算額 (ブルドーザ (ICT施工対応型))	賃料
K3			振動ローラ (土工用) [フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 11~12t	賃料

			3次基準値] 11~12t	
労務	R1	運転手 (特殊)		
	R2	—		
	R3	—		
	R4	—		
材料	Z1	軽油 1,2号 バトロール軽油		
	Z2	—		
	Z3	—		
	Z4	—		
市場単価	S	—		

(注) ICT建設機械経費賃料加算額 (ブルドーザ (ICT施工対応型)) は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

4. ICT建設機械経費加算額

4-1 ICT建設機械経費賃料加算額

地上の基準局・管理局の賃貸費用は、以下のとおりとする。

(1) ICT建設機械経費賃料加算額 (バックホウ (ICT施工対応型))

13,000 円/日

(2) ICT建設機械経費賃料加算額 (ブルドーザ (ICT施工対応型))

13,000 円/日

4-2 ICT建設機械経費損料加算額

建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用は、以下のとおりとする。

(1) ICT建設機械経費損料加算額 (バックホウ)

41,000 円/日

5. その他ICT建設機械経費等

ICT建設機械経費等として、以下の各経費を、共通仮設費の技術管理費に計上する。

5-1 保守点検

ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。

(1) 掘削 (ICT) [ICT建機使用割合 100%]

$$\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.05(\text{人/日}) \times \frac{\text{施工数量(m}^3\text{)}}{\text{作業日当り標準作業量 (m}^3\text{/日)}} \times \frac{100}{100}$$

(注) 施工数量はICT建機により施工する掘削土量とする。作業日当り標準作業量は「⑤作業日当たり標準作業量」の「標準作業量」による。

(2) 路体 (築堤) 盛土 (ICT)、路床盛土 (ICT)

$$\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.07(\text{人/日}) \times \frac{\text{施工数量(m}^3\text{)}}{\text{作業日当り標準作業量 (m}^3\text{/日)}}$$

(注) 作業日当り標準作業量は「⑤作業日当たり標準作業量」の「ICT標準作業量」による。

5-2 システム初期費

ICT施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。

(1) 掘削 (ICT) [ICT建機使用割合 100%] 対象機械: バックホウ

598,000 円/式

(2) 路体 (築堤) 盛土 (ICT)、路床盛土 (ICT) 対象機械: ブルドーザ

548,000 円/式

5-3 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量については、従来の起工測量に係る費用が共通仮設費の率に含まれていることから、3次元起工測量と従来の起工測量のそれぞれについて歩掛見積り（諸経費込）を徴収して費用を算定し、両者の差額を工事価格に一括計上する。

3次元設計データ作成については、歩掛見積り（諸経費込）を徴収して費用を算定し工事価格に一括計上する。

5-4 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3次元データ納品を行う場合における経費の計上方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。

- ・共通仮設費率補正係数 : 1.2
- ・現場管理費率補正係数 : 1.1

※小数点第3位四捨五入2位止め

土工（ICT）において、経費の計上が適用となる出来形管理は、以下の（1）～（4）又は完成検査直前の工事竣工段階の地形について面管理に準じた出来形計測とする。なお、その他の出来形管理の経費は、共通仮設費及び現場管理費率に含まれる。

- （1）UAV出来形管理
- （2）TLS出来形管理
- （3）UAVレーザー出来形管理
- （4）地上移動体搭載型LS出来形管理

6. 参考資料（掘削（ICT）[ICT建機使用割合100%]以外の積算）

6-1 ICT建機使用割合100%以外の場合における積算

土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は土砂の片切掘削について、同一の施工箇所においてICT建機と通常建機を組合せて施工する（ICT建機使用割合100%以外）場合は、以下のとおりとする。

(1) 施工数量の判定

施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「積算基準 施工パッケージ基準1. 土工②土工3-1掘削（注）6. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。なお、該当する施工箇所におけるICT建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これらを合計したものを1工事当たりの全体掘削土量とする。

(2) 積算

該当する施工箇所の掘削土量をICT建機使用割合に応じてICT建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、以下のとおり計上する。

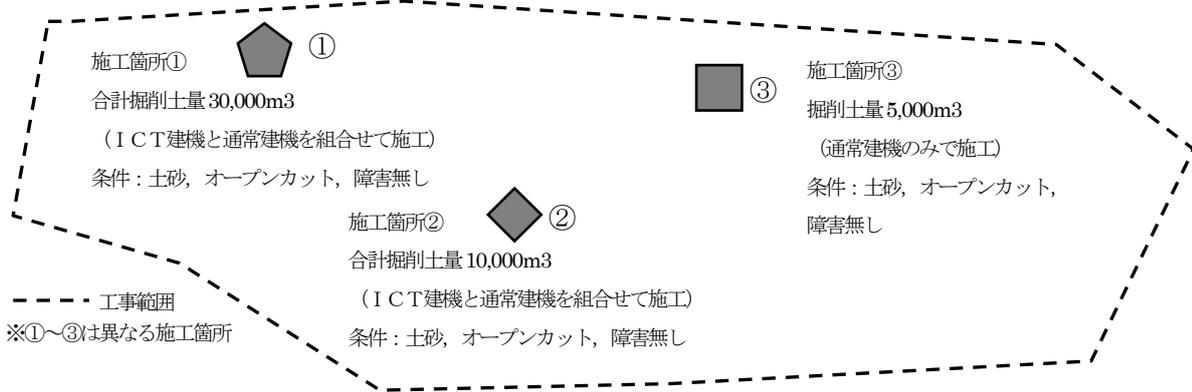
【ICT建機による施工分】

施工パッケージ「掘削（ICT）[ICT建機使用割合100%]」を適用し、該当する施工箇所における掘削土量（ICT建機による施工分と通常建機による施工分の掘削土量の合計）にICT建機使用割合を乗じて算出した値をICT建機による施工分の掘削土量として計上する。なお、ICT建機使用割合を乗じて算出した値は、四捨五入した数値とし、数値は「第I編第5章数値基準等」によるものとする。

【通常建機による施工分】

該当する施工箇所における掘削土量からICT建機による施工分の掘削土量を差し引いて算出した値を通常建機による施工分の掘削土量とし、「積算基準 施工パッケージ基準1. 土工②土工3-1掘削」により別途計上する。

6-2 積算例（ICT建機使用割合100%以外の場合）



(注) 積算例は、施工箇所（図中①～③）が点在する工事に該当しない場合であり、施工箇所が点在する工事に該当する場合は、別途通知による。

【ICT建機使用割合25%の場合】

・施工数量の判定

施工箇所①：30,000m³ + 施工箇所②：10,000m³ = 40,000m³ < 50,000m³

よって、施工数量は「10,000m³以上50,000m³未満」を選択する。

施工箇所③：通常建機のみによる施工であるため、「積算基準 施工パッケージ基準1. 土工②土工3-1掘削」による。

・積算

施工箇所①：{「掘削(ICT) [ICT建機使用割合100%]、土砂、オープンカット、障害無し、10,000m³以上50,000m³未満」の単価} × 7,500m³ + {「掘削(通常)、土砂、オープンカット、押土無し、障害無し、10,000m³以上50,000m³未満」の単価} × 22,500m³

施工箇所②：{「掘削(ICT) [ICT建機使用割合100%]、土砂、オープンカット、障害無し、10,000m³以上50,000m³未満」の単価} × 2,500m³ + {「掘削(通常)、土砂、オープンカット、押土無し障害無し、10,000m³以上50,000m³未満」の単価} × 7,500m³

施工箇所③：通常建機のみによる施工であるため、「積算基準 施工パッケージ基準1. 土工②土工3-1掘削」による。

②床掘工（ICT）

1. 適用範囲

本資料は、ICT施工において、3次元マシンガイダンス（バックホウ）技術及び3次元マシンコントロール（バックホウ）技術を使用して、構造物の築造又は撤去を目的とした、平均施工幅2m以上の土砂の掘削等である床掘りに適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 床掘り（ICT）

- (1) 3D-MG又はMCバックホウによる作業土工（床掘り）（ICT）のうち、土砂におけるバックホウ床掘りの場合
- (2) 3D-MG又はMCバックホウによる作業土工（床掘り）（ICT）における、床付面の基面整正の場合

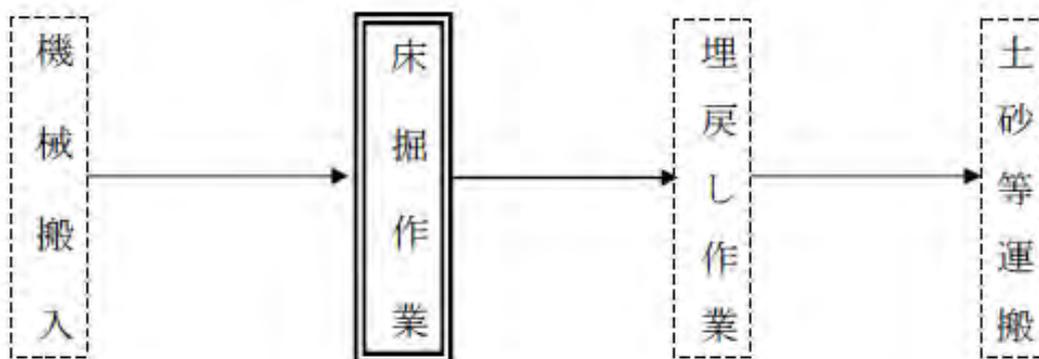
1-2 適用できない範囲

1-2-1 床掘り（ICT）

- (1) 3D-MG又はMCバックホウ以外による作業土工（床掘り）

2. 施工概要

2-1 施工フロー



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 埋戻しは「施工パッケージ型積算基準 1. 土工 ②土工」及び「標準歩掛り 1. 土工 ④盛土・埋戻」による。

3. 施工パッケージ

3-1 床掘り

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 床掘り（ICT）積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土留方式の種類	障害の有無
無し	無し
	有り
自立式	無し
	有り
グラウンドアンカー式	無し
	有り
切梁腹起式	無し
	有り

- (注) 1. 上表は、構造物の築造又は撤去を目的とした土砂の掘削等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含み、クレーン作業は含まない。
2. 基面整正を行う場合は、「施工パッケージ型積算基準 1. 土工 ③作業土工(床掘工)」により別途計上する。
3. 障害の有無
 有り：①床掘作業において、障害物等により施工条件に制限がある場合(たとえば作業障害が多い場合)
 ②土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がある場合
 無し：①構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されないオープン掘削の場合
 ②構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されない矢板のみの土留・仮締め切り工法掘削の場合
 ③土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がない場合
4. 掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削作業を行う場合は、障害の有無で「有り」を適用する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 2 床掘り(ICT) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・ICT施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³) 吊能力2.9t	賃料
	K2	ICT建設機械経費賃料加算額(バックホウ(ICT施工対応型))	賃料
	K3	—	
労務	R1	運転手(特殊)	
	R2	普通作業員	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油1,2号 パトロール軽油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(注) 1. ICT建設機械経費賃料加算額(バックホウ(ICT施工対応型))は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

3-2 基面整正

「施工パッケージ型積算基準 1. 土工 ③作業土工(床掘工)」により別途計上する。

4. ICT建設機械経費加算額

4-1 ICT建設機械経費賃料加算額

建設機械に取り付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用は、以下のとおりとする。

(1) ICT建設機械経費賃料加算額(バックホウ(ICT施工対応型))

13,000円/日

5. その他ICT建設機械経費等

ICT建設機械経費等として、以下の各経費を、共通仮設費の技術管理費に計上する。

5-1 保守点検

ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。

(1) 作業土工 (床掘) (ICT)

$$\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.05(\text{人/日}) \times \frac{\text{施工数量(m}^3\text{)}}{\text{作業日当り標準作業量 (m}^3\text{/日)}} \times \frac{100}{100}$$

(注) 作業日当り標準作業量は「⑤作業日当り標準作業量」の「標準作業量」による。

5-2 システム初期費

ICT施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。

(1) 作業土工 (床掘) (ICT)

対象機械：バックホウ

費用：598,000円/式

5-3 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量については、従来の起工測量に係る費用が共通仮設費の率に含まれていることから、3次元起工測量と従来の起工測量のそれぞれについて歩掛見積り（諸経費込）を徴収して費用を算定し、両者の差額を工事価格に一括計上する。

3次元設計データ作成については、歩掛見積り（諸経費込）を徴収して費用を算定し工事価格に一括計上する。

なお、3次元起工測量については、土工の掘削・盛土等と併せて、起工測量が行えない場合に計上する。

5-4 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

作業土工 (床掘) (ICT) については、出来形管理を行わないため、費用は計上しない。

③法面整形工（ICT）

1. 適用範囲

本資料は、ICTによる盛土法面整形工及び切土法面整形工に適用する。

1-1 適用できる範囲

(1) 3D-MG又はMCバックホウによる土質がレキ質土、砂及び砂質土、粘性土、軟岩Ⅰの法面整形

1-2 適用できない範囲

(1) 3D-MG又はMCバックホウ以外の法面整形

(2) 現場制約がある場合

現場制約：「積算基準 施工パッケージ基準1. 土工④法面整形工 3. 施工フロー 図3. 1（注）1」による。

2. 施工概要

2-1 盛土法面整形工

法面表層部を締固め整形することを盛土法面整形工という。

2-2 切土法面整形工

法面表層部を削取りながら整形することを切土法面整形工という。

3. 施工フロー

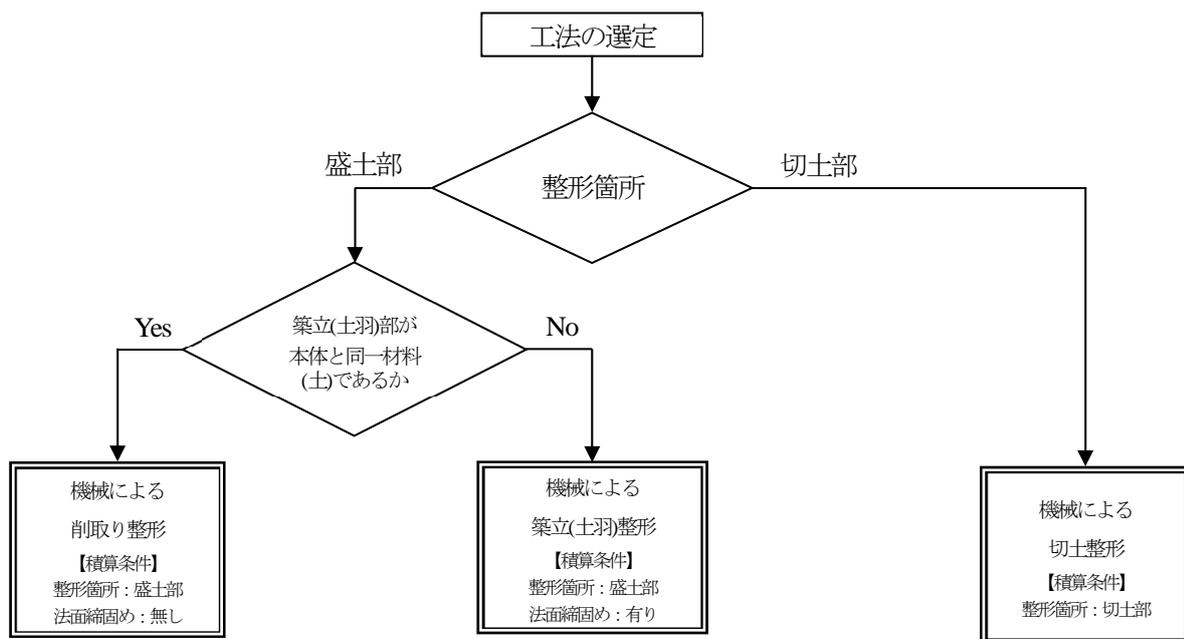


図3-1 法面整形工（ICT） 工法選定フロー図

（注）盛土部の施工フローは、「積算基準 施工パッケージ基準1. 土工④法面整形工」の図3. 2を、切土部の施工フローは、図3. 3を参照のこと。

4. 施工パッケージ

4-1 法面整形 (ICT)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.1 法面整形 (ICT) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

整形箇所	法面締固めの有無	土質
盛土部	有り	レキ質土, 砂及び砂質土, 粘性土
	無し	レキ質土, 砂及び砂質土, 粘性土
切土部	—	レキ質土, 砂及び砂質土, 粘性土
		軟岩 I

- (注) 1. 上表は、切土法面の表層部を削り取りながらの法面整形又は盛土法面の表層部を削り取りながらの法面整形及び築立てながらの法面 (土羽) 整形, 土羽土の現場内小運搬 (20m 程度) の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含み、クレーン作業は含まない。
 2. 残土の積込み、工区外の運搬、並びに法面保護工は含まない。
 3. 土羽土の搬入等は含まない。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表4.2 法面整形 (ICT) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ (クローラ型) [標準型・ICT施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型 (2014 年規制)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 吊能力 2.9t	賃料
	K2	ICT建設機械経費賃料加算額 (バックホウ (ICT施工対応型))	賃料
	K3	—	
労務	R1	運転手 (特殊)	
	R2	土木一般世話役	
	R3	普通作業員	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2 号 バトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(注) ICT建設機械経費賃料加算額 (バックホウ (ICT施工対応型)) は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

5. ICT建設機械経費加算額

5-1 ICT建設機械経費賃料加算額

地上の基準局・管理局の賃貸費用は、以下のとおりとする。

- (1) ICT建設機械経費賃料加算（バックホウ（ICT施工対応型））

13,000 円/日

6. その他ICT建設機械経費等

ICT建設機械経費等として、以下の各経費を、共通仮設費の技術管理費に計上する。

6-1 保守点検

ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。

- (1) 法面整形（ICT）

$$\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.05(\text{人/日}) \times \frac{\text{施工数量(m2)}}{\text{作業日当り標準作業量 (m2/日)}}$$

(注) 作業日当り標準作業量は「⑤作業日当たり標準作業量」の「標準作業量」による。

6-2 システム初期費

ICT施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。

- (1) 法面整形（ICT） 対象機械：バックホウ

598,000 円/式

6-3 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量については、従来の起工測量に係る費用が共通仮設費の率に含まれていることから、3次元起工測量と従来の起工測量のそれぞれについて歩掛見積り（諸経費込）を徴収して費用を算定し、両者の差額を工事価格に一括計上する。

3次元設計データ作成については、歩掛見積り（諸経費込）を徴収して費用を算定し工事価格に一括計上する。

6-4 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3次元データ納品を行う場合における経費の計上方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。

・共通仮設費率補正係数 : 1.2

・現場管理費率補正係数 : 1.1

※小数点第3位四捨五入2位止め

法面整形工（ICT）において、経費の計上が適用となる出来形管理は、以下の（1）～（4）又は完成検査直前の工事竣工段階の地形について面管理に準じた出来形計測とする。なお、その他の出来形管理の経費は、共通仮設費及び現場管理費率に含まれる。

- (1) UAV出来形管理

- (2) TLS出来形管理

- (3) UAVレーザー出来形管理

- (4) 地上移動体搭載型LS出来形管理

④路盤工（ICT）

1. 適用範囲

本資料は、ICTによるアスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工（瀝青安定処理路盤を除く）に適用する。

1-1 適用できる範囲

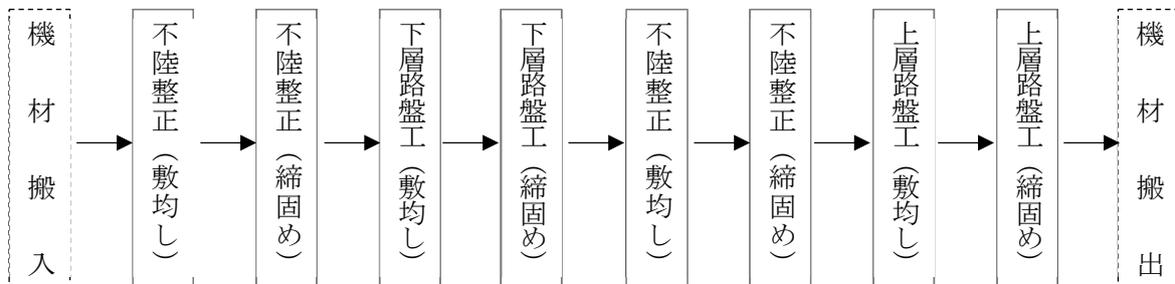
- (1) 3D-MCモータグレーダによる新設道路の車道部の施工
- (2) 3D-MCモータグレーダによる路盤・路床面等の不陸修正
- (3) 3D-MCモータグレーダによる1層当りの仕上り厚さが20cmまでの下層路盤
- (4) 3D-MCモータグレーダによる1層当りの仕上り厚さが15cmまでの上層路盤
- (5) 3D-MCモータグレーダによる舗装構成が車道部と同じ場合の路肩部の路盤

1-2 適用できない範囲

- (1) 3D-MCモータグレーダ以外による施工
- (2) 共用部で通行規制を伴う車道部の施工
- (3) 歩道部の施工

2. 施工概要

2-1 施工フロー



1. 本施工パッケージで対応しているのは、実線部分のみである。
2. 不陸修正（敷均し・締固め）は、必要に応じて計上する。
3. 下層路盤工（下層路盤（車道・路肩部）（ICT））は、凍上抑制層の施工にも適用する。

3. 施工パッケージ

3-1 不陸修正（ICT）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 不陸修正（ICT）積算条件区分一覧

（積算単位：m²）

補足材料の有無	補足材料平均厚さ	補足材料
無し	—	—
有り	(表3.2)	(表3.3)

- (注) 1. 上表は、路盤・路床面等の不陸修正（補足材料が有る場合も含む）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む
2. 補足材料の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.27）

表3. 2 補足材料平均厚さ

積算条件	区分
補足材料平均厚さ	1mm 以上 3mm 未満
	3mm 以上 6mm 未満
	6mm 以上 9mm 未満
	9mm 以上 13mm 未満
	13mm 以上 17mm 未満
	17mm 以上 21mm 未満
	21mm 以上 25mm 未満
	25mm 以上 29mm 未満
	29mm 以上 34mm 未満
	34mm 以上 39mm 未満
	39mm 以上 44mm 未満
	44mm 以上 49mm 未満
	49mm 以上 55mm 未満
	55mm 以上 61mm 未満
	61mm 以上 67mm 未満
	67mm 以上 75mm 未満

表3. 3 補足材料

積算条件	区分
補足材料	クラッシュラン C-20
	クラッシュラン C-30
	クラッシュラン C-40
	再生クラッシュラン RC-20
	再生クラッシュラン RC-30
	再生クラッシュラン RC-40
	再生粒度調整碎石 RM-25
	再生粒度調整碎石 RM-30
	再生粒度調整碎石 RM-40
	粒度調整碎石 M-25
	粒度調整碎石 M-30
	粒度調整碎石 M-40
	補足材料 (各種)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 4 不陸整正 (ICT) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ICT建設機械経費賃料加算額 (モータグレーダ)	賃料
	K 2	モータグレーダ[土工用・排出ガス対策型 (第2次基準値)] ブレード幅3.1m	賃料
	K 3	ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量10t 締固め幅2.1m	賃料
労務	R 1	運転手 (特殊)	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール軽油	
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40	補足材料有りの場合
	Z 3		
	Z 4		
市場単価	S		

(注) ICT建設機械経費賃料加算額 (モータグレーダ) は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

3-2 下層路盤 (車道・路肩部) (ICT)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 5 下層路盤(車道)・路肩部 (ICT) 積算条件区分一覧

(積算単位: m²)

全仕上り層	施工区分	材料
実数入力	1層施工	(表3. 6)
	2層施工	
	3層施工	

	4層施工	
	5層施工	
	6層施工	

- (注) 1. 上表は、車道部及び路肩部の下層路盤（凍上抑制層がある場合も含む）の路盤材敷均し・締め固めのほか、散水等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 施工区分は、1層当りの仕上がり厚を20cmとして施工層数を算出し、決定する。
なお、施工層数は小数点以下を切り上げるものとする。
（例：全仕上がり厚が500mmの場合 $500\text{mm} \div 200\text{mm} = 2.5 \rightarrow 3$ 層施工）
3. 路盤材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.27）

表3.6 材料

積算条件	区分
材料	クラッシュラン C-20
	クラッシュラン C-30
	クラッシュラン C-40
	再生クラッシュラン RC-20
	再生クラッシュラン RC-30
	再生クラッシュラン RC-40
	路盤材（各種）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 下層路盤（車道・路肩部）（ICT）代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ICT建設機械経費賃料加算額（モータグレーダ）	賃料
	K2	モータグレーダ[土工用・排出ガス対策型（第2次基準値）] ブレード幅3.1m	賃料
	K3	ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型（第2次基準値）] 運転質量10t 締め幅2.1m	賃料
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	クラッシュラン C-40	
	Z2	軽油1.2号 パトロール軽油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(注) ICT建設機械経費賃料加算額（モータグレーダ）は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

3-3 上層路盤（車道・路肩部）（ICT）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.8 上層路盤（車道・路肩部）（ICT）積算条件区分一覧

（積算単位：m²）

全仕上り層	施工区分	材料
実数入力	1層施工	(表3.9)
	2層施工	
	3層施工	

(注) 1. 上表は、上層路盤（車道・路肩部）の路盤材敷均し・締め固めの他、散水等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料

等を含む)を含む。

2. 施工区分は、1層当りの仕上がり厚を15cmとして施工層数を算出し、決定する。

なお、施工層数は小数点以下を切り上げるものとする。

(例：全仕上がり厚が400mmの場合 $400\text{mm} \div 150\text{mm} = 2.66 \dots \rightarrow 3$ 層施工)

3. 路盤材の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.27)

表3.9 材料

積算条件	区分
材料	再生粒度調整碎石 RM-25
	再生粒度調整碎石 RM-30
	再生粒度調整碎石 RM-40
	粒度調整碎石 M-25
	粒度調整碎石 M-30
	粒度調整碎石 M-40
	路盤材 (各種)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.10 上層路盤(車道・路肩部)(ICT)代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ICT建設機械経費賃料加算額(モータグレーダ)	賃料
	K2	モータグレーダ[土工用・排出ガス対策型(第2次基準値)] ブレード幅3.1m	賃料
	K3	ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型(第2次基準値)] 運転質量10t 締固め幅2.1m	賃料
労務	R1	運転手(特殊)	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	再生粒度調整碎石 RM-40	
	Z2	軽油1.2号 パトロール軽油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(注) ICT建設機械経費賃料加算額(モータグレーダ)は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

4. ICT建設機械経費加算額

4-1 ICT建設機械経費賃料加算額

建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用は以下のとおりとする。

(1) 不陸整正 (ICT)、下層路盤(車道・路肩部)(ICT)、上層路盤(車道・路肩部)(ICT)(モータグレーダ)

49,000円/日

5. その他ICT建設機械経費等

ICT建設機械経費等として、以下の各経費を、共通仮設費の技術管理費に計上する。

5-1 保守点検

ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。

(1) 不陸整正 (ICT)、下層路盤(車道・路肩部)(ICT)、上層路盤(車道・路肩部)(ICT)

$$\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.18(\text{人/日}) \times \frac{\text{施工数量(m}^2) \times \text{層数}}{\text{作業日当り標準作業量 (m}^2/\text{日} \cdot \text{層)}}$$

(注) 作業日当り標準作業量は「⑤作業日当たり標準作業量」の「標準作業量」による。

5-2 システム初期費

ICT施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。

- (1) 不陸整正 (ICT), 下層路盤 (車道・路肩部) (ICT), 上層路盤 (車道・路肩部) (ICT) 対象機械: モータグレーダ
623,000 円/式

5-3 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量については、従来の起工測量に係る費用が共通仮設費の率に含まれていることから、3次元起工測量と従来の起工測量のそれぞれについて歩掛見積り (諸経費込) を徴収して費用を算定し、両者の差額を工事価格に一括計上する。

3次元設計データ作成については、歩掛見積り (諸経費込) を徴収して費用を算定し工事価格に一括計上する。

5-4 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3次元データ納品を行う場合における経費の計上方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。

- ・共通仮設費率補正係数 : 1.2
- ・現場管理費率補正係数 : 1.1

※小数点第3位四捨五入2位止め

舗装工 (ICT) において、経費の計上が適用となる出来形管理は、以下の (1) 又は完成検査直前の工事竣工段階の地形について面管理に準じた出来形計測とする。なお、その他の出来形管理の経費は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれる。

- (1) TLS出来形管理

⑤作業日当り標準作業量

1. 掘削 (ICT) [ICT建機使用割合100%]

土質	施工方法	障害の有無	施工数量	作業日当り標準作業量
土砂	オープンカット	無し	5,000m ³ 未満	250 m ³ /日
			5,000m ³ 以上 10,000m ³ 未満	290 m ³ /日
			10,000m ³ 以上 50,000m ³ 未満	350 m ³ /日
			50,000m ³ 以上	550 m ³ /日
		有り	5,000m ³ 未満	150 m ³ /日
			5,000m ³ 以上 10,000m ³ 未満	180 m ³ /日
			10,000m ³ 以上 50,000m ³ 未満	230 m ³ /日
			50,000m ³ 以上	352 m ³ /日
	片切掘削	—	—	242 m ³ /日
	岩塊・玉石	オープンカット	無し	5,000m ³ 未満
5,000m ³ 以上 10,000m ³ 未満				220 m ³ /日
10,000m ³ 以上 50,000m ³ 未満				270 m ³ /日
50,000m ³ 以上				451 m ³ /日
有り			5,000m ³ 未満	120 m ³ /日
			5,000m ³ 以上 10,000m ³ 未満	140 m ³ /日
			10,000m ³ 以上 50,000m ³ 未満	170 m ³ /日
			50,000m ³ 以上	286 m ³ /日

2. 路体 (築堤) 盛土 (ICT)

施工数量	障害の有無	作業日当り標準作業量	ICT標準作業量
10,000m ³ 未満	無し	550 m ³ /日	550 m ³ /日
	有り	280 m ³ /日	280 m ³ /日
10,000m ³ 以上	無し	690 m ³ /日	690 m ³ /日
	有り	400 m ³ /日	430 m ³ /日

- 1 (注) 1. 上表は、締固め後の土量である。
 2. 敷均し作業の仕上り厚さは0.2~0.3mとする。
 3. 保守点検費を算出する場合に限り、上表の「ICT標準作業量」を適用すること。

3. 路床盛土 (ICT)

施工数量	障害の有無	作業日当り標準作業量	ICT標準作業量
10,000m ³ 未満	無し	430 m ³ /日	430 m ³ /日
	有り	140 m ³ /日	220 m ³ /日
10,000m ³ 以上	無し	500 m ³ /日	540 m ³ /日
	有り	140 m ³ /日	320 m ³ /日

- (注) 1. 上表は、締固め後の土量である。
 2. 敷均し作業の仕上り厚さは0.2~0.3mとする。
 3. 保守点検費を算出する場合に限り、上表の「ICT標準作業量」を適用すること。

4. 床掘工 (ICT)

土質	施工方法	土留方式の種類	障害の有無	作業日当り標準作業量
土砂	標準	無し	有り	196 m ³ /日
			無し	240 m ³ /日
		自立式	有り	196 m ³ /日
			無し	240 m ³ /日
		グラウンドアンカー式	有り	196 m ³ /日
			無し	240 m ³ /日
		切梁腹起式	有り	196 m ³ /日
			無し	240 m ³ /日

5. 法面整形 (ICT)

整形箇所	法面締固めの有無	土質	作業日当り標準作業量
盛土部	有り	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	154 m ² /日
	無し	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	242 m ² /日
切土部	—	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	154 m ² /日
		軟岩 I	132 m ² /日

6. 舗装工 (ICT)

(1日・1層当り)

工種	単位	作業日当り標準作業量
不陸修正 (ICT)	m ²	1,920 m ² /日・層
下層路盤 (車道・路肩部) (ICT)		1,350 m ² /日・層
上層路盤 (車道・路肩部) (ICT)		1,350 m ² /日・層

- (注) 1. 下層路盤の一層当りの仕上がり厚さは20cmまでとする。
 2. 上層路盤の一層当りの仕上がり厚さは15cmまでとする。

施工パッケージ 標準単価(ICT) 一覧

(農林水産省)

No.	施工パッケージ名称	参考: 情報化施工技術の活用ガイドライン			備考
		大分類	中分類	【別紙-8】施工パッケージ型積算対応工種	
1	掘削(ICT)	Ⅱ	①	土工(ICT)	※1. 2
2	路体(築堤)盛土(ICT)	Ⅱ	①	土工(ICT)	※1. 2
3	路床盛土(ICT)	Ⅱ	①	土工(ICT)	※1. 2
4	床掘り(ICT)	Ⅱ	②	床掘工(ICT)	
5	法面整形(ICT)	Ⅱ	③	法面整形工(ICT)	
6	不陸整正(ICT)	Ⅱ	④	路盤工(ICT)	
7	下層路盤(車道・路肩部)(ICT)	Ⅱ	④	路盤工(ICT)	
8	上層路盤(車道・路肩部)(ICT)	Ⅱ	④	路盤工(ICT)	

※1 被災3県（岩手県、宮城県、福島県）では東日本大震災の被災地で適用する施工パッケージ標準単価を使用する。

※2 熊本地震の被災地（熊本地震）で適用する施工パッケージ標準単価を使用する。

No.002【路体(築堤)盛土(ICT)】

< 積算単位：m³ >

条件区分		標準単価	機材構成比														代表機材規格											備考		
施工数量	観音の有無		K				R				Z				S	K (※印:賃料)				R				Z					S	
			K1	K2	K3	K4	R1	R2	R3	R4	Z1	Z2	Z3	Z4		K1	K2	K3	R1	R2	R3	R4	Z1	Z2	Z3	Z4				
10,000m ³ 未満	無し	240.41	62.08	40.19	15.45	6.44	28.95	28.95	-	-	-	8.97	8.97	-	-	-	ブルドーザ【露地・ICT 施工対応型・排出ガス対策 型(2011年規制)】7t級	ICT建設機械経費資料加 算額(ブルドーザ【ICT 施工対応型】)	振動ローラ(土工用)【フ ラット・シングルドラム 型・排出ガス対策型(第3 次基準値)】質量11~12t	運転手(特殊)	-	-	-	-	軽油 1.2号 バトロール給油	-	-	-	-	-
10,000m ³ 未満	有り	497.79	60.41	38.08	14.63	7.70	29.99	29.99	-	-	-	9.60	9.60	-	-	-	ブルドーザ【露地・ICT 施工対応型・排出ガス対策 型(2011年規制)】7t級	ICT建設機械経費資料加 算額(ブルドーザ【ICT 施工対応型】)	振動ローラ(土工用)【フ ラット・シングルドラム 型・排出ガス対策型(第3 次基準値)】質量11~12t	運転手(特殊)	-	-	-	-	軽油 1.2号 バトロール給油	-	-	-	-	-
10,000m ³ 以上	無し	230.39	62.01	42.53	12.76	6.72	26.26	26.26	-	-	-	11.73	11.73	-	-	-	ブルドーザ【露地・ICT 施工対応型・排出ガス対策 型(2011年規制)】16t級	ICT建設機械経費資料加 算額(ブルドーザ【ICT 施工対応型】)	振動ローラ(土工用)【フ ラット・シングルドラム 型・排出ガス対策型(第3 次基準値)】質量11~12t	運転手(特殊)	-	-	-	-	軽油 1.2号 バトロール給油	-	-	-	-	-
10,000m ³ 以上	有り	414.53	58.63	37.99	11.30	9.25	28.66	28.66	-	-	-	12.71	12.71	-	-	-	ブルドーザ【露地・ICT 施工対応型・排出ガス対策 型(2011年規制)】16t級	ICT建設機械経費資料加 算額(ブルドーザ【ICT 施工対応型】)	振動ローラ(土工用)【フ ラット・シングルドラム 型・排出ガス対策型(第3 次基準値)】質量11~12t	運転手(特殊)	-	-	-	-	軽油 1.2号 バトロール給油	-	-	-	-	-

No. 003 【 路床盛土 (I C T) 】

< 積算単位 : m 3 >

条件区分		標準単価	機材構成比														代表機材規格											備考				
施工数量	障害の有無		K				E				Z						K (※印:資料)				R				S							
			K1	K2	K3	K4	E1	E2	E3	E4	Z1	Z2	Z3	Z4	S	K1	K2	K3	R1	R2	R3	R4	Z1	Z2		Z3	Z4					
10,000m3未満	無し	343.50	58.79	36.02	13.84	8.95	31.00	31.00	-	-	-	10.21	10.21	-	-	-	-	ブルドーザ〔盛土・I C T 施工対応型・排ガス対策型 (2011年規期)〕 7t級	I C T 建設機械経費資料加算額 (ブルドーザ (I C T 施工対応型))	振動ローラ (土工用) 【フラット・シングルドラム型・排ガス対策型 (第3次基準値)】 質量11~12t	運転手 (特殊)	-	-	-	-	軽油 1. 2号 バトルール給油	-	-	-	-	-	-
10,000m3未満	有り	834.20	53.22	28.96	13.13	11.13	34.47	34.47	-	-	-	12.31	12.31	-	-	-	-	ブルドーザ〔盛土・I C T 施工対応型・排ガス対策型 (2011年規期)〕 7t級	振動ローラ (土工用) 【フラット・シングルドラム型・排ガス対策型 (第3次基準値)】 質量11~12t	I C T 建設機械経費資料加算額 (ブルドーザ (I C T 施工対応型))	運転手 (特殊)	-	-	-	-	軽油 1. 2号 バトルール給油	-	-	-	-	-	-
10,000m3以上	無し	329.89	58.57	37.90	11.37	9.30	28.70	28.70	-	-	-	12.73	12.73	-	-	-	-	ブルドーザ〔盛土・I C T 施工対応型・排ガス対策型 (2011年規期)〕 16t級	I C T 建設機械経費資料加算額 (ブルドーザ (I C T 施工対応型))	振動ローラ (土工用) 【フラット・シングルドラム型・排ガス対策型 (第3次基準値)】 質量11~12t	運転手 (特殊)	-	-	-	-	軽油 1. 2号 バトルール給油	-	-	-	-	-	-
10,000m3以上	有り	747.92	51.42	28.30	14.64	8.48	33.77	33.77	-	-	-	14.81	14.81	-	-	-	-	ブルドーザ〔盛土・I C T 施工対応型・排ガス対策型 (2011年規期)〕 16t級	振動ローラ (土工用) 【フラット・シングルドラム型・排ガス対策型 (第3次基準値)】 質量11~12t	I C T 建設機械経費資料加算額 (ブルドーザ (I C T 施工対応型))	運転手 (特殊)	-	-	-	-	軽油 1. 2号 バトルール給油	-	-	-	-	-	-

No.006 【 不陸整正 (ICT) 】
 < 積算単位: m² >

積算材料の有無	積算材料平均厚さ	積算材料	標準単価	機房材構成比																代表機房材規格										備考																			
				K				R				Z				S				K				R				S																					
				K1	K2	K3	K4	R1	R2	R3	R4	Z1	Z2	Z3	Z4	S1	S2	S3	S4	K1	K2	K3	R1	R2	R3	R4	Z1	Z2	Z3		Z4	S																	
無し	-	-	128.08	47.49	34.84	6.02	3.54	46.35	29.96	8.43	7.96	-	6.16	6.16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1CT建設機械経費資料加算額(モータグレーダ)	モータグレーダ【土工用・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】ブレード幅3.1m	ロードローラ【マカダム・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】質量10t・締固め幅2.1m	運転手(特殊)	普通作業員	土木一般設備	-	-	軽油 1.2号 パトロール給油	-	-	-	-	-	-						
有り	1mm以上3mm未満	再生クランツァン RC-40	131.11	46.41	34.05	5.88	3.44	45.24	29.28	8.23	7.77	-	8.33	6.01	2.32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1CT建設機械経費資料加算額(モータグレーダ)	モータグレーダ【土工用・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】ブレード幅3.1m	ロードローラ【マカダム・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】質量10t・締固め幅2.1m	運転手(特殊)	普通作業員	土木一般設備	-	-	軽油 1.2号 パトロール給油	再生クランツァン RC-40	-	-	-	-	-	-					
有り	3mm以上6mm未満	再生クランツァン RC-40	134.94	45.10	33.10	5.71	3.36	43.98	28.43	8.00	7.55	-	10.92	5.84	5.08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1CT建設機械経費資料加算額(モータグレーダ)	モータグレーダ【土工用・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】ブレード幅3.1m	ロードローラ【マカダム・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】質量10t・締固め幅2.1m	運転手(特殊)	普通作業員	土木一般設備	-	-	軽油 1.2号 パトロール給油	再生クランツァン RC-40	-	-	-	-	-	-	-				
有り	6mm以上9mm未満	再生クランツァン RC-40	139.52	43.61	32.00	5.53	3.25	42.55	27.50	7.74	7.31	-	13.84	8.19	5.65	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1CT建設機械経費資料加算額(モータグレーダ)	モータグレーダ【土工用・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】ブレード幅3.1m	ロードローラ【マカダム・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】質量10t・締固め幅2.1m	運転手(特殊)	普通作業員	土木一般設備	-	-	軽油 1.2号 パトロール給油	再生クランツァン RC-40	-	-	-	-	-	-	-	-			
有り	9mm以上13mm未満	再生クランツァン RC-40	144.84	42.01	30.83	5.32	3.13	40.98	26.49	7.45	7.04	-	17.01	11.57	5.44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1CT建設機械経費資料加算額(モータグレーダ)	モータグレーダ【土工用・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】ブレード幅3.1m	ロードローラ【マカダム・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】質量10t・締固め幅2.1m	運転手(特殊)	普通作業員	土木一般設備	-	-	軽油 1.2号 パトロール給油	再生クランツァン RC-40	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
有り	13mm以上17mm未満	再生クランツァン RC-40	150.94	40.32	29.59	5.11	3.00	39.32	25.42	7.15	6.70	-	20.38	15.14	5.22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1CT建設機械経費資料加算額(モータグレーダ)	モータグレーダ【土工用・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】ブレード幅3.1m	ロードローラ【マカダム・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】質量10t・締固め幅2.1m	運転手(特殊)	普通作業員	土木一般設備	-	-	軽油 1.2号 パトロール給油	再生クランツァン RC-40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有り	17mm以上21mm未満	再生クランツァン RC-40	157.04	38.76	28.44	4.91	2.89	37.79	24.43	6.87	6.49	-	23.45	18.43	5.02	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1CT建設機械経費資料加算額(モータグレーダ)	モータグレーダ【土工用・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】ブレード幅3.1m	ロードローラ【マカダム・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】質量10t・締固め幅2.1m	運転手(特殊)	普通作業員	土木一般設備	-	-	軽油 1.2号 パトロール給油	再生クランツァン RC-40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有り	21mm以上25mm未満	再生クランツァン RC-40	163.13	37.30	27.37	4.73	2.78	36.39	23.52	6.62	6.25	-	26.31	21.48	4.83	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1CT建設機械経費資料加算額(モータグレーダ)	モータグレーダ【土工用・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】ブレード幅3.1m	ロードローラ【マカダム・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】質量10t・締固め幅2.1m	運転手(特殊)	普通作業員	土木一般設備	-	-	軽油 1.2号 パトロール給油	再生クランツァン RC-40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有り	25mm以上29mm未満	再生クランツァン RC-40	169.23	35.86	26.38	4.56	2.68	35.07	22.67	6.38	6.02	-	28.97	24.31	4.66	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1CT建設機械経費資料加算額(モータグレーダ)	モータグレーダ【土工用・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】ブレード幅3.1m	ロードローラ【マカダム・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】質量10t・締固め幅2.1m	運転手(特殊)	普通作業員	土木一般設備	-	-	軽油 1.2号 パトロール給油	再生クランツァン RC-40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有り	29mm以上34mm未満	再生クランツァン RC-40	176.09	34.55	25.36	4.38	2.57	33.71	21.79	6.13	5.79	-	31.74	27.26	4.48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1CT建設機械経費資料加算額(モータグレーダ)	モータグレーダ【土工用・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】ブレード幅3.1m	ロードローラ【マカダム・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】質量10t・締固め幅2.1m	運転手(特殊)	普通作業員	土木一般設備	-	-	軽油 1.2号 パトロール給油	再生クランツァン RC-40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有り	34mm以上39mm未満	再生クランツァン RC-40	183.71	33.09	24.27	4.20	2.47	32.30	20.88	5.87	5.55	-	34.61	30.32	4.29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1CT建設機械経費資料加算額(モータグレーダ)	モータグレーダ【土工用・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】ブレード幅3.1m	ロードローラ【マカダム・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】質量10t・締固め幅2.1m	運転手(特殊)	普通作業員	土木一般設備	-	-	軽油 1.2号 パトロール給油	再生クランツァン RC-40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有り	39mm以上44mm未満	再生クランツァン RC-40	191.33	31.76	23.30	4.03	2.37	31.02	20.05	5.64	5.33	-	37.22	33.10	4.12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1CT建設機械経費資料加算額(モータグレーダ)	モータグレーダ【土工用・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】ブレード幅3.1m	ロードローラ【マカダム・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】質量10t・締固め幅2.1m	運転手(特殊)	普通作業員	土木一般設備	-	-	軽油 1.2号 パトロール給油	再生クランツァン RC-40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有り	44mm以上49mm未満	再生クランツァン RC-40	198.95	30.55	22.41	3.87	2.28	29.82	19.28	5.42	5.12	-	39.63	35.67	3.96	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1CT建設機械経費資料加算額(モータグレーダ)	モータグレーダ【土工用・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】ブレード幅3.1m	ロードローラ【マカダム・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】質量10t・締固め幅2.1m	運転手(特殊)	普通作業員	土木一般設備	-	-	軽油 1.2号 パトロール給油	再生クランツァン RC-40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有り	49mm以上55mm未満	再生クランツァン RC-40	207.33	29.32	21.50	3.72	2.19	28.61	18.50	5.20	4.91	-	42.07	38.27	3.80	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1CT建設機械経費資料加算額(モータグレーダ)	モータグレーダ【土工用・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】ブレード幅3.1m	ロードローラ【マカダム・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】質量10t・締固め幅2.1m	運転手(特殊)	普通作業員	土木一般設備	-	-	軽油 1.2号 パトロール給油	再生クランツァン RC-40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有り	55mm以上61mm未満	再生クランツァン RC-40	216.47	28.06	20.59	3.56	2.09	27.41	17.72	4.98	4.71	-	44.53	40.89	3.64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1CT建設機械経費資料加算額(モータグレーダ)	モータグレーダ【土工用・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】ブレード幅3.1m	ロードローラ【マカダム・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】質量10t・締固め幅2.1m	運転手(特殊)	普通作業員	土木一般設備	-	-	軽油 1.2号 パトロール給油	再生クランツァン RC-40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有り	61mm以上67mm未満	再生クランツァン RC-40	225.62	26.94	19.76	3.42	2.01	26.30	17.00	4.78	4.53	-	46.76	43.27	3.49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1CT建設機械経費資料加算額(モータグレーダ)	モータグレーダ【土工用・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】ブレード幅3.1m	ロードローラ【マカダム・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】質量10t・締固め幅2.1m	運転手(特殊)	普通作業員	土木一般設備	-	-	軽油 1.2号 パトロール給油	再生クランツァン RC-40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有り	67mm以上75mm未満	再生クランツァン RC-40	236.28	25.72	18.87	3.26	1.92	25.12	16.24	4.57	4.31	-	49.16	45.82	3.34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1CT建設機械経費資料加算額(モータグレーダ)	モータグレーダ【土工用・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】ブレード幅3.1m	ロードローラ【マカダム・排出ガス対策型(第2次基準準拠)】質量10t・締固め幅2.1m	運転手(特殊)	普通作業員	土木一般設備	-	-	軽油 1.2号 パトロール給油	再生クランツァン RC-40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

No. 008 【 上層路盤（車道・路肩部）（ICT） 】

< 積算単位：m² >

条件区分			機材構成比														代表機材規格											備考			
金仕上り厚	施工区分	材料	標準単価	K				R				Z				S	K（※注：資料）				R				Z				S		
				K1	K2	K3	R1	R2	R3	R4	Z1	Z2	Z3	Z4	K1		K2	K3	R1	R2	R3	R4	Z1	Z2	Z3	Z4					
実数入力	1層施工	再生粒皮調整 砕石 RM-40	511.12	18.43	12.41	2.14	1.20	19.50	10.68	4.22	2.99	-	62.07	59.69	2.19	-	-	-	ICT建設機械経費資料加 算額（モータグレーダ）	モータグレーダ〔土工用・ 排出ガス対策型（第2次基 準値）〕 プレード幅3.1m	ロードローラ〔ワカダム・ 排出ガス対策型（第2次基 準値）〕 質量10t 締固め 幅2.1m	ロードローラ（特殊）	普通作業員	土木一般世帯役	-	再生粒皮調整砕石 RM-40	軽油 1.2号 バトロール給油	-	-	-	[標準数量]金仕上 り厚 150mm
実数入力	2層施工	再生粒皮調整 砕石 RM-40	819.04	23.01	15.49	2.68	1.57	24.34	13.33	5.27	3.73	-	52.65	49.67	2.74	-	-	ICT建設機械経費資料加 算額（モータグレーダ）	モータグレーダ〔土工用・ 排出ガス対策型（第2次基 準値）〕 プレード幅3.1m	ロードローラ〔ワカダム・ 排出ガス対策型（第2次基 準値）〕 質量10t 締固め 幅2.1m	ロードローラ（特殊）	普通作業員	土木一般世帯役	-	再生粒皮調整砕石 RM-40	軽油 1.2号 バトロール給油	-	-	-	[標準数量]金仕上 り厚 200mm	
実数入力	3層施工	再生粒皮調整 砕石 RM-40	1,330.2	21.25	14.31	2.47	1.45	22.48	12.31	4.87	3.45	-	56.27	53.52	2.53	-	-	ICT建設機械経費資料加 算額（モータグレーダ）	モータグレーダ〔土工用・ 排出ガス対策型（第2次基 準値）〕 プレード幅3.1m	ロードローラ〔ワカダム・ 排出ガス対策型（第2次基 準値）〕 質量10t 締固め 幅2.1m	ロードローラ（特殊）	普通作業員	土木一般世帯役	-	再生粒皮調整砕石 RM-40	軽油 1.2号 バトロール給油	-	-	-	[標準数量]金仕上 り厚 350mm	

東日本大震災の被災地で適用する施工パッケージ(ICT) 標準単価 一覧

(農林水産省)

No.	施工パッケージ名称	参考: 情報化施工技術の活用ガイドライン			備考
		大分類	中分類	【別紙-8】施工パッケージ型積算対応工種	
1	掘削(ICT)	Ⅱ	①	土工(ICT)	
2	路体(築堤)盛土(ICT)	Ⅱ	①	土工(ICT)	
3	路床盛土(ICT)	Ⅱ	①	土工(ICT)	

No. 003 【 路床盛土 (I C T) 】

< 積算単位 : m 3 >

条件区分		標準単価	機材構成比														代表機材規格											備考				
施工数量	障害の有無		K				E				Z				S	K (※印:資料)				E				S								
			K1	K2	K3	K4	E1	E2	E3	E4	Z1	Z2	Z3	Z4		K1	K2	K3	E1	E2	E3	E4	Z1		Z2	Z3	Z4					
10,000m ³ 未満	無し	380.63	58.76	35.99	13.83	8.94	31.02	31.02	-	-	-	10.22	10.22	-	-	-	-	ブルドーザ〔盛土・I C T 施工対応型・排ガス対策型 (2011年規期)〕 7t級	I C T 建設機械経費資料加算額 (ブルドーザ (I C T 施工対応型))	振動ローラ (土工用) 【フラット・シングルドラム型・排ガス対策型 (第3次基準値)】 質量11~12t	運転手 (特殊)	-	-	-	-	軽油 1.2号 バトロール給油	-	-	-	-	-	被災地補正対象
10,000m ³ 未満	有り	926.64	53.20	28.94	13.14	11.12	34.48	34.48	-	-	-	12.32	12.32	-	-	-	-	ブルドーザ〔盛土・I C T 施工対応型・排ガス対策型 (2011年規期)〕 7t級	振動ローラ (土工用) 【フラット・シングルドラム型・排ガス対策型 (第3次基準値)】 質量11~12t	I C T 建設機械経費資料加算額 (ブルドーザ (I C T 施工対応型))	運転手 (特殊)	-	-	-	-	軽油 1.2号 バトロール給油	-	-	-	-	-	被災地補正対象
10,000m ³ 以上	無し	366.98	58.59	37.93	11.38	9.28	28.69	28.69	-	-	-	12.72	12.72	-	-	-	-	ブルドーザ〔盛土・I C T 施工対応型・排ガス対策型 (2011年規期)〕 16t級	I C T 建設機械経費資料加算額 (ブルドーザ (I C T 施工対応型))	振動ローラ (土工用) 【フラット・シングルドラム型・排ガス対策型 (第3次基準値)】 質量11~12t	運転手 (特殊)	-	-	-	-	軽油 1.2号 バトロール給油	-	-	-	-	-	被災地補正対象
10,000m ³ 以上	有り	830.39	51.38	28.24	14.67	8.47	33.80	33.80	-	-	-	14.82	14.82	-	-	-	-	ブルドーザ〔盛土・I C T 施工対応型・排ガス対策型 (2011年規期)〕 16t級	振動ローラ (土工用) 【フラット・シングルドラム型・排ガス対策型 (第3次基準値)】 質量11~12t	I C T 建設機械経費資料加算額 (ブルドーザ (I C T 施工対応型))	運転手 (特殊)	-	-	-	-	軽油 1.2号 バトロール給油	-	-	-	-	-	被災地補正対象

平成30年7月豪雨の被災地で適用する施工パッケージ(ICT) 標準単価 一覧
(農林水産省)

No.	施工パッケージ名称	参考: 情報化施工技術の活用ガイドライン			備考
		大分類	中分類	【別紙-8】施工パッケージ型積算対応工種	
1	掘削(ICT)	Ⅱ	①	土工(ICT)	
2	路体(築堤)盛土(ICT)	Ⅱ	①	土工(ICT)	
3	路床盛土(ICT)	Ⅱ	①	土工(ICT)	

No. 003 【 路床盛土 (I C T) 】

< 積算単位 : m 3 >

条件区分		標準単価	機材構成比														代表機材規格											備考				
施工数量	障害の有無		K	R				Z				S	K (※印:資料)			R				Z				S								
				K1	K2	K3	R1	R2	R3	R4	Z1		Z2	Z3	Z4	K1	K2	K3	R1	R2	R3	R4	Z1		Z2	Z3	Z4					
10,000m3未満	無し	429.11	58.78	36.01	13.84	8.99	31.01	31.01	-	-	-	10.21	10.21	-	-	-	ブルドーザ〔盛土・I C T 施工対応型・排ガス対策 型(2011年規期)〕7t級	I C T建設機械経費資料加 算額(ブルドーザ〔I C T 施工対応型〕)	振動ローラ(土工用)〔フ ラット・シングルドラム 型・排ガス対策型(第3 次基準値)〕質量11~12t	運転手(特殊)	-	-	-	-	軽油 1.2号 バトロール給油	-	-	-	-	-	-	被災地補正対象
10,000m3未満	有り	1,042.2	53.20	28.94	13.14	11.12	34.48	34.48	-	-	-	12.32	12.32	-	-	-	ブルドーザ〔盛土・I C T 施工対応型・排ガス対策 型(2011年規期)〕7t級	振動ローラ(土工用)〔フ ラット・シングルドラム 型・排ガス対策型(第3 次基準値)〕質量11~12t	I C T建設機械経費資料加 算額(ブルドーザ〔I C T 施工対応型〕)	運転手(特殊)	-	-	-	-	軽油 1.2号 バトロール給油	-	-	-	-	-	-	被災地補正対象
10,000m3以上	無し	412.05	58.56	37.90	11.36	9.30	28.71	28.71	-	-	-	12.73	12.73	-	-	-	ブルドーザ〔盛土・I C T 施工対応型・排ガス対策 型(2011年規期)〕16t級	I C T建設機械経費資料加 算額(ブルドーザ〔I C T 施工対応型〕)	振動ローラ(土工用)〔フ ラット・シングルドラム 型・排ガス対策型(第3 次基準値)〕質量11~12t	運転手(特殊)	-	-	-	-	軽油 1.2号 バトロール給油	-	-	-	-	-	-	被災地補正対象
10,000m3以上	有り	934.84	51.40	28.27	14.65	8.48	33.78	33.78	-	-	-	14.82	14.82	-	-	-	ブルドーザ〔盛土・I C T 施工対応型・排ガス対策 型(2011年規期)〕16t級	振動ローラ(土工用)〔フ ラット・シングルドラム 型・排ガス対策型(第3 次基準値)〕質量11~12t	I C T建設機械経費資料加 算額(ブルドーザ〔I C T 施工対応型〕)	運転手(特殊)	-	-	-	-	軽油 1.2号 バトロール給油	-	-	-	-	-	-	被災地補正対象

熊本地震の被災地で適用する施工パッケージ(ICT) 標準単価 一覧

(農林水産省)

No.	施工パッケージ名称	参考: 情報化施工技術の活用ガイドライン			備考
		大分類	中分類	【別紙-8】施工パッケージ型積算対応工種	
1	掘削(ICT)	Ⅱ	①	土工(ICT)	
2	路体(築堤)盛土(ICT)	Ⅱ	①	土工(ICT)	
3	路床盛土(ICT)	Ⅱ	①	土工(ICT)	

No. 003 【 路床盛土 (I C T) 】

< 積算単位 : m 3 >

条件区分		標準単価	機材構成比														代表機材規格											備考				
施工数量	障害の有無		K	R				Z				S	K (※印:資料)			R				Z				S								
				K1	K2	K3	R1	R2	R3	R4	Z1		Z2	Z3	Z4	K1	K2	K3	R1	R2	R3	R4	Z1		Z2	Z3	Z4					
10,000m ³ 未満	無し	429.11	58.78	36.01	13.84	8.99	31.01	31.01	-	-	-	10.21	10.21	-	-	-	ブルドーザ〔陸地・I C T 施工対応型・排出ガス対策型 (2011年規期)〕 7t級	I C T 建設機械経費資料加算額 (ブルドーザ (I C T 施工対応型))	振動ローラ (土工用) 【フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型 (第3次基準値)】 質量11~12t	運転手 (特殊)	-	-	-	-	軽油 1. 2号バトロール給油	-	-	-	-	-	-	被災地補正対象
10,000m ³ 未満	有り	1,042.2	53.20	28.94	13.14	11.12	34.48	34.48	-	-	-	12.32	12.32	-	-	-	ブルドーザ〔陸地・I C T 施工対応型・排出ガス対策型 (2011年規期)〕 7t級	振動ローラ (土工用) 【フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型 (第3次基準値)】 質量11~12t	I C T 建設機械経費資料加算額 (ブルドーザ (I C T 施工対応型))	運転手 (特殊)	-	-	-	-	軽油 1. 2号バトロール給油	-	-	-	-	-	-	被災地補正対象
10,000m ³ 以上	無し	412.05	58.56	37.90	11.36	9.30	28.71	28.71	-	-	-	12.73	12.73	-	-	-	ブルドーザ〔陸地・I C T 施工対応型・排出ガス対策型 (2011年規期)〕 16t級	I C T 建設機械経費資料加算額 (ブルドーザ (I C T 施工対応型))	振動ローラ (土工用) 【フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型 (第3次基準値)】 質量11~12t	運転手 (特殊)	-	-	-	-	軽油 1. 2号バトロール給油	-	-	-	-	-	-	被災地補正対象
10,000m ³ 以上	有り	934.84	51.40	28.27	14.65	8.48	33.78	33.78	-	-	-	14.82	14.82	-	-	-	ブルドーザ〔陸地・I C T 施工対応型・排出ガス対策型 (2011年規期)〕 16t級	振動ローラ (土工用) 【フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型 (第3次基準値)】 質量11~12t	I C T 建設機械経費資料加算額 (ブルドーザ (I C T 施工対応型))	運転手 (特殊)	-	-	-	-	軽油 1. 2号バトロール給油	-	-	-	-	-	-	被災地補正対象

【参考資料】

1. 掘削（ICT）の積算例

【積算例1】※掘削（ICT）の施工数量50,000m³未満における積算

ICT 土工の全施工数量を掘削（ICT）[ICT 建機使用割合 100%] で計上する事例

1) 当初積算

(積算条件)

- 施工数量：10,000m³
- ICT 標準作業量：350m³/日
- 施工班数：2 班
- 土質：土砂
- 施工方法：オープンカット
- 障害の有無：無し

①ICT 土工にかかる施工日数の算出

$$\cdot 10,000\text{m}^3 \div 350\text{m}^3/\text{日} \div 2 = 14.3 \Rightarrow 15 \text{ 日}$$

②掘削（ICT）と掘削（通常）の計上割合の設定

算定した15日は、I. 積算要領2. 1) 1-1 (1) 表-1 施工数量50,000m³未満における掘削（ICT）の計上割合から、「施工日数20日未満」となるため、掘削（ICT）の計上割合は、100%を設定する。

③施工数量の算出

$$\cdot 10,000\text{m}^3 \times 100\% = 10,000\text{m}^3$$

【設計書への反映】

土工（ICT）の掘削（ICT）[ICT 建機使用割合 100%] により、計上する。

設計書の計上（イメージ）

細別	単位	数量
掘削（ICT） [ICT建機使用割合100%]	m ³	10,000

2) 変更積算 ※事例は数量変更が無い場合

④ICT 建機稼働率の確認

- ・受注者から ICT 建機稼働率が確認できる資料の提出が有り、監督職員の確認が取れている場合は、⑤ICT 建機稼働率を用いた施工数量による変更を行う。
- ・受注者から ICT 建機稼働率が確認できる資料の提出が無い等、稼働実績が適正と認められない場合は、⑥全施工数量の 25%を掘削（ICT）[ICT 建機使用割合 100%] の施工数量として変更を行う。

⑤ICT 建機稼働率を用いた施工数量による変更

⑤-1 全施工数量を ICT 建機により施工した場合

受注者が提出する稼働実績の資料（イメージ）

	2/1(木)	2/2(金)	2/3(土)	2/4(日)	2/5(月)	2/6(火)	2/7(水)	台数	延べ 使用台数
ICT建機	1	1	休工	休工	1	1	2	6	6
通常建機	0	0	休工	休工	0	0	0	0	

【ICT 建機稼働率、施工数量の算出】

$$\cdot 6 \text{ (ICT 建機)} \div 6 \text{ (延べ使用台数)} = 1.00$$

$$\cdot 10,000\text{m}^3 \times 1.00 = 10,000\text{m}^3$$

【設計書への反映】

土工（ICT）の掘削（ICT）〔ICT建機使用割合100%〕により、計上する。

設計書の計上（イメージ）

細別	単位	数量
掘削（ICT）〔ICT建機使用割合100%〕	m3	10,000

⑤-2 施工数量の一部を通常建機により施工した場合

受注者が提出する稼働実績の資料（イメージ）

	2/1(木)	2/2(金)	2/3(土)	2/4(日)	2/5(月)	2/6(火)	2/7(水)	台数	延べ 使用台数
ICT建機	1	1	休工	休工	1	1	2	6	9
通常建機	1	1	休工	休工	1	0	0	3	

【ICT建機稼働率、施工数量の算出】

- ・ 6（ICT建機） ÷ 9（延べ使用台数） = 0.666 ⇒ 0.66
- ・ 10,000m³ × 0.66 = 6,600m³（ICT建機）
- ・ 10,000m³ - 6,600m³ = 3,400m³（通常建機）

【設計書への反映】

土工 (ICT) の掘削 (ICT) [ICT 建機使用割合 100%] と掘削 (通常) により、計上する。

設計書の計上 (イメージ)

細別	単位	数量
掘削 (ICT) [ICT建機使用割合100%]	m3	10,000 6,600
掘削 [通常]	m3	0 3,400

※数量の上段は当初数量

⑥全施工数量の25%を掘削 (ICT) [ICT 建機使用割合 100%] の施工数量として変更

受注者が提出する稼働実績の資料 (イメージ)

	2/1(木)	2/2(金)	2/3(土)	2/4(日)	2/5(月)	2/6(火)	2/7(水)	台数	延べ 使用台数
ICT建機	1	?	休工	休工	?	1	2	?	?
通常建機	?	1	休工	休工	1	0	0	?	

【ICT 建機稼働率、施工数量の算出】

※稼働実績が適正と認められないため、全施工数量の25%とする。

・ $10,000\text{m}^3 \times 25\% = 2,500\text{m}^3$ (ICT 建機)

・ $10,000\text{m}^3 - 2,500\text{m}^3 = 7,500\text{m}^3$ (通常建機)

【設計書への反映】

土工 (ICT) の掘削 (ICT) [ICT 建機使用割合 100%] と掘削 (通常) により、計上する。

設計書の計上 (イメージ)

細別	単位	数量
掘削 (ICT) [ICT建機使用割合100%]	m3	10,000 2,500
掘削 [通常]	m3	0 7,500

※数量の上段は当初数量

3) 施工数量が 50,000m³ 以上となった場合の変更積算

施工条件等の変更に伴い、施工数量が 50,000m³ 以上となるものについても、施工数量に応じて変更を行うものとする。

【積算例2】※掘削（ICT）の施工数量50,000m³未満における積算

ICT 土工の全施工数量の25%を掘削（ICT）〔ICT 建機使用割合100%〕の施工数量として計上する事例

1) 当初積算

(積算条件)

施工数量：10,000m³

ICT 標準作業量：330m³/日

施工班数：1班

土質：土砂

施工方法：オープンカット

障害の有無：無し

① ICT 土工にかかる施工日数の算出

$$\cdot 10,000\text{m}^3 \div 330\text{m}^3/\text{日} \div 1 = 30.3 \Rightarrow 31 \text{ 日}$$

② 掘削（ICT）と掘削（通常）の計上割合の設定

算定した31日は、I. 積算要領2. 1) 1-1 (1) 表-1 施工数量50,000m³未満における掘削（ICT）の計上割合から、「施工日数20日以上60日未満」となるため、掘削（ICT）の計上割合は、50%を設定する。

③ 施工数量の算出

$$\cdot 10,000\text{m}^3 \times 50\% = 5,000\text{m}^3 \text{ (ICT 建機)}$$

$$\cdot 10,000\text{m}^3 - 5,000\text{m}^3 = 5,000\text{m}^3 \text{ (通常建機)}$$

【設計書への反映】

土工（ICT）の掘削（ICT）〔ICT 建機使用割合100%〕と掘削（通常）により、計上する。

設計書の計上（イメージ）

細別	単位	数量
掘削（ICT）〔ICT 建機使用割合 100%〕	m ³	5,000
掘削（通常）	m ³	5,000

2) 変更積算 ※事例は数量変更が無い場合

④ ICT 建機稼働率の確認

・受注者から ICT 建機稼働率が確認できる資料の提出が有り、監督職員の確認が取れている場合は、⑤ ICT 建機稼働率を用いた施工数量による変更を行う。

・受注者から ICT 建機稼働率が確認できる資料の提出が無い等、稼働実績が適正と認められない場合は、⑥ 全施工数量の25%を掘削（ICT）〔ICT 建機使用割合100%〕の施工数量として変更を行う。

⑤ ICT 建機稼働率を用いた施工数量による変更

⑤-1 全施工数量を ICT 建機により施工した場合

受注者が提出する稼働実績の資料（イメージ）

	2/1(木)	2/2(金)	2/3(土)	2/4(日)	2/5(月)	2/6(火)	2/7(水)	台数	延べ 使用台数
ICT建機	1	1	休工	休工	1	1	2	6	6
通常建機	0	0	休工	休工	0	0	0	0	

【ICT 建機稼働率、施工数量の算出】

$$\cdot 6 \text{ (ICT 建機)} \div 6 \text{ (延べ使用台数)} = 1.00$$

$$\cdot 10,000\text{m}^3 \times 1.00 = 10,000\text{m}^3$$

【設計書への反映】

土工 (ICT) の掘削 (ICT) [ICT 建機使用割合 100%] により、計上する。

設計書の計上 (イメージ)

細別	単位	数量
掘削 (ICT) [ICT 建機使用割合 100%]	m3	5,000 10,000
掘削 (通常)	m3	5,000 0

※数量の上段は当初数量

⑤-2 施工数量の一部を通常建機により施工した場合

受注者が提出する稼働実績の資料 (イメージ)

	2/1(木)	2/2(金)	2/3(土)	2/4(日)	2/5(月)	2/6(火)	2/7(水)	台数	延べ 使用台数
ICT建機	1	1	休工	休工	1	1	2	6	9
通常建機	1	1	休工	休工	1	0	0	3	

【ICT 建機稼働率、施工数量の算出】

- ・ 6 (ICT 建機) ÷ 9 (延べ使用台数) = 0.666 ⇒ 0.66
- ・ 10,000m³ × 0.66 = 6,600m³ (ICT 建機)
- ・ 10,000m³ - 6,600m³ = 3,400m³ (通常建機)

【設計書への反映】

土工 (ICT) の掘削 (ICT) [ICT 建機使用割合 100%] と掘削 (通常) により、計上する。

設計書の計上 (イメージ)

細別	単位	数量
掘削 (ICT) [ICT 建機使用割合 100%]	m3	5,000 6,600
掘削 (通常)	m3	5,000 3,400

※数量の上段は当初数量

⑥全施工数量の25%を掘削 (ICT) [ICT 建機使用割合 100%] の施工数量として変更

受注者が提出する稼働実績の資料 (イメージ)

	2/1(木)	2/2(金)	2/3(土)	2/4(日)	2/5(月)	2/6(火)	2/7(水)	台数	延べ 使用台数
ICT建機	1	?	休工	休工	?	1	2	?	?
通常建機	?	1	休工	休工	1	0	0	?	

【ICT 建機稼働率、施工数量の算出】

※稼働実績が適正と認められないため、全施工数量の25%とする。

- ・ 10,000m³ × 25% = 2,500m³ (ICT 建機)
- ・ 10,000m³ - 2,500m³ = 7,500m³ (通常建機)

【設計書への反映】

土工（ICT）の掘削（ICT）[ICT 建機使用割合 100%] と掘削（通常）により、計上する。

設計書の計上（イメージ）

細別	単位	数量
掘削（ICT） [ICT 建機使用割合 100%]	m3	5,000 2,500
掘削（通常）	m3	5,000 7,500

3) 施工数量が 50,000m³ 以上となった場合の変更積算

施工条件等の変更に伴い、施工数量が 50,000m³ 以上となるものについても、施工数量に応じて変更を行うものとする。

【積算例3】※掘削（ICT）の施工数量50,000m³未満における積算

ICT 土工の全施工数量の25%を掘削（ICT）〔ICT 建機使用割合100%〕の施工数量として計上する事例

1) 当初積算

(積算条件)

施工数量：25,000m³

ICT 標準作業量：350m³/日

施工班数：1班

土質：土砂

施工方法：オープンカット

障害の有無：無し

①ICT 土工にかかる施工日数の算出

$$\cdot 25,000\text{m}^3 \div 350\text{m}^3/\text{日} \div 1 = 71.4 \Rightarrow 72 \text{ 日}$$

②掘削（ICT）と掘削（通常）の計上割合の設定

算定した72日は、I. 積算要領2. 1) 1-1 (1) 表-1 施工数量50,000m³未満における掘削（ICT）の計上割合から、「施工日数60日以上」となるため、掘削（ICT）の計上割合は、25%を設定する。

③施工数量の算出

$$\cdot 25,000\text{m}^3 \times 25\% = 6,250\text{m}^3 \text{ (ICT 建機)}$$

$$\cdot 25,000\text{m}^3 - 6,250\text{m}^3 = 18,750\text{m}^3 \text{ (通常建機)}$$

【設計書への反映】

土工（ICT）の掘削（ICT）〔ICT 建機使用割合100%〕と掘削（通常）により、計上する。

設計書の計上（イメージ）

細別	単位	数量
掘削（ICT）〔ICT建機使用割合100%〕	m ³	6,250
掘削（通常）	m ³	18,750

2) 変更積算 ※事例は数量変更が無い場合

④ICT 建機稼働率の確認

・受注者から ICT 建機稼働率が確認できる資料の提出が有り、監督職員の確認が取れている場合は、⑤ICT 建機稼働率を用いた施工数量による変更を行う。

・受注者から ICT 建機稼働率が確認できる資料の提出が無い等、稼働実績が適正と認められない場合は、⑥全施工数量の25%を掘削（ICT）〔ICT 建機使用割合100%〕の施工数量として変更を行う。

⑤ICT 建機稼働率を用いた施工数量による変更

⑤-1 全施工数量を ICT 建機により施工した場合

受注者が提出する稼働実績の資料（イメージ）

	2/1(木)	2/2(金)	2/3(土)	2/4(日)	2/5(月)	2/6(火)	2/7(水)	台数	延べ 使用台数
ICT建機	1	1	休工	休工	1	1	2	6	6
通常建機	0	0	休工	休工	0	0	0	0	

【ICT 建機稼働率、施工数量の算出】

$$\cdot 6 \text{ (ICT 建機)} \div 6 \text{ (延べ使用台数)} = 1.00$$

$$\cdot 25,000\text{m}^3 \times 1.00 = 25,000\text{m}^3$$

【設計書への反映】

土工（ICT）の掘削（ICT）〔ICT建機使用割合100%〕により、計上する。

設計書の計上（イメージ）

細別	単位	数量
掘削（ICT）〔ICT建機使用割合100%〕	m3	6,250 25,000
掘削（通常）	m3	18,750 0

※数量の上段は当初数量

⑤-2 施工数量の一部を通常建機により施工した場合

受注者が提出する稼働実績の資料（イメージ）

	2/1(木)	2/2(金)	2/3(土)	2/4(日)	2/5(月)	2/6(火)	2/7(水)	台数	延べ 使用台数
ICT建機	1	1	休工	休工	1	1	2	6	9
通常建機	1	1	休工	休工	1	0	0	3	

【ICT建機稼働率、施工数量の算出】

- ・ 6（ICT建機） ÷ 9（延べ使用台数） = 0.666 ⇒ 0.66
- ・ 25,000m³ × 0.66 = 16,500m³（ICT建機）
- ・ 25,000m³ - 16,500m³ = 8,500m³（通常建機）

【設計書への反映】

土工 (ICT) の掘削 (ICT) [ICT 建機使用割合 100%] と掘削 (通常) により、計上する。

設計書の計上 (イメージ)

細別	単位	数量
掘削 (ICT) [ICT建機使用割合100%]	m3	6,250 16,500
掘削 (通常)	m3	18,750 8,500

※数量の上段は当初数量

⑥全施工数量の25%を掘削 (ICT) [ICT 建機使用割合 100%] の施工数量として変更

受注者が提出する稼働実績の資料 (イメージ)

	2/1(木)	2/2(金)	2/3(土)	2/4(日)	2/5(月)	2/6(火)	2/7(水)	台数	延べ 使用台数
ICT建機	1	?	休工	休工	?	1	2	?	?
通常建機	?	1	休工	休工	1	0	0	?	

【ICT 建機稼働率、施工数量の算出】

※稼働実績が適正と認められないため、全施工数量の25%とする。

・ 25,000m³ × 25% = 6,250m³ (ICT 建機)

・ 25,000m³ - 6,250m³ = 18,750m³ (通常建機)

【設計書への反映】

土工 (ICT) の掘削 (ICT) [ICT 建機使用割合 100%] と掘削 (通常) により、計上する。

設計書の計上 (イメージ)

細別	単位	数量
掘削 (ICT) [ICT建機使用割合100%]	m3	6,250
掘削 (通常)	m3	18,750

3) 施工数量が50,000m³以上となった場合の変更積算

施工条件等の変更に伴い、施工数量が50,000m³以上となるものについても、施工数量に応じて変更を行うものとする。

【積算例4】※掘削（ICT）の施工数量50,000m³以上における積算

ICT 土工の全施工数量の25%を掘削（ICT）〔ICT 建機使用割合100%〕の施工数量として計上する事例

1) 当初積算

(積算条件)

- 施工数量：50,000m³
- ICT 標準作業量：330m³/日
- 施工班数：3班
- 土質：土砂
- 施工方法：オープンカット
- 障害の有無：無し

①施工数量の算出

- ・50,000m³ × 25% = 12,500m³ (ICT 建機)
- ・50,000m³ - 12,500m³ = 37,500m³ (通常建機)

【設計書への反映】

土工（ICT）の掘削（ICT）〔ICT 建機使用割合100%〕と掘削（通常）により、計上する。

設計書の計上（イメージ）

細別	単位	数量
掘削（ICT）〔ICT建機使用割合100%〕	m ³	12,500
掘削（通常）	m ³	37,500

2) 変更積算 ※事例は数量変更が無い場合

④ICT 建機稼働率の確認

- ・受注者から ICT 建機稼働率が確認できる資料の提出があり、監督職員の確認が取れている場合は、⑤ICT 建機稼働率を用いた施工数量による変更を行う。
- ・受注者から ICT 建機稼働率が確認できる資料の提出がない等、稼働実績が適正と認められない場合は、⑥全施工数量の25%を掘削（ICT）〔ICT 建機使用割合100%〕の施工数量として変更を行う。

⑤ICT 建機稼働率を用いた施工数量による変更

⑤-1 全施工数量を ICT 建機により施工した場合

受注者が提出する稼働実績の資料（イメージ）

	2/1(木)	2/2(金)	2/3(土)	2/4(日)	2/5(月)	2/6(火)	2/7(水)	台数	延べ 使用台数
ICT 建機	1	1	休工	休工	1	1	2	6	6
通常建機	0	0	休工	休工	0	0	0	0	

【ICT 建機稼働率、施工数量の算出】

- ・6 (ICT 建機) ÷ 6 (延べ使用台数) = 1.00
- ・50,000m³ × 1.00 = 50,000m³

【設計書への反映】

土工（ICT）の掘削（ICT）〔ICT 建機使用割合100%〕により、計上する。

設計書の計上（イメージ）

細別	単位	数量
掘削（ICT）〔ICT 建機使用割合 100%〕	m ³	12,500 50,000
掘削（通常）	m ³	37,500 0

⑤-2 施工数量の一部を通常建機により施工した場合

受注者が提出する稼働実績の資料 (イメージ)

	2/1(木)	2/2(金)	2/3(土)	2/4(日)	2/5(月)	2/6(火)	2/7(水)	台数	延べ 使用台数
ICT建機	1	1	休工	休工	1	1	2	6	9
通常建機	1	1	休工	休工	1	0	0	3	

【ICT 建機稼働率、施工数量の算出】

- ・ 6 (ICT 建機) ÷ 9 (延べ使用台数) = 0.666 ⇒ 0.66
- ・ 50,000m³ × 0.66 = 33,000m³ (ICT 建機)
- ・ 50,000m³ - 33,000m³ = 17,000m³ (通常建機)

【設計書への反映】

土工 (ICT) の掘削 (ICT) [ICT 建機使用割合 100%] と掘削 (通常) により、計上する。

設計書の計上 (イメージ)

細別	単位	数量
掘削 (ICT) [ICT 建機使用割合 100%]	m ³	12,500 33,000
掘削 (通常)	m ³	37,500 17,000

⑥全施工数量の25%を掘削 (ICT) [ICT 建機使用割合 100%] の施工数量として変更

受注者が提出する稼働実績の資料 (イメージ)

	2/1(木)	2/2(金)	2/3(土)	2/4(日)	2/5(月)	2/6(火)	2/7(水)	台数	延べ 使用台数
ICT建機	1	?	休工	休工	?	1	2	?	?
通常建機	?	1	休工	休工	1	0	0	?	

【ICT 建機稼働率、施工数量の算出】

※稼働実績が適正と認められないため、全施工数量の25%とする。

- ・ 50,000m³ × 25% = 12,500m³ (ICT 建機)
- ・ 50,000m³ - 12,500m³ = 37,500m³ (通常建機)

【設計書への反映】

土工 (ICT) の掘削 (ICT) [ICT 建機使用割合 100%] と掘削 (通常) により、計上する。

設計書の計上 (イメージ)

細別	単位	数量
掘削 (ICT) [ICT建機使用割合100%]	m ³	12,500
掘削 (通常)	m ³	37,500

3) 施工数量が50,000m³未満となった場合の変更積算

施工条件等の変更に伴い、施工数量が50,000m³以上となるものについても、施工数量に応じて変更を行うものとする。

積上げ積算方式（歩掛）対応工種に係る積算方法

歩掛は、以下参考歩掛によるものとするが、実態調査（歩掛調査）を実施し、乖離がある場合は、契約変更により対応することとする。

なお、歩掛調査に要する経費は別途計上するものとし、調査結果を土地改良技術事務所へ提出するものとする。

① ほ場整備整地工【情報化施工】[参考歩掛]

1. 適用範囲

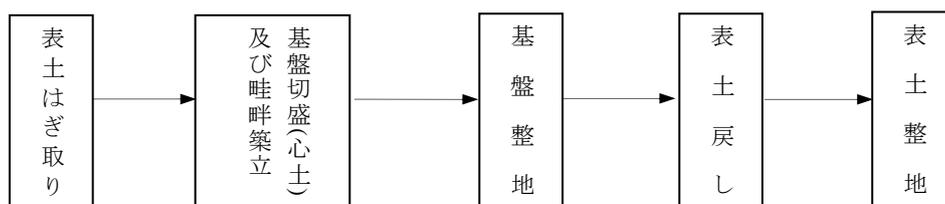
本歩掛は、水田のほ場整備工事の表土整地、基盤整地等の作業に要するブルドーザの運転時間等を算定する場合、及び情報化施工により行う場合に適用する。ただし、現況地形の平均勾配が1/10を超える急傾斜地及び極端に扱い土量の少ない平坦地の場合（現況水田の高低差が±10cm程度以下）には、「②基盤整地及び簡易整備【情報化施工】」を適用する。

また、工事の内容及び条件等が本歩掛に示されている適用条件により難しい場合は適正と認められる実績又は資料によるものとする。なお、「4. 施工歩掛」については、通常施工時（情報化施工ではない）状態のものとして示しており、「5. 単価表」において情報化施工に係る施工量の補正を行っている。

- 1-1 本歩掛におけるほ場整備面積とは、出来上りの作付面積（水張り面積）に畦畔面積を加えたものをいい、道路敷地、水路敷地は含まない。なお、本歩掛における均平工法は、乾土均平又は湛水均平とし均平度は±5cmを標準とする。
- 1-2 本歩掛で算定する運転時間は、次のとおりである。
 - 1-2-1 表土はぎ取り及び表土戻しに要する時間
 - 1-2-2 基盤切盛に要する時間
 - 1-2-3 整地工に要する時間（表土整地、基盤整地）
 - 1-2-4 畦畔築立に要する時間（畦畔用土の盛土及び転圧）
 - 1-2-5 道路用土の集積、旧排水路の埋戻し、用排水路掘削の残土整地に要する時間
 - 1-2-6 ブルドーザで作業可能なコンクリート塊、再利用しない石積み等通常の障害物除去に要する時間
- 1-3 本歩掛には、次の作業は含まれていないため、必要な場合は別途計上する。
 - 1-3-1 用排水路掘削に使用するバックホウ等の運転時間
 - 1-3-2 客土及び道路用土等の地区外からの搬入、地区内からの搬出
 - 1-3-3 畑地の移設、クレーク等の埋立て等、大規模な扱い土量のある場合
 - 1-3-4 ブルドーザによる運土が困難で積込みから運搬（不整地運搬車、ダンプトラック等）までの作業を別に行う必要がある場合には、その積込み運搬作業に係る費用
 - 1-3-5 道路用土のまき出し転圧
 - 1-3-6 湧水及び湿地帯等の仮排水路の掘削作業
 - 1-3-7 畦畔築立の法面仕上げ
 - 1-3-8 面的な抜排根（樹園地等）

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



3. 機種の設定

施工機械は湿地ブルドーザ排出ガス対策型(第2次基準値)16t級及びバックホウ排出ガス対策型(第2次基準値)クローラ型山積0.8m³(平積0.6m³)を標準とする。

4. 施工歩掛

4-1 運転時間等算定基準（標準機種による1ha当り運転時間）

ブルドーザ及びバックホウの運転時間は、次により算出する。（時間は小数第2位を四捨五入して第1位まで算出する。）

4-1-1 ブルドーザの運転時間（TD）

ブルドーザの運転時間は、次の算定式によって求める。

(1) 表土扱いを行わない場合の運転時間（TDa）

$$TDa = t_5 + t_6 + t_7 \text{ (hr/ha)}$$

(2) 表土扱いを順送り工法で行う場合の運転時間（TDb）

$$TDb = t_1 + t_5 + t_6 + t_7 \text{ (hr/ha)}$$

(3) 表土扱いをはぎ取り戻し工法で行う場合の運転時間（TDc）

$$TDc = t_2 + t_3 + t_4 + t_5 + t_6 + t_7 \text{ (hr/ha)}$$

t_1 ：順送り工法で表土をはぎ取り、戻し、整地を行う時間（hr/ha）

$$t_1 = 9.2A + 113.8B + D + 1.0F - 8.5$$

t_2 ：はぎ取り戻し工法で表土をはぎ取る時間（hr/ha）

$$t_2 = 5.5A + 55.5B + D + 1.1F - 13.8$$

t_3 ：はぎ取り戻し工法で表土戻しを行う時間（hr/ha）

$$t_3 = 3.8A + F - 5.0$$

t_4 ：はぎ取り戻し工法で表土整地を行う時間（hr/ha）

$$t_4 = -5.9A + 16.7$$

t_5 ：基盤切盛を行う時間（hr/ha）

$$t_5 = 1070.0A \times B + 6.9C + D + 1.7E + 1.6$$

t_6 ：畦畔築立を行う時間（hr/ha）

$$t_6 = -2.4A + 3.0E + 2.4$$

t_7 ：基盤整地を行う時間（hr/ha）

$$t_7 = -7.6A + 2.5E + 13.5$$

A：計画平均区画面積（ha）

A = 対象地区の区画面積計 / 区画（筆）数

B：計画区画短辺方向の現況平均勾配

B = 勾配（例 1 / 200 → 0.005）

C：現況排水状況

$$C = a + 2 \times b + 3 \times c$$

a = 乾田面積率（ $0 \leq a \leq 1$ ）

b = 半湿田面積率（ $0 \leq b \leq 1$ ）

c = 湿田面積率（ $0 \leq c \leq 1$ ）

例 乾田面積率（a） = 乾田面積 ÷ 全体面積（乾田 + 半湿田 + 湿田）

表①.4.1 現況排水状況の参考

区分	内容
湿田	非かんがい期でも作土が水で飽和し、裏作のできないような水田
半湿田	乾田と湿田の中間にあり、高うねにすれば裏作ができるような水田
乾田	非かんがい期に作土の土壌水分が畑地と同程度になる水田

（注） 半湿田：非かんがい期の地下水位が 0.5～1.0m 程度

D：障害物状況による時間

表①.4.2 障害物状況による時間

(hr/ha)

区分	内容	表土扱い(順送り工法)に係る時間	表土扱い(はぎ取り戻し工法)に係る時間	基盤切盛に係る時間
少ない	障害物の状況が普通より少ない	0	0	0
普通	障害物の状況が普通(一般的)と判断される	0.4	0.3	0.7
多い	障害物の状況が普通よりかなり多い	1.2	0.9	2.1

(注) 1. 障害物とは、電柱、墓地、国道、県道、河川、宅地等をいう。

2. 普通とは、電柱、墓地等の障害物が、[1カ所/ha]程度の場合である。

E：基盤土質状態

E=0(砂・砂質土の場合)

E=1(粘性土・礫質土の場合)

F：整備前のほ場からはぎ取る表土の厚さ(cm)

ただし、算定式で求めた t_1 から t_7 の各々の値が、2(hr/ha)以下の場合は2(hr/ha)とする。

4-1-2 バックホウの運転時間(TB)

バックホウの運転時間は、次の算定式によって求める。

(1) 表土扱いを行わない場合の運転時間(TBa)

$$TBa = t_5 + t_6 + t_7 \text{ (hr/ha)}$$

(2) 表土扱いを順送り工法で行う場合の運転時間(TBb)

$$TBb = t_1 + t_5 + t_6 + t_7 \text{ (hr/ha)}$$

(3) 表土扱いをはぎ取り戻し工法で行う場合の運転時間(TBc)

$$TBc = t_2 + t_3 + t_4 + t_5 + t_6 + t_7 \text{ (hr/ha)}$$

t_1 ：順送り工法で表土をはぎ取り、戻し、整地を行う時間(hr/ha)

$$t_1 = -7.7A + 115.3B + D + 0.9F - 0.9$$

t_2 ：はぎ取り戻し工法で表土をはぎ取る時間(hr/ha)

$$t_2 = -23.5A + 24.3B + D + 0.1F + 19.2$$

t_3 ：はぎ取り戻し工法で表土戻しを行う時間(hr/ha)

$$t_3 = -6.6A + 0.3F + 1.2$$

t_4 ：はぎ取り戻し工法で表土整地を行う時間(hr/ha)

$$t_4 = -2.4A + 1.5$$

t_5 ：基盤切盛を行う時間(hr/ha)

$$t_5 = 270.0A \times B + D + 4.6$$

t_6 ：畦畔築立を行う時間(hr/ha)

$$t_6 = -2.3A + 2.2$$

t_7 ：基盤整地を行う時間(hr/ha)

$$t_7 = -3.4A + 4.6$$

A：計画平均区画面積(ha)

A=対象地区の区画面積計/区画(筆)数

B：計画区画短辺方向の現況平均勾配

B=勾配(例1/200→0.005)

D：障害物状況による時間

表①.4.3 障害物状況による時間

(hr/ha)

区分	内容	表土扱い(順送り工法)に係る時間	表土扱い(はぎ取り戻し工法)に係る時間	基盤切盛に係る時間
少ない	障害物の状況が普通より少ない	0	0	0
普通	障害物の状況が普通(一般的)と判断される	0.4	0.3	0.9
多い	障害物の状況が普通よりかなり多い	1.2	0.9	2.7

- (注) 1. 障害物とは、電柱、墓地、国道、県道、河川、宅地等をいう。
2. 普通とは、電柱、墓地等の障害物が、[1カ所/ha]程度の場合である。

F：整備前のほ場からはぎ取る表土の厚さ (cm)

ただし、算定式で求めた t_1 から t_7 の各々の値が、1 (hr/ha) 以下の場合は 1 (hr/ha) とする。

4-1-3 バックホウの日当り運転時間 (TBD)

バックホウの日当り運転時間 (TBD) は、次表を標準とする。

表①.4.4 日当り運転時間 (1日当り)

日当り運転時間	単位	数量
バックホウ	h	6.4

4-2 労務歩掛

表土整地及び基盤整地の労務歩掛は、次表を標準とする。

なお、普通作業員は、隅部の整地等の機械作業の補助、雑物除去及び軽微な仮排水(水切り)の作業に係る労務である。

表①.4.5 労務歩掛

(人/ha)

作業内容	世話役 (TR ₁)	普通作業員 (TR ₂)
表土はぎ取り集積	0.5	2.9
表土戻し	0.2	2.1
表土整地	0.2	2.3
基盤切盛	0.4	2.5
基盤整地	0.1	2.5
畦畔築立	—	1.5

(注) 土層改良を目的とする除礫は含まない。

4-3 運転労務

4-3-1 ブルドーザ及びバックホウの運転労務は、別途計上する。

4-4 諸雑費

諸雑費はレーザーマシンの発光器及び受光器の費用であり、労務費、機械損料、機械賃料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

表①.4.6 諸雑費率 (%)

諸雑費率	0.2
------	-----

5. 単価表

(1) ほ場整備整地工 1ha 当り単価表

1) ブルドーザ及びバックホウをMG又はMCで行う場合

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型 (第2次基準値) 湿地 16t 級	h	$T D_{ICT} h$	$T D_{ICT} h = TD \times 0.5 + TD \times 0.5 / 1.2$
バックホウ運転	排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型 山積 $0.8m^3$ (平積 $0.6m^3$)	日	$T B_{ICT} d$	$T B_{ICT} h = (TB \times 0.75 + TB \times 0.25 / 1.1)$ $T B_{ICT} d = TB_{ICT} h / TBD$
世 話 役		人	$T R_1 \times 0.41 \times 0.45 + T R_1 \times 0.59$	表 4. 5
普 通 作 業 員		〃	$T R_2 \times 0.41 \times 0.45 + T R_2 \times 0.59$	〃
諸 雑 費		式	1	表 4. 6
計				

(注) 1. 単価表に用いる数量について

ブルドーザ及びバックホウの運転時間、補助労務の算定に当たっては、「4. 施工歩掛」より必要な作業を各項目毎に算定し、表①. 5. 1を参考に組合せて算出する。

2. 情報化技術に係る1日当たり作業量(QD)は次による。

$$QD(BD) = T1 / T D_{ICT} h$$

QD(BD) : ブルドーザの情報化施工技術における1日当たり作業量 (ha/日)

T1 : 1日当たり運転時間 (機械損料算定表(3)欄/(4)欄)

$T D_{ICT} h$: 1ha当たりの情報化施工技術におけるブルドーザ運転時間 (hr/ha)

$$QD(BH) = T2 / T B_{ICT} h$$

QD(BH) : バックホウの情報化施工技術における1日当たり作業量 (ha/日)

T2 : 1日当たり運転時間 (6.4h)

$T B_{ICT} h$: 1ha当たりの情報化施工技術におけるバックホウ運転時間 (hr/ha)

QD = 上記「QD(BD)」と「QD(BH)」のいずれか小さい方

3. ICT建設機械経費については、別途計上する。

2) ブルドーザをMG又はMCで行い、バックホウは通常施工(情報化施工ではない)もので行う場合

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型 (第2次基準値) 湿地 16t 級	h	$T D_{ICT} h$	$T D_{ICT} h = TD \times 0.5 + TD \times 0.5 / 1.2$
バックホウ運転	排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型 山積 $0.8m^3$ (平積 $0.6m^3$)	日	$T B / T B D$	
世 話 役		人	$T R_1 \times 0.41 \times 0.45 + T R_1 \times 0.59$	表 4. 5
普 通 作 業 員		〃	$T R_2 \times 0.41 \times 0.45 + T R_2 \times 0.59$	〃
諸 雑 費		式	1	表 4. 6
計				

(注) 1. 単価表に用いる数量について

ブルドーザ及びバックホウの運転時間、補助労務の算定に当たっては、「4. 施工歩掛」より必要な作業を各項目毎に算定し、表 5. 1 を参考に組合せて算出する。

2. 情報化技術に係る 1 日当たり作業量 (QD) は次による。

$$QD (BD) = T1 / TD_{ICTh}$$

QD (BD) : ブルドーザの情報化施工技術における 1 日当たり作業量 (ha/日)

T1 : 1 日当たり運転時間 (機械損料算定表 (3) 欄 / (4) 欄)

TD_{ICTh} : 1ha 当たりの情報化施工技術におけるブルドーザ運転時間 (hr/ha)

$$QD (BH) = T2 / TB$$

QD (BH) : バックホウの情報化施工技術における 1 日当たり作業量 (ha/日)

T2 : 1 日当たり運転時間 (6.4h)

TB : 1ha 当たりのバックホウ運転時間 (hr/ha)

QD = 上記「QD (BD)」と「QD (BH)」のいずれか小さい方

3. ICT 建設機械経費については、別途計上する。

表①.5.1 工法・作業別組合せ

(単位 : 1 ha 当り)

工 法	作 業	ブルドーザ運転 TD	バックホウ運転 TB	世話役 TR ₁	普通作業員 TR ₂
順送り工法	表土はぎ+表土戻し	$t_1 - t_4$	$t_1 - t_4$	0.7	5.0
	表土整地	t_4	t_4	0.2	2.3
	表土はぎ+表土戻し+表土整地	t_1	t_1	0.9	7.3
はぎ取り戻し工法	表土はぎ	t_2	t_2	0.5	2.9
	表土戻し	t_3	t_3	0.2	2.1
	表土整地	t_4	t_4	0.2	2.3
	表土戻し+表土整地	$t_3 + t_4$	$t_3 + t_4$	0.4	4.4
	表土はぎ+表土戻し+表土整地	$t_2 + t_3 + t_4$	$t_2 + t_3 + t_4$	0.9	7.3
基盤切盛+畦畔築立		$t_5 + t_6$	$t_5 + t_6$	0.4	4.0
基盤整地		t_7	t_7	0.1	2.5
基盤切盛+畦畔築立+基盤整地 [表土扱いを行わない場合]		$t_5 + t_6 + t_7$ (TD a)	$t_5 + t_6 + t_7$ (TB a)	0.5	6.5
順送り工法 (表土はぎ+表土戻し+表土整地) +基盤切盛+畦畔築立+基盤整地 [表土扱いを順送り工法で行う場合]		$t_1 + TD a$ (TD b)	$t_1 + TB a$ (TB b)	1.4	13.8
はぎ取り戻し工法 (表土はぎ+表土戻し+表土整地) +基盤切盛+畦畔築立+基盤整地 [表土扱いをはぎ取り戻し工法で行う場合]		$t_2 + t_3 + t_4$ + TD a (TD c)	$t_2 + t_3 + t_4$ + TB a (TB c)	1.4	13.8

(2) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
ブルドーザ	排出ガス対策型 (第2次基準値) 湿地 16t 級	機-1	
バックホウ	排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	機-28	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →102 機械賃料数量 →2.04

6. ICT 建設機械経費

次の経費を直接工事費に計上する。日当たり標準作業量は、「5. 単価表」による。

(1) MC/MGブルドーザ技術

$$ICT \text{建設機械経費(円/式)} = MC/MG \text{ブルドーザ技術機械経費(円/日)} \times \frac{\text{施工数量(ha)}}{\text{日当り標準作業量(ha/日)}}$$

MC/MGブルドーザ技術機械経費：見積を徴収する。

(2) MC/MGバックホウ技術

$$ICT \text{建設機械経費(円/式)} = MC/MG \text{バックホウ技術機械経費(円/日)} \times \frac{\text{施工数量(ha)}}{\text{日当り標準作業量(ha/日)}}$$

MC/MGバックホウ技術機械経費：41,000 円/日

7. 技術管理費

次の経費を共通仮設費（技術管理費）に計上する。日当たり標準作業量は、「5. 単価表」による。

(1) MC/MGブルドーザ技術

- ・保守点検

0.07 人/日（土木一般世話役でMG/MCブルドーザの運転日数分計上）

$$\text{保守点検費(円/式)} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.07 \times \frac{\text{施工数量(ha)}}{\text{日当り標準作業量(ha/日)}}$$

- ・システムの初期費（使用方法の指導、サポート費用及び返却時の整備費用等）

548,000 円/式

(2) MC/MGバックホウ技術

- ・保守点検

0.05 人/日（土木一般世話役でMGバックホウの運転日数分計上）

$$\text{保守点検費(円/式)} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.05 \times \frac{\text{施工数量(ha)}}{\text{日当り標準作業量(ha/日)}}$$

- ・システムの初期費（使用方法の指導、サポート費用及び返却時の整備費用等）

598,000 円/式

8. 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成を必要とする場合に計上する。

3次元起工測量については、従来の起工測量に係る費用が共通仮設費の率に含まれていることから、3次元起工測量と従来の起工測量のそれぞれについて歩掛見積り（諸経費込）を徴収して費用を算定し、両者の差額を工事価格に一括計上する。

3次元設計データ作成については、歩掛見積り（諸経費込）を徴収して費用を算定し工事価格に一括計上する。

9. 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3次元データ納品を行う場合における経費の計上方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。

- ・共通仮設費率補正係数 : 1.2
- ・現場管理費率補正係数 : 1.1

※小数点第3位四捨五入2位止め

② 基盤整地及び簡易整備【情報化施工】[参考歩掛]

1. 適用範囲

本歩掛は、ほ場整備工事のうち、「①ほ場整備整地工（情報化施工）」を適用しない、現況地形の平均勾配が1/10を超える急傾斜地及び極端に扱い土量の少ない平坦地の場合に適用する。

1-1 基盤造成

急傾斜地における基盤造成は、「情報化施工技術の活用ガイドライン 4 積算 ア. 施工パッケージ型積算対応工種に示す「MC/MGブルドーザの積算」により別途計上する。

1-2 整地工及び簡易整備工

1-2-1 ブルドーザ整地工

急傾斜地の場合のほ場整備工事にあつて、基盤造成が完了した後に行う均平度±50mmの基盤整地作業及び表土整地作業に適用する。

1-2-2 簡易整備工

極端に扱い土量が少ない平坦地の場合（現況水田の高低差が±10cm程度以下）のほ場整備工事（均平度±50mm）で、表土の切盛土作業と整地作業を同時に行う場合に適用する。

ただし表土扱いを別途行う場合は適用できない。

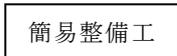
2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

1/10以上の急傾斜の場合



極端に扱い土量の少ない平坦地の場合



(注) 本歩掛で対応しているのは実線部分のみである。

3. 機種の選定

施工機械は、次表を標準とする。

表②.3.1 機種の選定

機 械 名	規 格
ブルドーザ	排出ガス対策型(第1次基準値) 11t級
	排出ガス対策型(第1次基準値) 15t級
湿地ブルドーザ	排出ガス対策型(第1次基準値) 13t級
	排出ガス対策型(第1次基準値) 16t級
超湿地ブルドーザ	13t級
	排出ガス対策型(第1次基準値) 18t級

3-1 機種の選定は、次表を標準とする。

3-1-1 地耐力による適用機種の標準

表②.3.2 地耐力による適用機種の標準

機 種	コーン支持力値	載荷時接地圧
超湿地ブルドーザ 排出ガス対策型(第1次基準値)	200 kN/m ² 以上	15~23 kPa
湿地ブルドーザ 排出ガス対策型(第1次基準値)	300 "	22~43 "
ブルドーザ 11t級 排出ガス対策型(第1次基準値)	500 "	58~61 "
" 15t級 排出ガス対策型(第1次基準値)	500 "	50~60 "

(注) 1. コーン支持力値は、深さ50cm程度までの平均値である。

2. こね返しがある場合は、上表を参考にして機種の選定を行う。

3-1-2 機種選定表

表②.3.3 機種選定表

ブルドーザ		湿地ブルドーザ		超湿地ブルドーザ	
排出ガス対策型 (第1次基準値) 11t級	排出ガス対策型 (第1次基準値) 15t級	排出ガス対策型 (第1次基準値) 13t級	排出ガス対策型 (第1次基準値) 16t級	13t級	排出ガス対策型 (第1次基準値) 18t級
1,000m ³ 未満	1,000m ³ ~ 15,000m ³ 未満	1,000m ³ 未満	1,000m ³ ~ 30,000m ³ 未満	1,000m ³ 未満	1,000m ³ ~ 30,000m ³ 未満

4. 施工歩掛

整地（均平）作業の運転1時間当り作業量は、次の算定式によって求める。

$$S = S_0 \times E \text{ (ha/hr)}$$

S : 運転1時間当り作業量 (ha/hr)、(小数点以下3位四捨五入2位止)

S₀ : 運転1時間当り標準作業量 (ha/hr)

E : 作業効率

4-1 運転1時間当り標準作業量 (S₀)

表②.4.1 運転1時間当り標準作業量 (ha/hr)

機種	規格	運転1時間当り標準作業量 (S ₀)
ブルドーザ	排出ガス対策型(第1次基準値) 11t級	0.155
	排出ガス対策型(第1次基準値) 15t級	0.169
湿地ブルドーザ	排出ガス対策型(第1次基準値) 13t級	0.175
	排出ガス対策型(第1次基準値) 16t級	0.177
超湿地ブルドーザ	13t級	0.175
	排出ガス対策型(第1次基準値) 18t級	0.214

4-2 作業効率 (E)

表②.4.2 作業効率

作業条件		良好	普通	不良	備考
作業内容					
基盤 整地 工	基盤整地	1.08	0.84	0.60	
	表土整地	0.72	0.54	0.36	表土戻し後の整地作業
簡易整備工		0.30	0.24	0.18	現況水田の高低差が±10cm程度以下の場合で、表土の切盛作業と整地作業を同時に行う作業

- (注) 1. 地盤状態が良く、扱い土の湿潤度が良好である等、均平作業が容易な条件が揃っている場合は、良好の値をとる。
2. 地盤状態が悪く、扱い土の湿潤度が悪い等、均平作業が難しい条件が揃っている場合は、不良の値とする。
3. 上記の諸条件がほぼ中位と考えられるような場合は普通の値をとる。
4. なお、整地工の上記1、2及び3に示す地盤及び扱い土等の作業条件と整地（均平）作業回数との関係は表②.4.3に示すとおりである。

表②.4.3 作業条件と整地（均平）作業回数

作業条件		良 好	普 通	不 良
作業内容				
基盤整地工	基盤整地	長辺方向 2 回 短辺方向 1 回	長辺方向 2～3 回 短辺方向 2 回	長辺方向 4 回 短辺方向 1～2 回
	表土整地	長辺方向 3～4 回 短辺方向 2 回	長辺方向 4 回 短辺方向 2～3 回	長辺方向 5 回 短辺方向 3～4 回

4-3 労務歩掛

整地工及び簡易整備工の労務歩掛は、次表を標準とする。

なお、普通作業員は、隅部の整地等の機械作業の補助、雑物除去及び軽微な仮排水（水切り）の作業に係る労務である。

表②.4.4 労務歩掛 (人/ha)

作 業 内 容		世 話 役	普通作業員
基盤整地工	基 盤 整 地	0.05	1.58
	表 土 整 地	0.14	1.58
簡 易 整 備 工		0.18	2.70

(注) 土層改良を目的とする除礫は含まない。

4-4 運転労務

4-4-1 ブルドーザの運転労務は、別途計上する。

5. 単価表

(1) 基盤整地及び簡易整備 1 ha 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
ブルドーザ運転 (普通又は湿地 又は超湿地)	排出ガス対策型 (第1次基準値) 〇〇t級 又は 13t級(超湿地ブル)	h	1/S	表②.4.1、表②.4.2
世 話 役		人		表②.4.4
普 通 作 業 員		〃		〃
計				

(注) 1. 情報化技術に係る 1 日当たり作業量 (QD) は次による。運転 1 時間当り作業量は、「4. 施工歩掛」による。

$$QD (BD) = T1 \times S$$

QD (BD) : ブルドーザの情報化施工技術における 1 日当たり作業量 (ha/日)

T1 : 1 日当たり運転時間 (機械損料算定表 (3) 欄 / (4) 欄)

S : 運転 1 時間当り作業量 (ha/hr)

2. ICT 建設機械経費については、別途計上する。

(2) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
ブルドーザ	排出ガス対策型(第1次基準値) 11t 級	機-1	
	排出ガス対策型(第1次基準値) 15t 級	〃	
湿地ブルドーザ	排出ガス対策型(第1次基準値) 13t 級	〃	
	排出ガス対策型(第1次基準値) 16t 級	〃	
超湿地ブルドーザ	13t 級	〃	
	排出ガス対策型(第1次基準値) 18t 級	〃	

6. ICT建設機械経費

次の経費を直接工事費に計上する。日当たり標準作業量は、「5. 単価表」による。

$$\text{ICT建設機械経費(円/式)} = \text{MC/MGブルドーザ技術機械経費(円/日)} \times \frac{\text{施工数量(ha)}}{\text{日当たり標準作業量(ha/日)}}$$

MC/MGブルドーザ技術機械経費：見積を徴収する。

7. 技術管理費

次の経費を共通仮設費（技術管理費）に計上する。日当たり標準作業量は、「5. 単価表」による。

- ・保守点検

0.07 人/日（土木一般世話役でMC/MGブルドーザの運転日数分計上）

$$\text{保守点検費(円/式)} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.07 \times \frac{\text{施工数量(ha)}}{\text{日当たり標準作業量(ha/日)}}$$

- ・システムの初期費（使用方法の指導、サポート費用及び返却時の整備費用等）

548,000 円/式

8. 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成を必要とする場合に計上する。

3次元起工測量については、従来の起工測量に係る費用が共通仮設費の率に含まれていることから、3次元起工測量と従来の起工測量のそれぞれについて歩掛見積り（諸経費込）を徴収して費用を算定し、両者の差額を工事価格に一括計上する。

3次元設計データ作成については、歩掛見積り（諸経費込）を徴収して費用を算定し工事価格に一括計上する。

9. 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3次元データ納品を行う場合における経費の計上方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。

- ・共通仮設費率補正係数 : 1.2
- ・現場管理費率補正係数 : 1.1

※小数点第3位四捨五入2位止め